



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



はじめに

日次	U
マレリについて	0
CEO メッセージ	0
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	0
- ESG アプローチを通じて	1
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	1
マテリアリティ分析	1
ステークホルダーエンゲージメント	1



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください









先進的なモビリティとイノベーション

イノベーション戦略	
サステナビリティのため	のデザイン
製品の安全性と品質:	
- 積極的な予防戦略	
- 基準を引き上げ、パフ	フォーマンスを強化

	01	環境管
	02	廃棄物
	04	水資源
		有害物
	06	生物多
通じて	80	
	10	責任
- ESG	11	サステ
		人権の
	12	データ
	13	サプラ
	4.4	

_	丰幸	<u>^^</u>	IH	
杲	炾	В	13	

競争分野

1.恢发動对束	21
環境管理	30
養物管理	33
K資源の保護	35
事害物質の排出	38
E物多様性	39
賃任ある企業市民	
ナステナビリティガバナンス	41
(権の尊重	42
ータに関する責任とサイバーセキュリティ	45
ナプライチェーンにおけるサステナビリティ	47

マレリの人財

10	促来貝のフェルビーイングの导里	5
23	従業員の育成と能力開発	5
	ダイバーシティ & インクルージョン	5
24	労働安全衛生	6
25	労使関係	6
	社会貢献	6
27	マレリ補足資料	
30	本レポートについて	6
33	最後に	6
35	取締役会	7
38	マテリアルな項目	7
39	GRI	7
	第三者保証報告書	10
	マレリの温室効果ガス報告	
41	第三者保証報告書	10
40		

従業員エンゲージメントとウェルビーイング 51





はじめに

目次	01
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	06
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	11
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリについて

マレリの存在意義

共に、境界線を越え てその先へ。未来の モビリティを思い描 き、形にする。それ が私たちの願いです。



さらに詳しくは、公式ウェブサイト (www.marelli.com/company-profile/) をご覧ください

デザイン主導型サ ステナビリティ







01 02

04

10

マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG

- ESG アプローチを通じて

11 ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ 12

マテリアリティ分析 13

ステークホルダーエンゲージメント 14

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリについて (つづき)

マレリは、世界の OEM にとって、強力な 独立系技術パートナー です。



マレリとは

マレリは、お客さまやパートナー企業と の co-creation を通じて、モビリティの 未来を切り拓いています。マレリの技術 は自動車のパーソナリティとサステナブ ルな車両性能の差別化を後押しし、特 に力を注いでいるのがソフトウェア・デ ファインド・ビークルを可能にするツー ルです。アジア、欧州、アフリカ、北南 米に総勢4万3,585人の従業員を擁し、 その才能と創造力に支えられた多文化 思考が私たちの原動力です。2023年の 売上は1兆6,065億8,800万円(105 億7,300万ユーロ)です。



マレリの事業活動

当社はアジア、欧州、北南米の大手自 動車メーカーのほとんどに部品を供給 しています。主な事業部門は、オート モーティブ・ライティング & センシン グ、エレクトロニクス・システム、イン テリア・エクスペリエンス、プロパルショ ンソリューション、ライドダイナミクス、 グリーン・テクノロジー・ソリューショ ン、アフターマーケットです。また、よ り安全で、よりサステナブルなモビリ ティの実現を念頭に、マレリ モーター スポーツを通じて、サーキットから公 道に応用できるイノベーションを促進 しています。

モビリティの未来

モビリティの未来は今、世界のさまざま な動きによって加速しています。電動化 技術が一層の進化を遂げる一方、車両 構造を様変わりさせる次の変革がソフト ウェア・デファインド・ビークルへのシ フトです。未来の車両は、パーソナライ ゼーション、新しいサービス、安全性、 最先端技術の点からこれまでの常識と はまったく違う体験を提供する必要が あります。と同時に、これらのソリュー ションにはサステナビリティと利用者の プライバシー保護が求められます。

業界を動かすメガトレンド について詳しくは、 17ページをご覧ください

サステナブルな未来の実現

マレリは変革と成長を続けています。 その中で常に事業戦略の根幹に据え ているのがサステナビリティとレジリ エンスです。その証が「Design for Sustainability (サステナビリティのため のデザイン)」という当社の包括的原則 です。マレリがバリューチェーンで行う 一つひとつの活動はこの原則に基づくも ので、これによりサステナブルなモビリ ティの未来をデザインし、共創します。

現在、当社のイノベーションプロジェ クトの 37% に「サステナビリティの ためのデザイン」基準を導入してい ますが、2025 年までに 100% にす ることを目指しています。



はじめに

目次	0.
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0(
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
フテークナルガーエンゲージソント	1.



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください

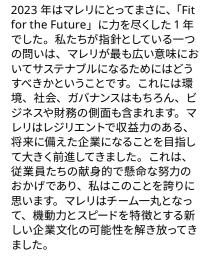


CEO メッセージ

又是非常则是介

昨年は、努力の甲斐あって、 2025 年までの短期目標達成に また一歩近づくことができました。 短期目標は、2030年までに事 業活動の脱炭素化を目指す中期 目標と、2045年までにサプライ チェーンを含めて温室効果ガス 排出量ネットゼロを目指す長期 目標の土台です。後者について は特に、取り組みのスピードアッ プを図り、早期の実現を期待し ています。

デビッド・スランプ 代表取締役計長 兼 CEO



昨年の重要な成果をいくつかご紹介し ます。まずは、目的に応じた体制作り と人財のエンパワーメントを念頭に置い た組織の最適化です。デジタル化と AI (人工知能)の大きな可能性を活かした プロセスの簡素化にも取り組みました。 さらに、ソフトウェア・デファインド・ビー クル、自動車のパーソナリティ、車両性 能を目的にしたソリューションに力を注 ぎ、イノベーションを新しい次元へと押 し上げました。

新型車両の設計プロセスの早期段階か ら関わることによって、お客さまやパー トナー企業との真の co-creation がス タートし、新しいソリューションにおけ る今後の開発やコラボレーションの進 展が期待できます。当社のこうした新し いアプローチとここ最近のイノベーショ ンは、世界の自動車メーカーの間で反 響を呼んでいます。

マレリの新しいスピード感は、サステナ ビリティの取り組みの進展にも表れてい ます。私たちは常に自らを駆り立て、そ の意識があるからこそ急速な進歩を遂 げられているのです。ほんの2年前ま でライバル企業の後塵を拝していた当 社は、2024 年 4 月、EcoVadis ゴールド メダルを獲得しました。この短期間の 成果に対する実に意義深い評価です。 ゴールドメダルの獲得は、企業のサステ ナビリティを調査する世界的評価会社、 EcoVadis の評価対象企業の中で、当 社が上位 5% 内に位置していることを意 味します。

昨年は、努力の甲斐あって、2025年ま での短期目標達成にまた一歩近づくこ とができました。短期目標は、2030年 までに事業活動の脱炭素化を目指す中 期目標と、2045 年までにサプライチェー ンを含めた温室効果ガス排出量ネットゼ 口を目指す長期目標の土台です。後者に ついては特に、取り組みのスピードアッ プを図り、早期の実現を期待しています。

サステナビリティとは、具体的で比較 可能な目標の実現に取り組むことです。 当社は 2023 年に国連グローバル・コ ンパクトに署名し、科学に基づく目標 イニシアチブ(Science-Based Targets Initiative: SBTi) に即する短・中期目標 とネットゼロ目標を掲げました。現在、 最初の報告書作成の最終段階にありま す。当社のサステナビリティの取り組み は、主に4つの領域を重点にしています。

製品・技術: サステナブル・バイ・デザイン

私たちは、サステナブルなソリューショ ンは経済的な意味でも利益をもたらす と確信しています。デザイン主導型イノ ベーションのすべての側面にサステナビ リティの視点を積極的に組み込むこと によって、自動車ユーザーの心に響くド ライビング体験を効率的に生み出すた めの柔軟性を自動車メーカーに提供す ることができます。マレリの「サステナ ビリティのためのデザイン」アプローチ の鍵は、材料選定、エネルギー効率、 廃棄物の削減、リサイクル性を総合的 に捉える視点です。昨年、当社が実施 したイノベーションプロジェクトのおよ そ 40% がすでに「サステナビリティの ためのデザイン」基準を満たし、来年 にはこの数字を 100% にしようと着実 に前進しています。

オペレーション: サステナビリティ目 標の実現に向けて歩みを加速

サステナビリティの取り組みとその影響 度において、オペレーションは重要な 役割を果たします。2023年の結果を見 てみると、水原単位とエネルギー効率 は目標を上回りました。また、当社全 拠点を対象に Social Accountability International の SA8000 規格に従っ た自己評価と、気候変動リスクアセスメ ントを実施し、これらから得た貴重な データを活かして、戦略アプローチに 磨きをかけています。オペレーションに おけるサステナビリティの効果的な推進 には、スピード、規律、並行作業がか かせません。気候レジリエンス、エネル ギー効率、労働安全衛生、労働条件、 人権をはじめ、同時進行する多数の物 事に同じように注意を払わなければな らないからです。

はじめに

日次	U
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0(
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
 マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



CEO メッセージ (つづき)

サプライチェーン: サステナビリティ を優先した調達

サステナビリティは今や、調達プロセスにおいても大切な要素です。当社はサプライチェーンのパートナー企業に具体的データを提示し、各社でのサステナビリティの取り組みを加速させるよう求めています。2023年は、新規の選定サプライヤーに対する総合的ESGアセスメントの実施を開始しました。スコープ3排出量の計算に必要な正確プロセスを構築し、その結果、データの入手性と一貫性が今なお課題であることも明らかになっています。サプライチェーン内の前進を加速させるために、引き続き努力することをここにお約束します。

人財:魅力あるインクルーシブな職 場作り

人財とマレリの長期目標との足並みを揃えるために必要な対策を講じた結果、2023年は人財の安全とウェルビーイングに優先的に取り組みながら、成長とエンゲージメントを前進させるインクルーシブな職場作りを目標に掲げました。研修と能力開発の内容を大幅に充実させたほか、従業員リソースグループを新たに立ち上げるなどダイバーシティ&インクルージョンのさらなる推進にも取り組みました。

もう一つ、重要な成果として、全拠点の91%が労働安全衛生規格、ISO45001に従った認証を取得しました。2024年は引き続き、人財に関する目標に取り組み、例えば、前回の従業員意識調査から得た貴重なフィードバックに対処することによって、公正な報酬枠組み、明朗な職務分類、さらなる企業文化の醸成に力を注ぎます。

マレリの人財はマレリのサステナビリティイニシアティブの成功を支える原動力であり、目標達成には、やる気を引き出し、自信を与える企業文化が必要です。そこで、当社のインセンティブプログラムにはエネルギー効率と CO₂ 排出量削減目標を組み込みました。マレリの事業活動のすべての側面でサステナビリティを推進するためには、従業員の積極的関与が必要不可欠であり、その努力に正当に報いたいと考えています。

一丸となって

私は 2023 年の成果と、マレリチーム 全員の決意と情熱を誇りに思います。 一丸となって前進しましょう。変革的か つインパクトのあるサステナビリティの 鍵はチームワークです。力を合わせて こそ思いを形にできます。サプライヤー やパートナー企業にもぜひ、測定可能 な目標の実現に向けて全員参加で全力 疾走するマレリの取り組みに加わってい ただきたいと思います。そして、お客さ まには、サステナビリティのためのデザ イン原則に従ったソリューションの共創 と、当社事業活動とサプライチェーンの サステナビリティの継続的推進のため にマレリが鋭意努力していることでご安 心いただければと思います。共に前進し ましょう。

デビッド・スランプ マレリ 代表取締役社長兼 CEO

37%

進行中プロジェクトにおける、 サステナビリティのための デザイン基準を満たした プロジェクトの割合 マレリの人財はマレリの サステナビリティイニシアティブ の成功を支える原動力であり、 目標達成には、やる気を引き出し、 自信を与える企業文化が必要 です。 MARELL はじめに

目次 01 マレリについて 02 CEO メッセージ 04 デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて 06 - Co-Creation とパートナーシップ

はじめに

を通して	00
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略	
= EPS + ESG	11

ESG アプローチを通じたデザイン	
主導型サステナビリティ	12
フテリアリティ分析	12

マナリアリナイ分析 ステークホルダーエンゲージメント



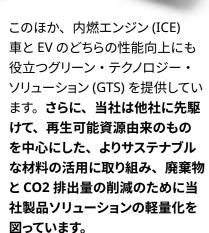
最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





お客さまのプライバシーと安全を 守るサステナブルなイノベーショ ンは、当社の活動の根幹です。当 社は電動パワートレインソリュー ションとバッテリーマネジメントシ ステム (BMS) に関するイノベー ションプロジェクトを推進し、高ま る EV 需要への対応に必要な技術 を前進させています。







データに関する責任と サイバーセキュリティ について詳しくは、 45~46 ページをご覧ください

はじめに

目次	0
マレリについて	0
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	0
- ESG アプローチを通じて	1
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	1:
マテリアリティ分析	1.
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



技術を通じたデザイン主導型サステナビリティ(つづき)

事例紹介

内装製品用軽量ウレタン



当社はすべての Foam in Place (FIP) (直打 ち法成型) に応用可能な軽量ポリウレタン フォームを開発しました。主な用途はメイ ンダッシュボードパネルです。従来の標準 品との比較において、コンポーネント全体 の重量を最大 40%、厚さを 50%、原材料 コストを 20% 削減できます。新しいフォー ム材は自動車製造に伴う環境負荷の軽減に も役立ちます。部品別材料使用量と材料密 度を抑え、VOC (揮発性有機化合物) の排 出量を 80% 削減できます。

ダッシュボードパネルをはじめとするプラス チック製部品は、強度、耐久性、機能性 を損ねずに軽量化することが困難な部分で あり、フォーム材から得られるサステナビリ ティベネフィットには大きな価値があります。 FIP 製品にこの新しいフォーム材を使用した 場合でも、製造現場に影響が生じることな く、直ちに製品の軽量化に貢献できます。 EV を含め、自動車の性能と生産効率を高 めたい自動車業界にとって大きな機会にな ります。

マレリ、トップ イノベーター賞を受賞



欧州自動車部品工業会 (CLEPA) が主催した CLEPA Innovation Awards 2023 において、 従来のヘッドアップディスプレイよりも軽く、 エネルギー効率に優れたマレリの HorizonView* 技術が「トップイノベーター」賞を受賞。

* 旧ジオラマディスプレイ

事例紹介



はじめに

はじめに

目次	01
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
	06
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	11
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
フテークホルダーエンゲージメント	14



当社はお客さまやサプライヤーや パートナー企業とともに、そして 31 の加盟団体を通じてモビリティ **の未来を共創しています**。ソフト ウェア・デファインド・ビークル、 代替パワートレイン、先進コネク ティビティ、自動運転化技術は、 次世代車両のニーズ、デザイン、 アーキテクチャーの方向性を急速 に変化させています。

当社は差別化を可能にし、自動車 オーナーがカスタマイズできるモ ジュール式のフレキシブルで競争 力の高いサステナブルなソリュー ションを開発しています。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



はじめに

目次	0
マレリについて	0
CEO メッセージ	0
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	0
- ESG アプローチを通じて	1
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	1
マテリアリティ分析	1
ステークホルダーエンゲージメント	1.



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



CO-CREATION とパートナーシップを通じたデザイン主導型サステナビリティ (つづき)

マレリ サステナビリティレポート 2023

事例紹介

アクティブサスペンションの イノベーションが可能にした エネルギー回収とオイルフリー



マレリのフルアクティブ型電気機械式サスペン ションシステムが、デジタル・エンジニアリング・ アワード 2023、エンジニアリング・プロダクト・ オブ・ザイヤー部門において「Commendable (賞賛に値する)」賞を受賞しました。

この先進システムは、それぞれのサスペンション の動作を自律的に調整して運転時の最適な快 適性を実現するとともに、その時々の運転、路 面状況に素早く反応して安全性とハンドリングの 良さを高めます。

EV とガソリン車のどちらにも応用できる技術です。 オイルフリーで動作し、パッシブまたはセミア クティブシステムと比較して最大 80% のエネル ギー効率を提供することから、エネルギー回収 が可能になります。他の既存技術よりも小型な ため、車両内装設計の自由度も高まります。

事例紹介

マレリの樹脂戦略: サプライヤーとの 協業が結実



樹脂は当社の上流工程にあたるスコープ3 の排出量に大きく影響する材料です。そこで 当社では時間と労力を注ぎ、よりサステナブ ルで製品のリサイクル性の改善にもつなが る代替材料を探しました。**イタリアと日本で** サプライヤーを交えたワークショップを開催 するなど、サプライチェーンとの密接な協力 によって、当社が使用する樹脂のサステナビ リティ性を改善する画期的ソリューションを 開発し、2023年の新規プロジェクトでは質 量の 12% を達成しました。これは目標値の 10% を上回るものです。この成果を基に全 社を対象とする新しい戦略を立て、設計で指 定する樹脂は可能な限り、サステナブルな選 択肢を採用することが徹底されています。

樹脂ワークショップは、構成材料の再利用ま たは再生利用の機会を模索して当社とパート ナー、サプライヤー、お客さまとが協業する 好例です。

サプライチェーン全体でマレリのサステナビリ ティプロフィールを強化する目標の下、当社 は製品に使用する樹脂について全社戦略を 立てています。**2023 年は、サプライチェー** ンとの協業を通じて綿密にまとめ上げた新し い樹脂戦略を導入しました。材料調達の改 善に取り組む中、お客さま側のコストを増や すことなく排出量の多い樹脂を低炭素代替 材料に切り替えることが、このイニシアティ ブの狙いです。



ゴールド&

2023 年に EcoVadis シルバーメダル (67/100)、

2024 年にゴールドメダル (73/100) を獲得

シルバー

はじめに

目次	01
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	06
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1′
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



デザイン主導型サステナビリティ:

ESG

アプローデ

91%

マレリ生産拠点に占める ISO 45001 認証取得率

51%

対象工場での ISO 50001 に 準拠したエネルギー消費率

39%

再生可能エネルギー由来電力

94%

マレリ生産拠点に占める ISO 14001 認証取得率

96%

マレリ行動規範原則に関する 研修対象者の受講率

12%

再生樹脂

Bスコア

2023 年の気候変動および水セキュリティ に関する CDP 評価 当社では、マレリイノベーションマネジメントプロセス (IMP) を通じて、各チームが製品イノベーションプロジェクトの初期段階からサステナビリティと ESG パラメーターを組み込める仕組みを整えています。その一例として、2023 年はコンセプト創出の段階から排出量削減をターゲットにするための炭素削減 KPI を導入しました。

また、すべての稼働中生産拠点を対象に **Social Accountability International** の SA8000 規格に従った自己評価を実 施しました。この結果を ESG 基準との ギャップを埋めるための情報源とし、例 えば、人権、労働基準、環境保護、気 候変動対策、倫理的事業活動、プロ キュアメントなど幅広い領域のポリシー、 プロシージャー、アクションを強化し、 実施しました。すでに、これまでに明 らかになった ESG 基準とのギャップの 50% に対処しています。この前進によっ て EcoVadis の評価もランクアップし、 2023年に実施したアクションに基づき、 2024年4月には73/100点のスコアと ゴールドメダルを獲得しました。



マレリのイノベーション戦略について詳しくは、

18~22 ページをご覧ください



Great Place to Work

調査回答率

2023 年の対象新規選定 サプライヤー ESG アセスメント 実施率

はじめに

日次	UΙ
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	06
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	11
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG

マレリのサステナビリティ戦略では、効率的で収益性のあるサステナビリティ (Efficient Profitable Sustainability: EPS) の確保を念頭に置き、そのためにサス タマーアラインメントが含まれ、マレリブランドの長期的市場価値に必要な **テナビリティイノベーションと責任あるビジネス慣行をすべての活動の根幹に据える** 環境スチュワードシップを支えるサステナブルでレジリエントなビジネスモデ とともに、ESG 基準の総合的遵守とパフォーマンスモニタリングを行っています。

EPS にはリソースの最適化や、コスト効率に優れたコンプライアンス、カス ルを推進しながら、成長を加速させます。

マレリのサステナビリティドライバー







マレリの重点領域

事業におけるサステナビリティ



資源のサステナブルな使用に関して挑戦的目標を立て、 倫理的行動と人権・安全性基準の遵守を組み込みます。

製品イノベーション



安全で環境にやさしいモビリティのための画期的技術 を開発します。

サプライチェーン



将来に向けた画期的でサステナブルなソリューション をサプライヤーと共創し、同時に倫理、労働、安全 衛生に関する厳格な基準を遵守します。

実現手段

イノベーション + 責任あるビジネス慣行

すべてを GRI、SASB、TCFD、GHG プロトコル、CDP、UNGC、EcoVadis などの国際的 ESG 基準に照らして測定 1

GRI (Global Reporting Initiative)、SASB (サステナビリティ会計基準審議会)、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)、温室効果ガス、CDP (Carbon Disclosure Project)、国連グローバル・コンパクト

2023年の結果: 目標未達 目標達成または超過

はじめに

目次	01
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	06
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1′
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



ESG アプローチを通じたデザイン主導型サステナビリティ

マレリは、戦略の中でサステナビリティ とイノベーションを融合させ、真の インパクトをもたらします。3 つの主要 領域について、明確な 2025 年目標を 立てています。

気候変動: 当社は、2030年までに事 業活動におけるカーボンニュートラル、 2045 年までにサプライチェーン全体の 炭素排出量ネットゼロを目指します。

サーキュラーエコノミー: 廃棄物を 削減し、再生材料の活用を進めます。 CO2の排出量を抑え、再利用または 再生利用を促進するため、製品設計 の見直しを行っています。

社会的インパクト: ISO 45001、 SA8000 認証取得を目指し、職場の 安全と倫理的慣行を強化しています。 経営層における女性比率の偏りを改 善し、サプライヤーにも厳格な ESG 基準の遵守を求めます。

- 1 2023 年に目標値を上回った結果、2024 年 1 月に当 初目標の -14% を -25% に上方修正。
- 2 目標値は第三者による検証済み。
- 3 2023 年を起点とする。
- 4 取締役以上。
- バウンダリーは 111 拠点の報告バウンダリーに対して 99 の生産拠点。生産拠点の最適化に伴う 2023 年の 統合・閉鎖拠点を除外。
- 6 バウンダリーは本書で取り上げる安全衛生バウンダ リーと同一。
- 7 2024 年初めにターゲットをダッシュボードに追加。

上記以外の目標は本書の同一バウンダリーに従っています。

気候変動対策				
Gean Water and Sanitation	7 Affordable and Clean Energy	13 Climate Action		

世界の気候変動対策と足並みを 揃えながら、エネルギー効率、 再生可能エネルギー、水資源の 保護によってカーボンフットプリ ントの削減に力を注いでいます。

	起点 2021/2022 年	2023 年の進捗	2023 年目標	2024 年目標	2025 年目標
排出量	4,782 k トン CO₂eq	4,605 3.7%	-9%	-17%	-30%
スコープ 1、2 ^{2,5}	415 kトンCO₂eq	386 -7%	-10%	-35%	-60%
スコープ 3.1(直接材料)	4,002 k トン CO₂eq	3,908 -2.3%	-5%	-15%	-25%
スコープ 3.4(物流)	365 kトンCO₂eq	311	- ⁷ -15%	-18%	-25%
エネルギー原単位 ^{2,5}	66 MJ/WH	62.2	-4.4% -5.7%	-8.5%	-10%
再生可能エネルギー由来電力 2,5	15%		30% 39%	55%	80%
水原単位 ^{1,2,5}	32 L/WH	25.6	12% 20%	-23%	-25%

サーキュラーエコノミー



「つくる責任 つかう責任」を果た すためにサステナブルな設計・ 開発に力を注ぎ、廃棄物の削減 と再生材料の積極的活用を目指 しています。

廃棄物の削減 ^{2,5}	85,102トン	-0.9%	84,322	-3.2%		-6%	-10%
樹脂の再生 / サステナブル材料 比率 – 2024 年から指定された 全製品	0			10%	12%	17%	>20%
イノベーションプロジェクト - サステナビリティのためのデザイン	0			25% (37%	70%	100%
製品開発プロジェクト - サステナビリティのためのデザイン	0			20%	37%	55%	75%

社会的インパクト









ISO 45001、SA8000 認証の取得、 経営層におけるジェンダーパリティ、 サプライチェーンにおける ESG 基 準の遵守によって、安全衛生と倫 理的労働条件に力を注いでいます。

	ISO 45001(労働安全衛生) 認証取得生産拠点 ^{2,6}	32%	68%	91%	95%	>90%
	SA8000 認証取得(主要国) ³	0	116 工場が自己評価実施済み	100%	16 工場が 認証取得	44 工場が 認証取得
	経営層における女性比率 ^{2,4}	11%	15% 18%	ı	22%	25%
	ESG アセスメント実施 サプライヤー	26%	50%	66%	70%	80%
; ;	ISO 14001 認証取得済み選定 サプライヤー工場	22%	40%	71%	75%	75%
۲,	重大なレジリエンスリスクのない サプライヤー	98.7%	99%	99.96%	99.96%	100%





 \equiv

はじめに

目次	0
マレリについて	0
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	0
- ESG アプローチを通じて	1
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	1:
マテリアリティ分析	1.
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マテリアリティ分析

マレリではこの 2 年間、サステナビリティインテグレーションについて全力で取り組みを加速させています。2022 年には、ESG 基準の変化に合わせて 2019 年のマテリアリティアセスメントを 更新しました。

2022 年のプロセスの中で、マレリの「企業価値」とステークホルダーへの 影響についてダブルマテリアリティアプローチの原則を取り入れました。

2022 年のアセスメントでは既存項目を更新したうえで、改めてグループ分けし、アセスメント結果を反映させるとともに、3つの項目、材料調達、廃棄物管理、反競争的行為を追加しました。これまでに特定した15の重要課題に加えて、その重要性を認識した結果です。

アセスメントの一環として、主要顧客へのアンケート調査、欧州自動車部品工業会(CLEPA)との協議、株主への聞き取り調査、競合他社のマテリアリティアセスメントとの比較も行いました。課題を洗い出した後、CEOとサステナビリティ・カウンシルメンバーが項目ごとに企業価値に与える潜在的影響度を評価し、低・中・高の3つに分類しました。



ステークホルダーからのフィードバックを 取りまとめたうえで、新しいマテリアリティ マトリックスを作成しました。ここに取り 上げた 18 のマテリアルな項目が当社の 戦略的重点課題と紐付きます。このマテ リアリティマトリックスでは項目を3つの アクショングループに分類しています。 まずは、気候変動対策とダイバーシティ を含む9つの優先課題について目標と KPI を設定します。次に、人権やデータ に関する責任を含む5つの項目へとモニ タリングやポリシー策定の範囲を広げま す。3番目に、有害物質の排出や生物 多様性を含む課題について、既存の法 規制の遵守を徹底します。つまり、この マトリックスを指針に、ESG(環境・社会・ ガバナンス)に関する重要課題に全社を 挙げて取り組んでいきます。

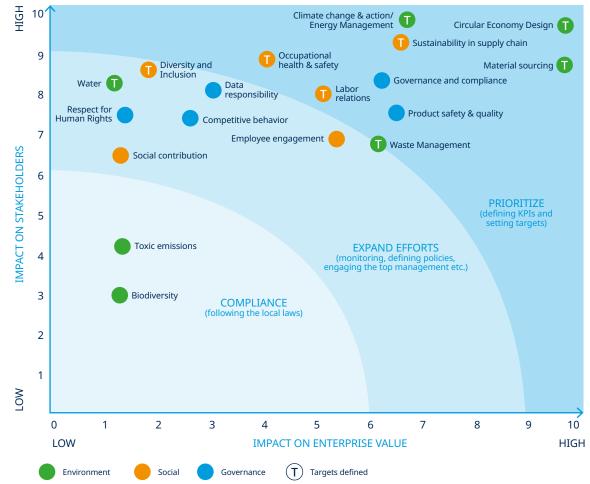
2025 年 ESG ロードマップ強化版

マテリアリティアセスメントのレビューを経て、それぞれの課題にエグゼクティブオーナーを選任しました。狙いはサステナビリティがマレリのビジネスに与える影響を測定し、今後のESGのプロセスとパフォーマンスの改善を図ることです。

確定したマトリックスは、ノミネーション・ガバナンス・人的資本委員会を通じて、取締役会が承認しました。これを基に作成されたのが 2025 年 ESG ロードマップです。これを見れば、2025 年末までに実施すべきアクションが明確にわかります。本書では 2023 年に特定したマテリアルな項目の進捗についてご説明します。

これらの課題は、当社の4つの重点領域 (イノベーション、環境、責任ある企業 市民、人財) にグループ分けしました。

マテリアリティマトリックス



はじめに

目次	0.
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	0(
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	1 ⁻
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください

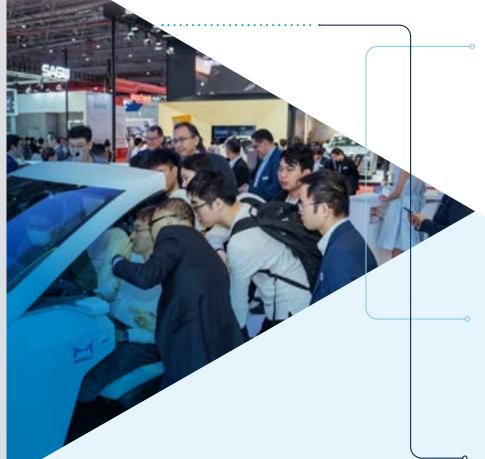


ステークホルダーエンゲージメント

当社のバリューチェーンは幅広いステークホルダーとつながった 複雑なネットワークを土台に構成されています。

ステークホルダーにはサプライヤー、 パートナー、お客さま、株主、地域コミュ ビリティの視点を取り入れながら、今後 **ニティ、事業者団体、そして従業員など** もお客さまやサプライヤーとの関わりを が含まれます。

当社は、定期的な対話の中にサステナ 続けていきます。



ステークホル	レダー	エンゲージメント活動	
	お客さま	対面会議Co-Creation ワークショップ	- 見本市・展示会
8003	株主	- 定例会議 - アンケート調査	
	サプライヤー	個別会議現地訪問	- 契約書 - 自己評価、監査、適格性審査
	地域コミュニティ・NPO	- 寄附・寄贈 - 奨学金制度 - ボランティア活動	- 慈善活動・寄付金集め - 意識向上キャンペーン
	メディア	対面会議メディア・テクノロジーイベント記者会見	
ίĝĵ	従業員	- 研修 - インターナルコミュニケーション - キャリアレビュー	能力開発プランパフォーマンスレビュータウンホールミーティング
(m)	事業者団体	- 加盟 - パートナーシップ	- 継続的対話
£0}	行政機関・規制当局	- 協議 - 継続的対話、定例会議	- 各国・地域の要件遵守

2024年は、アセスメントの対象範囲を当社の支配下に ない合弁事業にまで拡大し、社内ポリシーまたはプロ シージャーの策定・更新時に国連の持続可能な開発目標 (SDGs)との整合性を高め、サプライヤー工場での監査範 囲を広げ、AI に投資して、取引継続中の全サプライヤー についてリスクレジリエンスと ESG パフォーマンスの観点 から積極的なモニタリングを行う予定です。

Denise Lana、グローバルサステナビリティ責任者

はじめに

日次	U
マレリについて	02
CEO メッセージ	04
デザイン主導型サステナビリティ: - 技術を通じて	06
- Co-Creation とパートナーシップ を通じて	08
- ESG アプローチを通じて	10
マレリのサステナビリティ戦略 = EPS + ESG	11
ESG アプローチを通じたデザイン 主導型サステナビリティ	12
マテリアリティ分析	13
ステークホルダーエンゲージメント	14



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



ステークホルダーエンゲージメント (つづき)

業界内連携

マレリは複数のリージョンで業界内連携 に積極的に参加しています。2023年は Drive+ に参加しました。自動車業界の Tier 1 サプライヤー、OEM、サプライヤー 団体がサステナビリティに関する共通課

題について体系的な対話の機会を持つ ことによって、OEM の期待に応えたり、 自社のサプライチェーンに落とし込もう というプラットフォームです。

国連グローバル・コンパクト

当社は国連グローバル・コンパクトが掲 げる、人権の保護、不当な労働の排除、 環境への対応、腐敗の防止に関わる10 の原則を支持しています。

2023 年初めにこの国連グローバル・ コンパクトに署名し、世界的課題を踏ま えた協調的努力を進めるとともに、これ らの原則を当社の戦略、文化、日常業 務に組み込んでいます。2023年からは 該当する SDGs (持続可能な開発目標) を、当社のマテリアルな項目をすべて盛 り込んだ 2025 年ロードマップに組み込 んでいます。

このほか、同じく 2023 年には、選定 サプライヤーに当社のコミットメントに 従ってもらうためのサプライヤー行動規 範を新たに導入しました。



日本

- 一般社団法人 日本自動車部品工業会 (JAPIA)
- 一般社団法人日本自動車部品工業会 (JAPIA) モビリティ 将来技術研究会
- 公益社団法人 自動車技術会 (JSAE)
- 一般社団法人 日本自動車会議所 (ABA-I)
- 自動車用内燃機関技術研究組合 (AICE)
- 一般社団法人 日本経済団体連合会 (経団連)
- 独立行政法人日本貿易振興機構 (IETRO)
- 埼玉大学産学官連携協議会
- 東京理科大学
- 埼玉県経営者協会
- 埼玉経済同友会
- 埼玉県商工会議所連合会
- 彩の国土地調査グループ
- 埼玉工業倶楽部
- 埼玉日本経済新聞懇談会
- 神奈川県経営者協会
- 早稲田大学モビリティ研究会
- 未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 (TherMAT)



ブラジル

- National Association of Brazilian Auto Parts Manufacturers (Sindipecas)
- Automotive Engineering Association (AEA)
- National Association of Auto Parts Distributors (Andap)







- Cluster Lombardo della Mobilità (CLM)
- 欧州自動車部品工業会 (CLEPA)
- CSR Europe (Drive+)
- イタリア自動車工業会 (ANFIA)
- ドイツ自動車工業会 (VDA)
- Fédération Internationale de l'Automobile Industry Working Group (FIA IWG)
- 北東イングランド・オートモーティブ・アライアンス (NEAA)
- Plug and Play モーターバレー・アクセラレーター (MVA) コーポレートアンカーパートナー



先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
	25



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





l ea

LeanLight

17

競争分野

マレリでは、テクノロジー・イノベーションロードマップと、私たちが「競争分野」と 呼ぶ現在と将来の業界ディスラプション領域とを合致させています。私たちには、 この領域で競い合って最終的に勝利する大きなチャンスがあります。当社の幅広い ポートフォリオに含まれるすべての製品が1つまたは複数の競争分野を支えています。



競争分野 1 - パワートレイン

当社は、ドメイン制御ユニットやバッテ リーマネジメントシステム、サーマルマ ネジメントシステムをはじめとするプロ パルションソリューション、グリーン・ テクノロジー・ソリューション事業部門 の技術を武器に、ハイブリッド自動車、 電気自動車へのシフトを支えています。

- 雷動化技術



競争分野 2

- センシング & ソフトウェア

オートモーティブ・ライティング& センシング、エレクトロニクス・システム、 インテリア・エクスペリエンス事業部門 の技術が力を発揮するのがこの領域です。 コネクティビティ、自動運転、先進安全 自動車に対応しながら自動車のパーソナ リティの差別化を図ります。

- ソフトウェア・デファインド・ビークル
- サイバーセキュリティ
- センサー統合



競争分野3 - 車両構造

当社は、独自のコア中央演算ユニット・ ゾーン制御ユニット、デジタルツイン、 ソフトウェアとハードウェアの分離によって、 自動車の E/E アーキテクチャーの簡素 化とカスタマイズ性を支え、OEM 各社 での市場投入のスピードアップと設計の 柔軟性に貢献しています。

- E/E アーキテクチャーの進化
- 高度な快適性
- コネクティビティ
- パーソナライゼーション
- 安全性
- 自動運転



競争分野 4 - ESG

当社はすべての領域においてサステナビ リティを重要視した新製品や新規プラッ トフォームの開発を行っています。当社 独自の「Lean」ハードウェア開発プラッ トフォームには、全体の7割を事前構成 した製品や、従来品と比べてコンポーネ ントの数や CO₂ 排出量、重量を抑えた 製品が含まれています。

- 脱炭素化
- 環境にやさしい材料
- 軽量ソリューション
- リペア性
- インテリジェント効率
- サーキュラーエコノミー



今日の自動車メーカーが最も重要視す る判断材料の中に価格の手頃感があり ます *。OEM 各社が競争力を高める鍵 の一つがコスト管理であり、その一方 で、消費者ニーズに応えるために新型 モデルに盛り込まれる機能が増えていま す。当社はコスト効率、簡素化、効率 を重視した独自のプラットフォーム戦略 によってこの課題に対処しています。

2023年は、それぞれ特定の市場セグメント に応じて構築した3つのハードウェア 開発プラットフォーム、「Lean」「Pro」 「Elite」を発表しました。プラットフォーム 製品には OEM の要求事項に応じて カスタマイズした、全体の7割を事前構 成した製品も含まれています。「Lean」 プラットフォームの技術は、従来品と比 べて、部品点数を抑えながら、軽量材 料を使用することができ、これまでより 低コストで軽量化と排出量の削減を図る ことができます。

「Pro」プラットフォームには拡張性に優 れたラインナップが揃い、中級車をター ゲットにしています。「Elite」は業界トッ プクラスの機能を備えた高級セグメント に対応しています。





最新ニュースは、公式ウェブサイト

(marelli.com) をご覧ください

* マレリが独自に実施した一次調査に基づく。

****/

先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
	25



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください

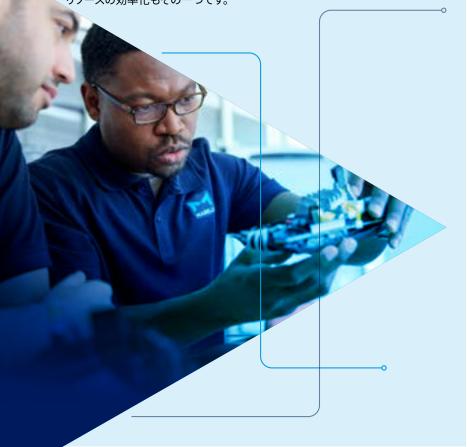


イノベーション戦略

2023 年の進捗

私たちは、イノベーション戦略の前進の鍵を握るのは市場の動きにどう 対応するかだと考えています。

そこで、2023年に中国を管轄する新しいチーフ・テクノロジー&イノベー ション・オフィサー (CTIO) を選任しました。世界の自動車業界のダイ ナミクスがその形を変えつつある今、中国で急成長する EV セクターは 極めて重要な役割を担っています。その認識を踏まえ、この重要な市 場の成長を活かし、世界でのマレリの存在感を高める態勢を整えまし た。製品の安全性については引き続き、リソースを有効活用するための 卓越性の追求に力を注ぎます。現在の競争環境を活かした、中国での リソースの効率化もその一つです。



マレリでは、全事業部門で一貫した管理を行うための共通枠組みを通じてイノベーション 文化を醸成しています。業界の新しい動きや将来の動きに対応した新しい概念を生み出し、 画期的な解決策を編み出せるよう、従業員を後押ししています。

2023 年はサステナブルイノベーションの 取り組みを一層強化し、62の特許を取 得するとともに、全事業部門が製品開 発のスタート時点からサステナビリティの 視点を取り入れています。

マレリでは、バリュードライバーの一つと して、サステナビリティを改めて重要視 し、2023年4月に「サステナビリティ

のためのデザイン」ポリシーを新たに定 めました。

マレリのイノベーションマネジメントプロセス

グローバルテクノロジー&イノベーション (T&I) は、チーフ・テクノロジー& イノベーション・オフィサーが中央の 調整役として、各事業部門の研究開発 責任者を介して枠組みの導入や遵守を 監督している活動です。

当社のイノベーションの枠組みでは総合 的な製品開発アプローチを採用し、すべ ての必須機能部門がスタート時点から関 わる仕組みになっています。

イノベーションカウンシルが毎年4回開 かれ、CEO とともに戦略的に重要な技

サステナビリティの ためのデザイン

当社は、2023年4月に「サステナ ビリティのためのデザイン(DfS)」 ポリシーを新たに導入しました。

サステナビリティのためのデザイン (DfS) は製品イノベーション・開発プロセス全 体が適用対象であり、スコープ1~3 の炭素排出量削減に寄与する設計判断 が規定されています。このポリシーには、 製品・プロセスデザインと調達、製造を 通じてサーキュラーエコノミーに貢献し、 当社製品に伴う環境負荷を軽減させよう という当社の姿勢が反映されています。

術・製品関連トピックを話し合います。 議論の内容に応じて、事業部門のプレ ジデント、その直属部下、Cレベル職が 招かれ、リーダーシップチームをサポー トして成功へと導く重要な役割を担う外 部アドバイザリーボードが、カウンシル にアドバイスを提供します。

2022 年同様、2023 年も 4 回のイノベー ションカウンシル会合のうち 1 回で環境 サステナビリティに特化した話し合いを 行いました。

この回では、水資源と気候変動に関する

イノベーションと サステナビリティの融合

当社では、イノベーション・製品開発 プロジェクトの基準に基づき、各プロ ジェクトチームが一貫してサステナビ リティの視点を検討事項の中に取り入 れています。**サステナビリティのため** のデザインアプローチに支えられた当 社のイノベーションマネジメントプロ セス (IMP) では、サステナビリティの 視点をすべてのデザインフェーズに組 み込み、厳格なレビューゲートを設定 することによって、独自のサステナビ リティアプローチの一貫した遵守を徹 底しています。

リスクアセスメントの中で明らかになっ たリスクに対する対応を協議し、デザイ ンイノベーションにおけるサステナビリ ティ基準の浸透について、全事業部門 の進捗を確認しました。その結果、注 目したのが、生産工程から化石燃料を 段階的に取り除くための現実的な技術ソ リューションを見つけることを目的とした 全事業部門対象のパイロットプロジェク トです。カウンシルではこのほか、短期 的とそれ以降のサステナビリティ目標の 達成に必要な技術的進展について評価 を行いました。

先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	1.
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
- 基準を引き上げ、パフォーマンス を強化	25



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



イノベーション戦略 (つづき)

イノベーションとサステナビリティの融合 (つづき)

サステナビリティのためのデザインガイド ラインでは、マレリでのデザインにおけ るサステナビリティ要素を具体的に示し、 これによって設計者はリージョンや事業 部門の垣根を越えて連携でき、同時に以 下に説明する所定のサステナビリティ原 則も守ることができます。

- 製品のエネルギー効率と、製品製 造時の工場での効率性を改善する
- サステナブルな原材料または構成部 品の比率を高める
- 省エネに努め、再生可能エネルギー を積極的に活用する
- モジュール式設計を採用し、ライフサ イクル終了時に製品の構成部品の分 別、再利用、別製品への転換を簡単 にできるようにする
- 天然資源をできるだけ使用せず、 再利用または再生利用できる包装を デザインする
- 輸送などの物流業務に伴う天然資源 の消費と GHG の排出を抑える
- 技術的に可能な場合は常に、人間の 健康に有害な化学物質を使用しない
- サステナブルなサプライチェーンを構 築し、責任ある調達慣行を実施する
- 可能な場合は常に、現地で指定し、 現地で調達する

理解の深まりとともに、サステナビリティ のためのデザインの影響評価も精度が 上がっています。その結果、アプローチ を標準化し、幅広い調達戦略を整合化 させることによって、文化の違いを尊重 しながら、世界的な影響に対処するこ とができます。これと同時に、グローバ ル統合を強化するためにデジタルシステ ムの統一化も進めています。

すべての事業部門にカーボンフットプリント を計算できる専用リソースを導入し、 マレリの製品ライフサイクル (PLC) ガバナンスモデルの一環としてモニタリ ングします。こうした統合作業によって、 BOM(部品表)や製造工程上のカーボン フットプリントを予測し、製品開発段階 でライフサイクル・アセスメント (LCA) 検討事項を盛り込むことができ、ひいて はサステナブルなデザイン・生産プロセ スを強化できます。

継続的学習と一貫したレビューを通じて、 LCA をオペレーション構造に浸透させ、 エンジニアとの連携によって LCA を重視 した設計力を強化しています。これが信 頼性の高いサステナビリティの取り組み と、環境負荷の大幅な低減へとつながり ます。ライドダイナミクス事業部門が提 供する製品は LCA の点ですでにクラス 最高であり、リージョンごとの違いやリ ソース配分などの課題はありつつも、研 修プログラムの構築や部門間連携の推 進を通じて、それらの課題に正面から取 り組み、LCA に基づく製品開発の可能 性を最大限に引き出しています。





先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
- 基準を引き上げ、パフォーマンス を強化	25

イノベーション戦略 (つづき)

社内サステナブルイノベーション

2021年に、エンジニアリングや製品開 発の卓越性の追求を促し、その努力を 称える「マレリ・イノベーターズ・アワー ド」を立ち上げました。

2022 年からは、表彰部門にサステナビ リティが加わっています。このアワードの 一環として最優秀特許を選定し、2023 年の最終候補案では、4つの優秀なアイ デアのうち3つにサステナビリティベネ フィットが認められました。

2023年は、ビルトインオイルクーラーの 特許取得に関わる先駆的取り組みが評 価され、日本のグリーン・テクノロジー・ ソリューションチームに「最優秀サステ ナビリティパテント・オブ・ザ・イヤー」 が贈られました。画期的エンジニアリン グを駆使することによって、製品の機能 性を維持しながらアルミニウムの使用量 を減らし、CO2削減に大きく貢献する製 品設計を実現しました。

「パテント・オブ・ザ・イヤー」は、画 期的なオイルフリーサスペンションダンピ ングシステムを開発したライドダイナミク スチームが受賞しました。これらのイノ ベーションは、より軽量で環境にやさし く低コストのソリューションをお客さまに 提供できるもので、当社が掲げるネット ゼロ目標とも合致しています。



サステナビリティのためのデザイ ンにおけるマレリのイノベーション について詳しくは、

23 ページをご覧ください



CONCEPT

2023 年はこのほかにも、特許取得設計

による特殊インジェクター、先進エンジ

ンコントロールユニットなど、画期的な

水素燃料システムを発表しました。COっ

を排出しない水素エンジンに向けた大き

な前進です。

社外サステナブルイノベーション

PHASE

STAGE

IC

Creation

development

Create

concept

outline for

innovative

theme

the selected

マレリでは挑戦的なサステナビリティ目標を掲げ、2025年までにイノベーションプロ ジェクトの 100% についてサステナビリティのためのデザイン基準を満たすこと、 そして製品開発プロジェクトの75%にもこの基準を導入することを目指しています。 2023 年時点で、このベンチマークを満たしているイノベーション・製品開発プロジェ クトは全体の37%。当初目標の20%を上回り、私たちの断固とした決意が表れて います。

CONCEPT CREATION

ES

Study

Search

for new

innovative

technologies to be applied

€ Z)



Proof of Concept Ready to offer APPLICATION PRODUCT CREATION FS AE FD Advanced **Fundamental Feasibility** Engineering Development Study Identify the Design and IG2 principle and design and development potential development for mass of the new for new production technology function and performance

€ B)

Iterative feedback cycle



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
	25

イノベーション戦略 (つづき)

サーキュラーエコノミー・デザイン

今年は、一丸となってサステナビリティ とサーキュラーエコノミーに取り組みま す。そのキーワードは継続学習、前途有 望な着実な前進、土台作りのための努 力です。その一方で、この先の道のりが 長く、複雑であることも忘れることはあ りません。従って、私たちの行動による 長期的インパクトを常に視野に入れなが ら、この先も段階的で責任ある、協調 的な前進に力を注ぎます。

また、マレリモータースポーツでのイノ ベーションプロジェクトを通じ、機械学 習を活用することによって、リソースの使 用を減らした効率的な製品作りの理解を 深めていきます。

循環性の課題を乗り越えるために

昨今の流れによって、自動車メーカーは ライフサイクル終了時の製品の再利用ま たはリサイクル性に関する責任を求めら れ、欧州の規制ではすでにその法制化 が開始されています。これを踏まえ、当 社は軽量化(使用中のカーボンフットプ

材料戦略

2023年は、材料戦略も見直し、 製品とその製造工程の両側面から 積極的にカーボンフットプリントを 削減する方法を検討しました。 サステナビリティのためのデザインの 一環として、ESG の卓越性を追求す るコミットメントに従い、選定 サプライヤーの基準を改訂しました。 その一つが**セイフ・バイ・デザイン** (Safe by Design) の強化です。 技術的に可能な場合は常に、人間の 健康に有害な化学物質を使用しない といった基準が定められています。



低カーボンフットプリント材料の開発



製品の Cradle-to-Gate のカーボン フットプリントを計算した結果、 スチールやアルミニウムなどの材料に 伴う排出量の影響が大きいことが明 らかになりました。当社ではカーボン フットプリントができるだけ小さい材 料の選択に努め、LCA データや サプライヤーとの協力に基づき、 その判断を下します。

例えば、グリーン・テクノロジー・ ソリューション事業部門では、製品 に伴う炭素排出量のうちアルミニウ ムに起因する割合が大きい(およ そ81.6%) ことに気づきました。

製品開発においては、重量や寸法の 点でも大きな影響を与えることが多い アルミニウムやプラスチックが主な材 料であることから、アルミニウムサプ ライヤーと積極的に協力し、リージョ ン内の一次データを収集して、カーボ ンフットプリント削減戦略の情報源に しています。この狙いは、アルミニウ ムの重量の影響を抑え、「グリーンア ルミニウム」と呼ばれる再生可能工 ネルギーを使用して製造されているア ルミニウムの調達先を探し出すととも に、プラスチック製部品のリサイクル 性を高めることです。こうした努力の 一環として、例えば、低カーボンフッ トプリント製品に対する貢献力に基づ き、サプライヤーを慎重に選定してい ます。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
- 基準を引き上げ、パフォーマンス を強化	25

イノベーション戦略 (つづき)



マレリ、「最優秀価値貢献賞」を受賞

8月に開かれた「吉利汽車 2023 コアサプライヤーシンポジウム」において、マレリ中国は「Best Value Contribution Award(最優秀価値貢献賞)」を受賞しました。当社の優れた協力体制と専門能力が認められた結果です。このシンポジウムに招待されたサプライヤーはわずか30社でした。マレリ中国と吉利汽車との協業は2015年にスタートしました。当初はエレクトロニクスシステムプロジェクトが中心でしたが、両社の協力は長期にわたって続き、分野の種類も範囲も広がっています。

お客さま	賞	国名	事業部門	受賞工場
吉利汽車 (Geely)	2023 最優秀品質賞 (Best Quality Award) 最終候補	マレーシア	AL&S	ペナン
ゼネラルモーターズ (General Motors)	2022 サプライヤー品質優秀賞 (Supplier Quality Excellence Award)	ブラジル	GTS	アンパロ
ゼネラルモーターズ (General Motors)	2022 年の 9BQB プロジェクト開発品質について優秀サービス賞を受賞	中国	AL&S	長春
ゼネラルモーターズ (General Motors)	SQ&D 優秀品質賞 2022 (SQ&D Excellent Quality Award 2022)	中国	AL&S	蕪湖
ハンウェイ	優秀サプライヤー賞 (Excellence Supplier Award)	中国	PS	合肥
ホンダ (Honda)	優秀品質サプライヤー (Best Quality Supplier)	中国	AL&S	仏山
いすゞ (Isuzu)	IEMT QD スコア 100 ポイント 3Y (IEMT QD Score 100 Points 3Y)	タイ	GTS	SCAL
ジヤトコ	QCDS サプライヤー賞 (QCDS supplier Award)	中国	GTS	無錫
ジャガーランドローバー (JLR)	JLR 品質賞 (JLR Quality Awards)	インド	RD	マレリ・タルブロス 合弁事業 (プネエ場)
マツダ (Mazda)	2023 トップサプライヤー賞 (2023 Top Supplier Award) (品質、コスト、納期)	タイ	ELS	チョンブリー
三菱自動車 (Mitsubishi)	2022 品質賞 (Award of Quality 2022) (品質目標の達成)	タイ	GTS	チョンブリー
上海蔚来汽車 (NIO)	NIO 品質プレミアムパートナー (NIO Quality Premium Partner, NPQP)	中国	AL&S	蕪湖
日産 (Nissan)	優秀品質パフォーマンス賞 (Best Quality Performance Award)	中国	GTS	広州
日産 (Nissan)	日産品質賞 (Nissan Quality Award)	中国	GTS	広州
日産 (Nissan)	2023 優秀品質パフォーマンス (2023 Best Quality Performance)	中国	IE	大連
日産 (Nissan)	2023 優秀サプライヤー (2023 Best Supplier)	中国	IE	襄陽
日産 (Nissan)	PZ1A 開発品質賞 (PZ1A Development Quality Award)	中国	IE	武漢
日産 (Nissan)	2023 優秀サプライヤー (2023 Best Supplier)	中国	GTS	無錫
日産 (Nissan)	日産リージョナル品質賞 (Nissan Regional Quality Award) – ASEAN リージョナル品質賞 (ASEAN Regional Quality Award) (電気部門)	タイ	ELS	チョンブリー
日産 (Nissan)	ASEAN リージョナル品質賞 (ASEAN Regional Quality Award) 最終候補 (車体部門)	タイ	GTS	サムットプラーカーン
ピアッジオ (Piaggio)	優秀サプライヤー賞 (Excellence Supplier Award)	中国	PS	合肥
ステランティス (Stellantis)	品質ゼロディフェクト賞 (QUALITY ZERO DEFECT RECOGNITION)	ブラジル	GTS	カボ・デ・サント・ アゴスチーニョ
ステランティス (Stellantis)	5年間のゼロディフェクト (2018年3月~2023年3月)	ブラジル	RD	ゴイアニア
ステランティス (Stellantis)	優秀品質パフォーマンス賞 (Excellent quality performance recognition)	ブラジル	RD	ゴイアニア
ステランティス (Stellantis)	品質優秀賞 (Quality Excellence Award)	中国	ELS	広州
スズキ (SUZUKI)	総合ベンダーシステム評価 - 優秀パフォーマンス	インド	PS	マーネーサル
嵐図 (Voyah)	優秀品質賞 (Excellent Quality Award)	中国	AL&S	孝感
フォルクスワーゲン (VW)	2022 品質優秀協力サプライヤー賞 (Quality Excellent Cooperation Supplier Award 2022)	中国	AL&S	長春

AL&S:オートモーティブ・ライティング&センシング IE:インテリア・エクスペリエンス PS:プロパルションソリューション ELS:エレクトロニクス・システム GTS:グリーン・テクノロジー・ソリューション RD:ライドダイナミクス

最新ニュースは、公式ウェブサイト
(marelli.com) をご覧ください



タイトル	賞	受賞者
2023 Wards 10 Best Interiors & UX	ハプティックダッシュボード (日産アリアに搭載)	マレリ
FIA Environmental Accreditation Programme スリースター	効果的な環境マネジメントシステムの 導入を通じたベストプラクティスと継 続的な改善	モータース ポーツ
Prêmio Autodata 2023	システムエンジニアリング部門、 最優秀企業	マレリ ブラジル
Top Innovator 2023	CLEPA Innovation Awards 2023、 HorizonView 技術	マレリ

タイトル	賞	受賞者
Best Value Contribution Award 2023	吉利汽車 2023 年コアサプライヤーシンポジウムにおいて、効率的かつ画期的なソリューションを提供したマレリの優れた協力体制と専門能力が認められました	マレリ中国
2023 Enlighten Award	アルテアと Center for Automotive Research (CAR) の共催。内装用製品向け 軽量ウレタンが軽量化構想部門で受賞	マレリ
Digital Engineering Awards 2023、Commendable 賞	フルアクティブ型電気機械式サスペンション システム	マレリ

先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
- 基準を引き上げ、パフォーマンス を強化	25



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



サステナビリティのためのデザイン

サステナビリティのためのデザイン事例:

事例紹介

オイルクーラー、 設計によって CO2 排出量を 17% 削減

マレリ・イノベーターズ・アワード 2023では、画期的なオイルクー ラーの設計チームに「最優秀サステ ナビリティパテント・オブ・ザ・イヤー」 が贈られました。

特許を取得したこのオイルクーラー はチームの協力の結晶です。乱流を 引き起こすための「V字のくぼみ」を 効果的に用いることによって、抵抗 を増すことなく熱交換性能を高めま す。この技術を用いることによって、 CO₂ 排出量が 17% 抑えられ、環境 サステナビリティに大きく貢献します。

事例紹介

マレリ サステナビリティレポート 2023

LeanLight、目的 ー に則し、サステナブル、 ローンチの準備完了



マレリは、CES 2024 において独自の

Lean プラットフォームを発表しました。

エントリーレベルの自動車、ブランド、

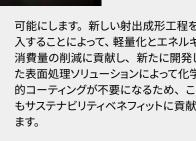
トリムレベルを対象とし、予算重視の

一般消費者やフリート購入企業に訴

求力のある技術を備えています。マレ

リの LeanLight ヘッドランプ・リアラ ンプコンセプトでは、従来品と比較し て部品点数を最大 20% 削減し、20% の軽量化、CO₂排出量の 6kg 削減を

可能にします。新しい射出成形工程を導 入することによって、軽量化とエネルギー 消費量の削減に貢献し、新たに開発し た表面処理ソリューションによって化学 的コーティングが不要になるため、これ もサステナビリティベネフィットに貢献し ます。





先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
- 基準を引き上げ、パフォーマンス を強化	25

製品の安全性と品質:積極的な予防戦略

製品の安全性と品質に関する当社の総合的アプローチには幅広 い事前対策が含まれ、当社の製品が規制当局が定めた、または 独自の社内ベンチマークに基づく厳格な基準を満たし、あるいは それを上回ることを徹底しています。エンドユーザーの安全につ いては、自動車照明をはじめとする当社製品によって、特に夜間 の最大限の安全走行を常に改善できるよう努めています。

マレリ サステナビリティレポート 2023



社は製品リコールに伴う潜在的リスクを

認識し、慎重な管理手法によってこれら

のリスクを低減するために断固とした手

段を講じています。安全、安心で、信頼

できる製品を提供すること。当社の目的

は明確です。

データポイント

当社は製品リコールと当社製品が健康 や安全に与える影響の包括的評価に注 意を怠ることはありません。これは透明 性と説明責任に対する当社の献身的姿 勢の表れでもあります。 2023 年にはサステナビリティのための デザインプロシージャーを導入し、新製 品開発または既存製品の改良に製品の安 全性要件を組み込むことを規定しました。 サステナビリティのためのデザイン 2025 年目標の一つが、人と環境に有害な重 要物質を使用せず、セイフ・バイ・デザ イン(Safe by Design)で製品開発を

行うことです。この目標を実現するため

に、事業活動に重大なリスクをもたらす

重要材料を対象にしたリスク管理プロ

シージャーの導入を目指しています。 安全性には当社製品による健康への影 響も含まれます。そこで、各プロジェク トチームには製品に従来使用していた発 がん性物質、変異原性物質を排除また

は代替するための調査の実施を義務付 け、EU をはじめとする各国・地域の規 制の一歩先を行く努力をしています。

規制違反インシデント

製品の安全性・

品質問題

アスベスト含有材料、紛争鉱 物、GADSL (Global Automotive Declarable Substance List) に掲載され た RoHS 指令規制物質、カリフォルニア 州プロポジション 65 対象物質 (米国環 境保護庁)、EU REACH 規則制限物質、 SVHC(高懸念物質)候補リスト物質な どの材料に関して、製品コンプライアン スを徹底することもその一環です。各プ ロジェクトチームは目的に応じたコンプ ライアンスチェックリストを綿密に確認し ます。チェックリストには、こうした重要 物質に関する国内外の法規制要件の完 全遵守を徹底するために講じた対策を 総合的に記録する役割もあります。

製品の完全性と法規制遵守の原則に則 り、当社は常に、標準業務手順の一部 として、規制当局が定めた枠組みやガイ ドラインに従っています。

規制当局から製品リコールの通知を受 けた場合は、必要な対策を講じます。 2023年に受けたリコール通知はありま せん。製品の完全性と法規制遵守に対す る当社の決意は揺らぐことなく、定期的 な業界モニタリングの一環として規制当 局との関わりを続けています。2023年

は内部アセスメントと外部規制レビュー を通じて明らかになった4件の品質に関 する懸念事項に対処しました。消費者の 安全と直接関係するものではありません でしたが、一部製品について特定された 問題に対処し、是正しました。当社の法 令遵守と製品品質に関する取り組みの 中には、レビュープロセスが継続中であ ることから現時点では公表できないもの もあります。本書発行時点においても、 公正な解決策に達するべく、パートナー 企業との積極的な交渉が続いています。

2023 年はお客さまである OEM から通 知を受けた 4 件の品質に関する懸念事 項に対処しました。それぞれの懸念事項 について徹底的な根本原因分析を行い、 関係者との密接な協力によって適切な是 正措置を決定し、実行しました。そのう ち1件は、当社側の責任として製品表 示が認証書類との不一致の原因になっ ていたことが判明し、問題解決に鋭意 努めました。

これらの懸念事項は消費者の安全に直 接関連するものではありませんが、当社 は真摯に受け止め、該当製品すべてに 速やかに是正措置を講じました。当社は また、法令遵守プロセスと製品品質の 取り組みの秘匿性を保つ重要性を認識 しています。評価が定まっておらず、協 議が進行中である場合は特に配慮が必 要であり、本書発行時点で、残る3件 の品質懸念事項については、公正な結 論に至るべく、お客さまとの積極的な協 議を続けています。この3件はサービス キャンペーンの情報開示に含まれていま





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



先進的なモビリティとイノベーション

競争分野	17
イノベーション戦略	18
サステナビリティのためのデザイン	23
製品の安全性と品質: - 積極的な予防戦略	24
- 基準を引き上げ、パフォーマンス を強化	25

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



製品の安全性と品質:基準を引き上げ、パフォーマンスを強化

マレリ サステナビリティレポート 2023

品質コストと最大限の効率性

グローバル

標準化

継続的改善

グローバルで標準化された生産システム

基準に基づくプロセス定義

世界の全工場に展開

継続的改善



エンジニアリングチェーン

基準の設定

事業部門の設計基準

事業部門のプロセス設計基準

事業部門の事業設計基準

生産 KPI の定義

ガバナンスとプロセス導入管理の統合



オペレーションチェーン 基準の適用

グローバル牛産基準

診断を含むサプライチェーン管理ブック 診断を含む保全管理ブック

診断を含む現場管理ブック

計画と統制の標準化



継続的改善

基準の向上とロスの削減

ロス・廃棄の定義

階層化と優先順位付け

標準化したカイゼン (継続的改善) 手法

標準ツールと教育研修

フィードバックループ

ベストプラクティス



人財育成

マレリでは、継続的文化を尊重するため に「品質コスト」コンテストを開催し、 世界中のマレリチームがそれぞれの領域 内の課題を解決するために実施した独 創的解決策が披露されます。このイニシ アティブは、マレリに根付いた問題解決 文化と、品質の維持を日常業務におけ る一つの重要な信条とする私たち決意の 証でもあります。

2023年のコンテストでは、マレリ仏山 工場がグローバルチャンピオンに輝き、 特殊なヘッドランプアウターレンズの生 産における不良品とスクラップ率の削減 に取り組んだプロジェクトが高く評価さ れました。この成果は、卓越したオペレー ションの実現における継続的改善とクロ スファンクショナルなチームワークの大 切さを強調するものでもあります。

テスト済み、トレーサビリティ、 透明性

当社の製品品質プロシージャーにはお 客さまのニーズを取り入れ、製品の設計 と検証に関する基準と規制の遵守を徹 底しています。完成品は BoM (部品表) に応じた複数の試験を伴う入念な品質 保証プロセスを経て、トレーサビリティ と試験履歴の確認用データマトリックス **コードが生成されます**。このコードは、 製品が当社の基準を遵守していることの 証であり、お客さまやエンドユーザーの 皆さまにも見えるようになっています。

品質の卓越性の追求

2023年は、品質不良や再加工に伴うコ ストを大幅に削減するうえで重要な、従 業員の問題解決能力の強化を大きく前 進させました。**グローバルトレーニング** プログラムを問題解決の基礎編から上 級編の4段階に分け、重要な解決手法 を総合的に理解し、応用できるよう工夫 しました。現地語での指導やその分野の スペシャリスト (SME) によるメンターシッ プによって、問題解決文化を醸成しなが ら、お客さまの期待に応え、あるいはそ れを上回るために必要な知識や情報の 習得を図っています。

データポイント

2023 年にこのイニシアティブの恩恵を 受けたプログラム対象工場

パイロット運用段階でカスタマースコアが芳しくなかった工場を重点にすることで、 品質と顧客満足に積極的に取り組みました。

2023年のレベル1トレーニング受講者

関わったローカルエキスパート

記録された総研修時間

学びを強化するための コーチングセッション

今後は、2024年に問題解決トレーニング・レベル2を開始するとともに、 品質にフォーカスした教育研修の対象範囲をマレリ全工場に広げる予定です。

環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





マレリでの環境管理は、さまざまなマテリアルな項目を踏まえています。これらの項目のサステナビリティインパクトの改善に全力を尽くし、目標を設定して環境フットプリントの軽減を推進しています。

気候変動対策	27
気候変動対策とネットゼロへの移行	27
2023 年の進捗	27
気候変動リスクアセスメント	29
今後に向けたコミットメント	29
エネルギー管理	30
2023 年の進捗	30
再生可能エネルギーロードマップ	30
事例紹介 - 太陽光発電設備 (マレーシア、シンパンアンパト)	31
事例紹介 - 独自のエネルギーソリューション (中国)	31
エネルギー効率	32
今後に向けたコミットメント	32
廃棄物管理	33
長期的課題	34
2023 年の進捗	34
梱包材に関する重点的取り組み	34
今後に向けたコミットメント	34
水資源の保護	35
マレリ水資源ポリシー	35
2023 年の進捗	35
今後に向けたコミットメント	36
有害物質の排出	38
有害物質管理	38
環境リスクアセスメント	38
-	

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



気候変動対策

気候変動対策とネットゼロへの移行

気候変動対策とエネルギー管理はマレリの最重要課題の一つで す。マッキンゼーの調査によると、自動車、トラックその他の車 両の排ガスはモビリティ関連炭素排出量のおよそ75%を占め、 二酸化炭素換算で年間およそ6ギガトンに達しています。

当社は排出量の削減において果たすべ き役割を認識し、その手段として、気候 変動に対処し、モビリティの電動化シフ トを加速させる画期的なサステナブルソ リューションの開発に取り組んでいます。

マレリの取り組み

当社は、当社製品がお客さまの掲げる ネットゼロ目標の実現に寄与しなければ ならないことを認識し、そのために、自 社の排出量に関して挑戦的な目標を設 定しています。 当社は 2045 年までの炭 素排出量ネットゼロを目指し、2025年 と 2030 年をこの挑戦的目標の進捗を確 認するマイルストーンとするロードマッ プを策定しています。

こうした長期目標を達成するにはクリア すべき課題が数多くあることを認識して おり、特にサプライヤーに対する働きか けが今後数年の重点課題です。

2023 年~ 2025 年の短期目標は 1.5℃ 目標に則しています。次のマイルストー ンは 2030 年を期限とする事業活動の カーボンニュートラルの実現です。2045 年までのネットゼロ目標と併せて、科 学に基づく目標イニシアチブ (Science-Based Targets Initiative: SBTi) に認 定申請を行う予定です。 当社は 2023 年 10 月に SBTi への参加を表明し、24 カ 月の期限内に自社目標の SBTi 認定を受 けるために、現在、カーボンインベント リーの検証作業*を進めています。

GHG 排出量スコープ 1 (tCO₂e/年)

2023	59,961
2022	59,527

2022年比: +0.7%

2023 年の進捗

2023 年は、当社の気候変動対策質問 書の回答に対して CDP から B スコアの **評価を得ました**。このスコアは当社の気 候変動対策に改善余地があることを示し ています。2023 年は事業全体でスピー ド感を持って大幅な改善と目標達成に 必要なスキルの習得に取り組んだことに よって、大きな前進がありました。

スコープ1とスコープ2については、 2021 年ベースラインとの比較において排 出量を **12% 削減しました**。ただし、SBTi に認定申請するにあたり、GHG 排出量に ついては提言に従って 2022 年をベースラ インに再設定することを決めました。新型 0-コロナウイルスに伴う異常値の影響を回 避するためです。新しいベースラインであ る 2022 年と比較した場合の排出量削減 率は8%**です。再生可能エネルギーロー ドマップの加速と自社工場におけるエネ ルギー原単位を削減するためのストレッチ 目標の設定によって、2025年までの挽回 が可能と考えられます。



マレリの再生可能エネルギーロードマップとエナッジ ドマップとエネルギー効率対策に 照らした進捗について詳しくは、 30~32 ページのエネルギー管理 をご覧ください

GHG 排出量スコープ2(マーケット基準) (tCO₂e/年)

2023	334,812
2022	369,343
2022 年比: -9.3%	

2023年のスコープ1、 スコープ2削減率

2023 年のスコープ 1、

スコープ2削減率 (2021年ベースライン比) (2022年ベースライン比)

GHG 排出量スコープ 1、スコープ 2(tCO₂e/ 年)

2023	394,773
2022	428,871
2022 年上: -8 0%	

スコープ1、スコープ2(マーケット基準) 温室効果ガス (GHG) 排出原単位 (tCO₂e/ 売上 (100 万ユーロ))

2023	37.34
2022	44.21
2022 年比: -15.5%	

- * 本書に示した当社のスコープ1 およびスコープ2 排出量は第三者機関の検証済みです。スコープ3 排出量は本書発行時点で検証段階にあります。 カテゴリー 1 の計算は SME が行い、業界のピアレビュー分析を経ています。
- ** 本書に示すバウンダリーを考慮。

環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



気候変動対策 (つづき)

環境管理

2023 年の進捗 (つづき)



従って、消費ベース手法から、上流工程での排出量削減努力がより正確に反映される混合数量ベース手法へと変更しました。また、SBTiの提言に従い、新型コロナウイルスの影響が生じるベースライン設定を避けるために、排出量測定の基準年を 2021 年から 2022 年に変更しました。

このほか、該当するスコープ 3 排出量の計算精度を高めるとともに、物流と雇用者の通勤を含むそれぞれのカテゴリーに追加データを加え、範囲を広げました。当社のインベントリーの中で最も大きな割合を占めるスコープ 3 カテゴリー 1(直接材料)排出量の計算については、カーニーが定義した新しい手法を採用しました。現在では自動化し、毎月更新されるこのプロセスでは、調達した数量、サプライヤーが CDP 上で公開するデータ、

これら以外の消費量データを集約しま す。これらの結果は本書発行時点で第 三者機関の検証中ですが、2023年の仮 集計では 2022 年ベースライン比 2.3% 減という結果が示されています。また、 2023 年のスコープ 3 カテゴリー 4 排出 量(輸送・配送) についても、2022年 ベースライン比で約 15% の削減が認め られています現在、2024 年後半の CDP 報告に向けて、これらの数字の確定作 業を進めています。カーボンインベント リーについても全スコープについて第 三者検証を経た後、同じく 2024 年に SBTi に提出します。2024 年は下流の スコープ3排出量の測定も開始する予 定です。

今後も引き続き、サステナビリティのためのデザイン基準に基づき、ライフサイクル全体で当社製品による環境への影響を抑える文化の浸透に努めます。詳しくは、18ページをご覧ください。

当社は、イノベーションプロジェクトと製品開発を対象とするサステナビリティのためのデザインガイドラインに、ISO 14040/44 規格に従って、設計段階で製品のカーボンフットプリントを試算し、低減する要件をプロシージャーレベルで組み込みました。プロジェクト開発時の各ゲートでの削減測定は現時点では組み込まれていませんが、今後はそれを行う方向です。

今後も引き続き、自社データとサプライヤーデータから学び、着実な進展とスピード感のある対応に努め、スコープ3排出量に関して2025年までに新しい2022年ベースライン比で25%を削減するという挑戦的目標の達成に取り組んでいきます。



25%

2025 年までのスコープ 3 排出量 削減目標 *

* 2022 年ベースライン比



環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
 廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



気候変動対策 (つづき)

気候変動リスクアセスメント

2023 年は、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提 言に従い、物理的リスクと移行リスクの両方を含めた当社初の気 候変動リスクアセスメント (CRA) を実施しました。

これまでの評価は、建物と機械インフラ に関する脅威に着目した物理的リスクア セスメントに止まっていました。プロセス を理解するにあたり、保険部門と協力し て、当社拠点の物理的側面に対する気 候変動リスクを評価および検討しました。 このアセスメントでは最も影響の大きい 20 の生産拠点を対象とし、2024 年の 物理的リスクアセスメントには残りの拠 点を加えられるよう、現在、準備を進め ています。

移行リスクについては、環境にやさしい 電力や原材料の使用に伴う操業費の増 加のほか、多くの場合、生産コストがか さむ低炭素製品に対する顧客需要の増 加などを評価しました。機会として挙がっ たのが、電動化技術と、ガソリン車(ICE) 向け事業との適切バランスによる売上増 の可能性です。 CRA の目的は、これら のリスクと機会を定量化し、その結果か ら導き出したインサイトをアクションに 移すことにあります。そのため、各事業 部門が該当するリスクと機会を理解した うえで、それを管理するための戦略を導 **入することができます**。例えば、グリーン スチールはこの先数年はまだ、割高の 選択肢だと予想されます。スチール使用 量が多い事業部門は、材料を削減する ための設計戦略とサプライヤーへの働き かけを同時に行うことで、お客さま側で のコスト増を押さえながら工場の脱炭素 化を加速させようと努力しています。

CRA の結果を踏まえ、リスクを管理し、 軽減するためのアクションプランを立てま した。このアクションプランは、当社が 実施しているエコ・イノベーションワー クショップと併せて、環境にやさしい製 品に伴う追加コストをどう管理するのか、 これらのリスクの軽減策をどう見つける のかをより正確に把握するための情報源 です。気候変動リスクはさらに幅広く、 現在ではエンタープライズリスク管理 (ERM) プログラムにも組み込まれ、業 務の中で定期的なレビューが行われてい ます。



⇒ 詳しくは、41~42 ページの サステナビリティガバナンス をご覧ください

今後に向けたコミットメント

2023 年は CDP の気候変動質問書への 回答に対してBスコアを得ました。フィー ドバックによると、リスクとガバナンス の領域は取り組みが奏功していますが、 バリューチェーンに対する働きかけに改 善の余地があることが明らかになりまし た。排出量関連データの精度についても 改善機会があります。本書作成中もこれ らの課題解決を進め、スコープ3排出 量については第三者機関による検証を目 指しています。

事例紹介

排出量削減のための輸送の最適化



梱包材設計、倉庫運営、輸送貨物調整 チームは、スロバキア・ストラスブール 間の輸送に伴う炭素排出量を削減する ために、製品のパレット構造を見直して 成果をあげました。この戦略的な設計の 見直しによって、パレットの高さを抑え、

トラック 1 台の積載可能量と便ごとの 製品輸送数量の増加に成功しました。 今回のチームの垣根を越えたプロジェ クトを通じて、年間のトラック輸送を 60 便から 40 便に減便した結果、年間 で 46,184 kg の CO。を削減しました。

最後に CDP レポートのフィードバックか ら、当社の目標と科学に基づく基準との 整合化が必要であることがわかり、目下、 対応中です。2024年上期までに当社目 標を SBTi に提出する予定です。

2024年の継続的重点事項として、社内 またはサプライヤーから収集するデータ の質と範囲の改善があります。これは、 今後の意志決定精度を高めるためです。 社内では今後、各事務所のエネルギー データを追加し、当社の支配下にない 合弁事業の調査も開始します。

CDP に基づくデータ収集について引き続 きサプライヤーに働きかけ、脱炭素化の 計画と目標に合意を求めます。

設備投資に関する重点的取り組み

2023 年は、ネットゼロへの移行に 必要な設備投資の洗い出しと追跡に ギャップがあることが明らかになりまし た。例えば、TCFD は企業に対し、よ りクリーンで環境にやさしい活動に支 出を移行させることを求めています。 これには、気候目標に合致した投資と、 この投資の毎年の情報開示、モニタリ ング、検証などが含まれます。**よって、** マレリの設備投資計画は広範囲のネッ トゼロ戦略と合致している必要があり、 当社の科学に基づく短・中・長期ネッ トゼロ目標に反した投資を避けなけれ ばなりません。

これまで脱炭素化、廃棄物の削減、安 全衛生を含めたサステナビリティアク ションに投資の3%を確保していますが、

当社は設備投資をさらに効果的に測定 して報告するための内部システムの改 善が必要であることを認識し、目下、 この課題に取り組んでいます。投資の 追跡は難しく、例えば、高効率機械設 備に割増価格を支払った場合など、エ ネルギー効率の取り組みによる間接的 メリットの特定もその一つです。さらな る課題として、当社の気候変動移行ロー ドマップではネットゼロ目標を達成する ための長期投資を必要としますが、現 時点で行っているサステナビリティ目標 活動は3年サイクルです。

これらの課題に対して解決策を見つけ られるよう、目下取り組んでいます。 当社は素早い対応ができる機敏な組織 です。そして最終目的地を明確に理解 しています。





環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



エネルギー管理

環境管理

当社は、エネルギーを大量消費する製造業者として自社のエネル ギー消費量を削減し、事業活動に伴うエネルギー効率を改善す る重要性を認識しています。



マレリの取り組み

当社はエネルギー原単位と再生可能工 ネルギー由来電力目標を達成する手段 として、2022年から、省エネプロジェ クトに対する投資を強化し、再生可能工 ネルギー比率を増やす取り組みを行って います。これらの目標に対する進捗を毎 月、工場別に追跡、測定し、結果は四 半期に一度、Cレベル職と取締役会に 極めて規律正しく報告されます。

2023 年の対象工場での ISO 50001 に準拠した エネルギー消費率

2023年の事業における 再生可能エネルギー由来 電力使用率

2023 年の進捗

2030年までに事業活動におけるカーボ ンニュートラルを実現するためには、ス コープ1および2の排出量削減を迅速 かつ着実に前進させる必要があります。 この進捗には、再生可能エネルギーロー ドマップの実行と各工場での積極的な省 エネ活動が不可欠です。いずれの取り組 みも、製造工程に使用する燃料を置き 換えることによってスコープ 1 排出量を 抑える計画と足並みをそろえなければな りません。

再生可能エネルギーロードマップ

マレリの再生可能エネルギーロードマッ プでは、CO。排出量の大幅な削減を 目指し、電力消費における再生可能工 ネルギー比率を 2025 年までに 80%、 2030 年までに 100% に高める目標を 掲げています。この目標を達成するため に、さまざまな戦略を組合せて講じ、例 えば、当社が事業活動を行う国の脱炭 素化ペースを考慮した再生可能エネル ギー認証の取得(Renewable Energy Certificates (RECs), Guarantees of Origin (GOs) など)、さらには利用でき る場合やコスト面で見合う場合は電力購 入契約の締結などを行います。

総雷力 (GI/年)

2023	3,867,824
2022	3,801,750
2022 年比: 1.7%	

再生可能エネルギー由来電力 (GI/年)

2023		1,516,293
2022	1,031,842	
2022 年比: 47%		

非再生可能エネルギー由来電力(GI/年)

2023	2,351,531
2022	2,769,908
2022 年比: -15%	

総エネルギー消費量 (GJ/年)

2023	5,025,600
2022	4,975,028
2022 年比: 1%	

2023	1,141,172
2022	1,137,563
2022 年比: 0.3%	

2023	3,884,428
2022	3,837,464

マレリ再生可能エネルギーロードマップ

	2021	2022	2023	2024	2025
マレリ	14%	27%	39%	55%	80%
当社の電力購入では、再生可	「能由来電	注目に	こ値する取り	り組みをい	くつかご紹介

当社の電力購入では、再生可能由来電 力の導入を工場別に示します。各事業 部門がそれぞれに目標を定め、事業部 門と工場は認証を取得した再生可能電 力を調達するか、自家発電によって再生 可能電力を確保します。

再生可能電力の自家発電に寄与するプ ロジェクトを立ち上げ、エネルギー調達 を補足しています。

	5,025,600	2023	61
	4,975,028	2022	6
丰比: 1%		2022 年比: -2.8%	

直接エネルギー消費量 (GI/年)

間接エネルギー消費量 (GI/年)

2023	3,884,428
2022	3,837,464
2022 年比: 1%	

すると、マレーシア、中国、イタリアで

はソーラーパネルシステムを設置したほ

か、太陽光発電による電力を 100% 使

用できる電力購入契約 (PPA) をサード

パーティーサプライヤーと締結した事例

もあります。

非再生可能エネルギー (GJ/year)

再生可能エネルギー (GJ/year)

エネルギー原単位 (MI/WH)

再生可能エネルギー由来電力比率 (%)

2023	3,505,927
2022	3,939,501

2022年比: -11%

2022年比: 47%

2022年比: 12%

環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



エネルギー管理(つづき)

これらのプロジェクトの進展の鍵を握る のは、エネルギー、財務、購買、不動産、 リスク管理のエキスパートが参加する クロスファンクショナルチームのシナジー です。こうしたクロスファンクショナル チームが、幅広い工場に再生可能 エネルギーを根付かせ、当社の エネルギーミックスを環境にやさしい 構成に変えるために貢献しています。

再生可能エネルギーロードマップは年 2回更新し、お客さまの期待と当社の脱 炭素化目標との整合性を保っています。 この動的な取り組みによって、当社の パフォーマンス目標に対して着実に前進 し、将来のプロジェクトについて戦略的 に計画し、予算を立てることができます。

事例紹介



太陽光発電設備 (マレーシア、シンパンアンパト)

2023年8月、マレーシア、ペナン州 にあるシンパンアンパト生産工場に太 陽光発電設備を新設しました。

最大出力 3.1 メガワットの太陽光発 電パネルのほか、工場の屋上と駐 車場に建物一体型パネルを設置し ています。このシステムによって年 間 4.4GWh のクリーンエネルギーが 発電され、年間 2,000 トンを超える CO₂を削減できる見込みです。

ペナン開発公社とクリーンエネル ギーを専門に手掛ける Solarvest Holdings 公開会社との協力によって 実現したこのプロジェクトは、当社 のサステナビリティコミットメントに則 した再生可能エネルギーロードマッ プに寄与するさまざまな対策の一つ です。

事例紹介

独自のエネルギーソリューション



6 メガワットの屋上太陽光発電設備 (中国、無錫)

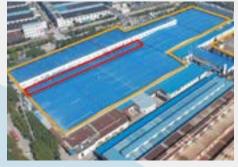




5,953tCO₂/年 年間 CO₂ 排出削減量



10,886



中国、蕪湖のオートモーティブ・ライティング & センシング建物屋上にソーラーパネル





年間 CO₂ 排出削減量

32%

電力価格値引率 (対市場価格)

10.5%

電力需要カバー率

長期電力購入契約

設備投資需要

環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



エネルギー管理(つづき)

エネルギー効率

当社は、2025年までにエネルギー原 単位を 2021 年ベースライン比で 6% 削減する目標を掲げ(測定単位:MI/ 総労働時間)、2023 年は前年比 3% 減 **と大きく前進しています**。この進捗を支 えているのがマレリ・マニュファクチャリ ング・システム (MMS) 診断の一貫した 活用です。MMS は当社独自のリーン生 産システムに含まれる社内分析ツール です。エネルギー効率のベストプラクティ スチェックリストを利用できます。

当社では毎年、全工場に MMS を介し たエネルギー診断を義務付け、エネル ギー項目に関する各工場の成熟度と意 識レベルを体系的に評価しています。結 果をグループ単位で見直すことによって、 各工場が内部のエネルギー管理の状態 を理解し、事業部門のエネルギー担当 マネージャーと共有するロードマップを 通じてギャップを突き止め、対策を講じ ることができます。

こうした初期ステップのほかにも、2023 年末からは、可能な場合は LPG をより サステナブルな代替エネルギーに切り替 える機会の検討を開始しました。2024 年は、2025年を期限とするエネルギー 原単位の削減目標を前倒しで達成するた めの努力の下、エネルギー効率に関す る取り組みを強化したいと考えています。

この目標の促進策として、エネルギー 原単位目標 1をコーポレート業績評価 指標に加えました。この重要なサステ ナビリティ目標は、現在では主要財務 指標と並ぶ短期インセンティブ賞与の判 断材料であり、グループレベルと幅広い 事業部門の両方に適用されます。

エネルギーに関するハイライト

2023 年は、従来の燃料源を再生可能な代替エネルギーに切り替える機会を事業活動の中で見つけるパイロットプロジェクトの立ち上 げを各事業部門に課しました。このパイロットプロジェクトは2025年まで継続予定ですが、その頃には、どの取り組みにフォーカスす べきか判断するための十分なデータが揃うことが期待されます。スコープ 1 排出量はスコープ 1 および 2 の合計排出量の 15% です。

3 OtCO₂/年

スロバキアのプロパルションソリューション・ケヒ ネツ工場では、2023年6月から廃熱を利用した 温水供給を開始し、年間 3.0 tCO₂ の炭素排出量 の削減を実現しました。

279tCO₂/年

ポーランドのオートモーティブ・ライティング&セ ンシング・ソスノヴィエツ工場では、2023年1月 から事務所と製造現場の室温設定を下げ、年間 279 tCO。の炭素排出量、年間 18.035 kJPY 分の 天然ガス消費量を削減しました。しかも、導入コ ストはゼロ kJPY 程度です。

今後に向けたコミットメント ○—

当社は技術や機械設備の最新化と、再生可能エネ ルギー源への投資または自家発電によってエネル ギー効率の強化に力を注ぎ、従来型燃料を環境に やさしい代替エネルギーに切り替え、廃熱回収シ ステムと熱電併給システムを活用する取り組みを 進めています。と同時に、各工場で効果的な省工 ネ対策と気候変動対策について従業員を教育する ことが、引き続き優先課題となります。また、エネ ルギーデータの収集範囲も今後拡大し、事務所も 対象に加える予定です。

1 目標のバウンダリーには当年の稼働拠点が含まれます。例えば、 2024年目標ではすべての稼働生産拠点を考慮していますが、本書 で開示するデータは 2023 年の全稼働拠点を考慮しています。

239.8tCO₂/年

日本のエレクトロニクス・システム事業部門では、 2023年7月から福島拠点の照明取り換えに着手して、 年間 239.8 tCO。の炭素排出量を削減しました。

エレクトロニクス・システム福島工場では、2023年 の電力消費量の削減に成功しました。単純計算による



環境管理

気恢変 劉刈束	2/
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



廃棄物管理

マレリでは、人々の健康や、原材料の枯渇に伴う環境、廃棄物管理に伴う経済的コストに負の影響を与えかねない 廃棄物を重要な課題の一つと考えています。この課題に対処するために厳格な廃棄物管理プロシージャーを定めて これに従い、環境法の遵守を誓い、再利用・再生利用を奨励することによって廃棄物の削減を目指しています。 マレリの環境安全衛生 (EHS) ポリシーがこのコミットメントを裏打ちしています。

廃棄物管理パフォーマンスは KPI (重要業績評価指標) に基づいて追跡しています。これには廃棄物発生量、回収率、埋め立てゴミ、廃棄物処理の流れのマッピング、廃棄物の種類 (梱包材/非梱包材)を含めた定性情報、処分方法などの項目が含まれています。データは当社の EHS・エネルギーデータ収集のために開発されたデジタルプラットフォームを介して全拠点から総合的に収集し、モニタリングします。

危険物・非危険物の区別や個々の取り扱いプロセスを含め、廃棄物の発生について詳細な情報を記録するとともに、これらの数字を専用ツールで綿密に調べ、傾向を特定し、所定の目標に照らした評価を行い、進捗を追跡します。KPIと実績とにずれがある場合は、徹底的なアセスメントを通じて理由を明らかにするか、軌道修正のための対策を講じます。

当社の廃棄物目標では、環境保護と法令遵守の原則に則り、廃棄物管理プロシージャーに正しく従うことが求められます。廃棄物削減を求められるプロジェクトはすべて、環境プロジェクトモニタリング (EPM) ツールを介して登録し、検証を行います。各工場長はこれらの目標を達成するうえで重要な役割を担い、それぞれの施設でさまざまな廃棄物削減プロジェクトを実施しています。

マレリの取り組み

当社の事業活動における廃棄物の主な 排出源には、生産エリア、倉庫、事務所、 食堂、総務・医務室などが挙げられま す。廃棄物のおよそ92.3% は非危険物、 7.7% は危険物です。梱包材は廃棄物の 30.3% を占めます。2023 年は、中国国 内を皮切りに、サプライヤーとの協力に よって会社間の梱包材廃棄物を削減する ための具体的アクションプランを立てる べく、詳細分析を実施しました。 また、廃棄材料や間接材料の削減にも 取り組んでいます。職場文化の中にも明 らかな変化が見受けられ、無駄を見つ けて減らすためのプロセス改善に向けて 流れが変わり始めています。

目下の目標は埋め立てゴミの削減です (現在は 2.7%)。そのために、再生利 用と廃棄物からのエネルギー回収プロ セスに優先的に取り組みます。最終的 に「埋め立てゴミゼロ」になるよう、特 に廃棄物が多い拠点を中心に、具体的 な削減目標を設定しました。2023年の 注目に値する事例として、スロバキアの ケヒネツ工場では埋め立てゴミを 1.25% から 0% に削減し、廃棄物をエネルギー として活用しています。

発生した廃棄物の量(Mt)



■ 発生した有害廃棄物の量

発生した非有害廃棄物の量

処分されなかった廃棄物と処分された 廃棄物の量 (Mt)



■ 再生利用によって処分されなかった廃棄物の量

■ 処分された廃棄物の量

総廃棄物量 (Mt)

2023	86,0	86
2022	85,4	57

2022 年比: +0.7%

事例紹介

油ろ過システムの導入による排水の削減

タイのアマタ工場では、油ろ過システム の導入によって排水を最小限に抑えてい ます。この取り組みによって年間およそ 5.6トンもの排水削減に成功しました。





2023 年の水原単位 トン/ 売上 (百万ユーロ)



環境管理

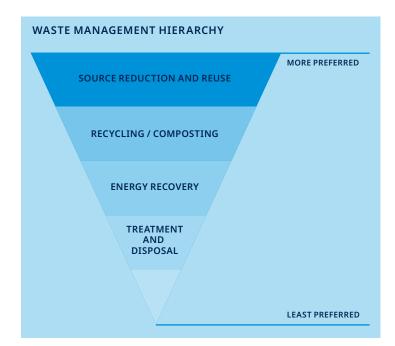
気候変動対策	27
エネルギー管理	30
 廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



廃棄物管理 (つづき)



廃棄物管理階層

マレリでは、サーキュラーエコノミー を支えるために、大量の**金属、プラス** チック、木、紙などの材料を再利用し、 2023 年は 12.342.1 メトリックトンの廃 棄物の発生を回避しました。

- 金属 3.616 メトリックトン
- プラスチック 5.053 メトリックトン
- 木材 2.057 メトリックトン
- 紙・ボール紙 1,616 メトリックトン

責任ある廃棄物管理を徹底するために、 すべての廃棄物処理業者に契約上また は法的義務の遵守を求め、マレリの標 準購買契約書でこれを確認しています。 このプロセスには、専用ソフトウェアと、 ISO 14001 に則った内部監査および第 三者機関による外部監査に基づく法令遵 守の確認を通じた厳格な承認手続きが 含まれ、すべてのサードパーティーの正 しい廃棄物管理を保証しています。

そして 2022 年に初めて、生産レベルの 廃棄物削減目標を設定しました。廃棄 物の発生量と生産数量とを切り離すこの 方法は、業界アプローチの大幅なシフト を意味します。

長期的課題

2023 年は、2025 年を期限とする 10% の削減目標に対して、期待した成果をあ げることはできませんでした。努力を重 ねた一方で、生産量の増加の影響を受 け、廃棄物の発生量は前年比 0.7% 増 です。製造工程の性質上、この目標を 達成する難しさを改めて認識しつつも、 正しい方向に動き出したことで前進は見 られます。

事例紹介

梱包材削減の ベストプラクティス

イタリアのオートモーティブ・ライティ ング& センシング・トルメッツォサイ トでは、木製梱包材の再利用によっ て木製パレット 70 メトリックトンを 削減しました。廃棄物を減らすため に、工場からパレットを買い取って 再利用するサービスを提供する木製 パレット管理サプライヤーと契約を 結んだほか、最大限の再利用のた めに、破損したパレットとそうでない パレットの分別を始めました。これ が廃棄物削減に対する従業員の意 識に効果を発揮し、目に見える成果 として現れています。

継続的改善の重要性を踏まえ、総合的 環境研修プログラムを導入し、これらの 課題に積極的に対処しています。この取 り組みは、業務におけるコミュニケーション の大切さを強調し、意識向上を図るもの です。従業員に環境パフォーマンスを改 善するために必要な知識や手段を習得し てもらうことが狙いです。2023年は10 カ国、計20人の工場長がこの研修に参 加しました。



従業員の育成と能力開発 こついて詳しくは、

58 ページをご覧ください



2023 年の進捗

梱包材に関する重点的取り組み

2023 年にスタートして 2024 年以降も 続く取り組みに、梱包材の最適化があ ります。梱包材は当社事業部門の多く にとって大きな廃棄物源であり、現在、 サプライヤーと協力し、回収再使用でき る梱包材を増やすことによって梱包材の サステナビリティの改善に力を注いでい ます。また、梱包材の一部に使用して いるプラスチック製保護材を見直し、減 らすか、置き換えるかの方法を検討して います。

サステナビリティのためのデザインの一 環として、製品提案時のガイドラインを 定めていますが、この中には、新製品 開発において設計者に梱包材のサステナ ビリティ要素の検討を求める手順が盛り 込まれています。2024年は、当社工場、 物流、サプライヤーを対象としたグロー バル梱包材ガイドラインの本格展開を 予定しています。

より安全なオイルフリーサスペンション

廃棄物の削減は業務運営に限った話 ではありません。2023年は自動車サ スペンションについて新しいアプロー チの展開をスタートさせました。

サステナブルアプローチで開発した新し いシステムはオイルフリーで動作し、パッ シブまたはセミアクティブシステムと比 較して最大 80% のエネルギー効率を提 供することから、エネルギー回収が可能 になります。他の既存技術よりも小型化 し、車両内装設計の自由度も高めます。

今後に向けたコミットメント

データ収集は廃棄物の測定と削減の要 です。2023年は、GRIの提言に従い、 各工場で廃棄物の詳細情報を追跡し、 捉えることができるサイト管理プロセス を構築しました。レビュー対象の 2023 年については、プロセスはデータ収集 段階にありました。次年度は、「特別 廃棄物」の報告に必要な情報が揃う見 込みです。現在、社内の定義や評価項 目ではなく、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダードに則してすべて の廃棄物の流れを対象範囲に含めるた めに当社における定義の見直しを行って います。特別廃棄物は当社の廃棄物の 9.8% を占めています。従業員に廃棄物 削減を奨励する取り組みの一環として、 当社拠点での使い捨てプラスチックの使 用を禁止する社内キャンペーンの実施を 予定しています。

環境管理

気候変動対策	2.
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



水資源の保護

水と衛生へのアクセスは人権であり、サステナビリティの点からも重要な課題です。生産工程で水を使用する当社にとって、事業活動に伴う水の消費量の点でも水質に与える影響の点でも、水の慎重な使用は重要な優先課題であり、水ストレス地域で事業活動を行う場合は、特に配慮が必要です。

当社は、当社拠点における水質改善に も取り組み、所定のパラメーターを毎年 チェックしています。このデータは今後、 公開する予定です。

マレリの取り組み

マレリでは、水資源の保護、節水、水 資源管理に関する法令遵守を重点とし た水管理手法に全生産拠点で取り組ん でいます。この戦略には、次のような重 要な要素が含まれています。

- 狙いを絞った取り組みによって取水原 単位の削減を図り、節水に努め、業 務プロセスにおける水の使用量を最 小限に抑える。
- 生産拠点において水の再利用・再生 利用を奨励し、真水需要と事業活動 に伴う環境負荷を抑える。
- 放出または再利用前に処理を行い、 正しい排水管理を徹底する。

2023 年は、イタリアのメルフィ工場で塗装工程(電気泳動塗装)での水使用量削減プロジェクトを開始しました。最初の洗浄サイクルで使用した水を回収し、取水の無駄を抑えます。

放出する水が環境基準と合致していることを確かめる排水の水質評価も行っています。2023年7月に、水使用と汚染物質を追跡するデジタルEHSツールを導入しました。2023年末までに、当社全生産拠点に展開されています。

マレリの水資源保護ポリシー

現在に至るまで、人間が使える水は地球上の水の1.2%にすぎません。農業用、一般家庭用、発電用、工業用、生態系など、きれいな真水に対する競争的需要の高まりによって、この水資源に今後ますます圧力がかかることが予想されます。また、気候変動が水質や水の入手可能性にさらに圧力をかけます。

当社は、気候変動に伴う水不足や水ストレス、水リスクが事業活動やコミュニティに与える影響を認識し、2022 年に世界で当社が行う全事業を適用対象とする水資源ポリシーを定めました。このポリシーの重点は、水の消費を中心にしたティア別リスクアセスメントに基づき特定した水に関するリスクと機会の管理です。当社の設計プロセスの一環として、新製品または既存製品の改良を提案する場合は、設計者に取水を回避できる生産工程の特定と活用が求められます。

また、プロジェクトレベルで、さらには イノベーションプロジェクト内で目標の 落とし込みを目指し、水資源ポリシーに 従って、現在と将来の生産における節水 を徹底します。

2023 年の進捗

2022 年は、2025 年までに 14% 減、2030 年までに 20% 減という水原単位削減目標を設定しました。水の監視と管理を大幅に強化した結果、喜ばしいことに 2023 年末までに両方の目標値をすでに超過しています。そこでマレリサステナビリティ・カウンシルでは、2024 年初めに水原単位削減目標の上方修正を決め、2021 年ベースラインとの比較において 2025 年までに 25%、2030 年までに 30% の目標値を改めて設定しました。

CDP および EcoVadis が定める要件に 従い、2023 年はマレリの EHS・エネル ギーデータ収集のために開発した社内 デジタルプラットフォームを強化し、排 水データをさらに詳細に報告できるよう になりました。 2023 年は当社施設において 2 件の環境 インシデントがありました。具体的には、 規制上定められている排水放出基準値を 超えるケースが複数あったため、罰金を 支払うことになりました。2023 年末まで にすべての是正措置が完了しています。

この件の罰金処分は当社の重大性基準値 1を超えてはいませんが、経済的影響にかかわらず、引き続きこれらのインシデントの根本原因を調査し、常に対策を講じていきます。

1 当社ではフリーキャッシュフロー (FCF) の観点から 4億4,300万円 (300万ユーロ) または EBIT の 観点から5億9,000万円 (400万ユーロ) を超える 影響を生じさせた事例を重大事例と定義しています。



環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
 廃棄物管理	33
水資源の保護	35
 有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



水資源の保護 (つづき)

水資源の管理

2023 年は全工場で水リスクアセスメン トを実施しました。当社は、WRI(世 界資源研究所)が開発した Aqueduct プラットフォームを利用してデータを収集 し、当社の水使用とそれが事業活動や 事業活動地域に与える影響の理解に役 立てています。

来にそれに該当すると予想される当社拠 点を特定することができます。すでに水 ストレス地域にある当社拠点が33カ所 1 特定され、当社の取水の 31.6% がこ れらの拠点に集中しています。該当拠点 には、明らかになったリスクと水資源に 関わる脆弱性に対処するための具体的 アクションや戦略を説明した対応計画の 策定を求めました。事業レベルでは、水 不足地域に属する拠点での取水を減らす ために、各事業部門に製品およびプロ セスのイノベーションを提案することを

求めました。

例えば、イタリアのプロパルションソ Aqueduct プラットフォームから、水スト レス地域に現在位置していたり、近い将 リューション・モドゥーニョサイトでは、 水漏れを防ぐための古いパイプラインの 取り換えプロジェクトが開始されました。 また 2022 年以降は、水を別途調達す る必要性を抑えるために、雨水を回収し て製造工程に利用しています。

データ精度の改善

2023年は水の使用に関するデータ精度 の改善に重点的に取り組み、その手段 として各種監査、追跡システム、第三者 機関の評価を活用しました。これらはい ずれも、是正活動に重点的に取り組む うえで役立っています。各工場に設置し ている水流計からは、場所、製造工程、 タイミングの観点から業務上、いつ、ど こで水を使用しているか、より完全な情 報を得ることができます。それでも、こ うしたデータの入手についてさらなる改 善余地があることは認識しています。改 善策を講じることによって、水の使用を 管理し、抑制するために必要な詳細な データを得られます。目標は、気づかぬ 水漏れを知らせ、いち早く対処できるよ うにする警報ツールの設置です。



当社全生産工場を対象とするマレリの 2023 年の水セキュリティに関する CDP 評価では、全体的に良好な結果が認め られ、総合スコア B の判定を得ました。 水リスクアセスメント、水関連機会、水 資源ポリシー、水会計についてはスコア A を得ました。一方、水関連課題に関す るバリューチェーンエンゲージメント、目 標、ガバナンス、事業活動への影響の 与え方については改善が必要です。

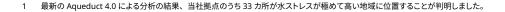
今後に向けたコミットメント 今後も引き続き、水使用に関するデータ 精度の改善に取り組みます。そして、より 正確なデータに基づき、対策の実行範 囲を拡大し、水使用パフォーマンスを改 善します。

対象拠点にはリスク対応策を求め、水 使用の点からサステナブルな工場運営を 継続できるようにします。例えば、業務 に使用した水の回収、処理、再利用を 可能にするクローズドループシステムの 活用もその一つです。

これまでの目標を達成したことから、2021年ベースラインとの比較において、 水原単位について新しい削減目標を設定しました。

(リットル/総労働時間)

2025 年までの水原単位目標 2030 年までの水原単位目標 (リットル/総労働時間)



環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
 廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39

水資源の保護 (つづき)

データポイント

33

水ストレスが極めて高い地域に位置する工場

25.6

2023年の水原単位目標(リットル/総労働時間)

-9%

2023 年の水原単位前年比



地表水(合計)

2023	78
2022	85
2022 年比: -7.7%	

地下水 (合計)

2023 2022 **0**

第三者の水 (合計)

2023	1,447	
2022	1,206	

2022年比: 20.0%

総排水量

2023	1,52
2022	1,290

2022 年比: 18.2%

総取水量 (ML)

地表水(合計)

2023	101
2022	107
2022 年比: -5.7%	

地下水(合計)

2023	332
2022	361
2022 年比: -8.0%	

第三者の水 (合計)

2023	1,676.11
2022	1,768.72
2022 年比: -5.2%	

37

総排水量

2023	2,109
2022	2,237

2022 年比: -5.7%



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
 廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



有害物質の排出

当社は、大気汚染と有害物質の排出を中心に、当社の事 業活動に伴う環境への影響を軽減するための対策を立て、 実行する責任があることを認識しています。

EHS(環境安全衛生)ポリシーに記載 のとおり、当社は、汚染物質の排出削 減と有害物質の放出回避に鋭意努力し、 環境規制の遵守を徹底しています。 製造工程に高度なフィルターや洗浄塔 を組み込むことによって、有害な汚染 物質が大気放出される前に効果的に捕 集し、中和します。これらのシステムは、 最新の排出削減技術を活用するために 綿密な保全や更新を行っています。

データポイント

マレリ生産拠点のうち、 ISO 14001 認証取得率

現在、オートモーティブ・ライティング & センシング事業部門の塗装設備のあ る 17 拠点のうち 11 カ所に、VOC(揮 発性有機化合物)の排出を極めて効率 的に抑えるシステムを導入しています。 RTO(蓄熱式脱臭装置)と呼ばれるこ のシステムは VOC 排出量の最大 99% の削減を保証するだけでなく、最大 97% の熱回収が可能であり、燃料消費 の抑制にもつながります。17 拠点のう ち3カ所は、最大99%のVOC削減と 最大 70% の熱回収が可能な TO (燃焼 酸化装置)を設置しています。

有害物質管理

当社は環境サステナビリティに注力して いますが、これには業務上使用する有害 物質の厳格な管理も含まれます。**有害** 物質の使用を管理するため、綿密な在 庫追跡システムを構築しました。これに よって、当社施設を通過する危険物の数 量と種類を監視でき、安全規則に則った 正しい保管と取り扱いを徹底できます。 今後も、より安全で環境にやさしい代替 材料を模索することによって、有害物質 への依存度を抑えます。 可能である場合 は常に、有害な化学物質をできるだけ 害の少ない選択肢に切り替えます。

当社の廃棄物管理プロシージャーは、 有害物質の排出削減努力を裏打ちする ものです。最も高度な環境保護基準に 則って有害廃棄物処理や処分を行うこと によって、地域の生態系に対する負の影 響の回避に努めます。

騒音公害の軽減

当社は、騒音公害が従業員と周辺コミュ ニティのウェルビーイングに影響するこ とを認識しています。当社の騒音公害対 策では、機械設備の定期的モニタリン グと予防保全を組み合わせることによっ て、許容できる騒音レベル内で業務を行 います。国または地域の規制や状況に則 し、該当の場所には防音材や遮音壁を 設置するなど、騒音低減に関するベスト プラクティスを取り入れています。また、 騒音軽減技術の導入にも努めています。 例えば、当社の生産ラインには静音設 計装置が導入されています。イタリアの エレクトロニクス・システム・コルベッ タ工場では、騒音公害対策の一つとして、 機械の摩損から生じる大きな騒音を回避 するためにコンプレッサーの交換が提案 されました。

環境リスクアセスメント

当社では、2021年から、社内プロシー ジャーに基づきリスクと機会の環境的側 面を評価するための共通アプローチが **導入されています**。プロシージャーには 各種活動、製品、サービスのライフサイ クル全体の環境的影響を評価するため の体系的アプローチが規定され、重大 な影響を見つけ出し、リスクと機会を洗 い出す什組みが設けられています。

プロシージャーでは、通常時と緊急時 の環境的側面について重大性、関連 性、法令遵守、業務管理を判断するた めの基準が定められています。**当社は** ISO 14001 認証を取得した生産拠点、 非生産拠点にこのプロシージャーを導 **入しています**。これは、環境保全におけ る環境マネジメントシステムの継続的更 新、明確なコミュニケーションの維持、 マレリグループ全体と工場レベルでの責 任の遂行の重要性を強調するものです。



環境管理

気候変動対策	27
エネルギー管理	30
廃棄物管理	33
水資源の保護	35
有害物質の排出	38
生物多様性	39

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



生物多様性

自然関連財務情報開示タスクフォース (Taskforce on Nature-Related Financial Disclosures: TNFD) は先頃、民間企業や金融機関が自 然に関わる依存度、影響、リスク、機会を評価、報告し、それに応じ じた行動を取るための情報開示に関する提言とガイダンスをまとめ ました。当社は TNFD の枠組みに基づき、自社の事業活動に伴う 自然の生態系に対する影響と依存度の評価を進めています。

2023年には、先の計画どおり、世界 の生産拠点を対象にした初めての広範 囲の自然・生物多様性アセスメントを **実施し、**この際、ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) を使用しました。これは 自然資本、リスク、影響、要因を測定す るために開発されたツールです。

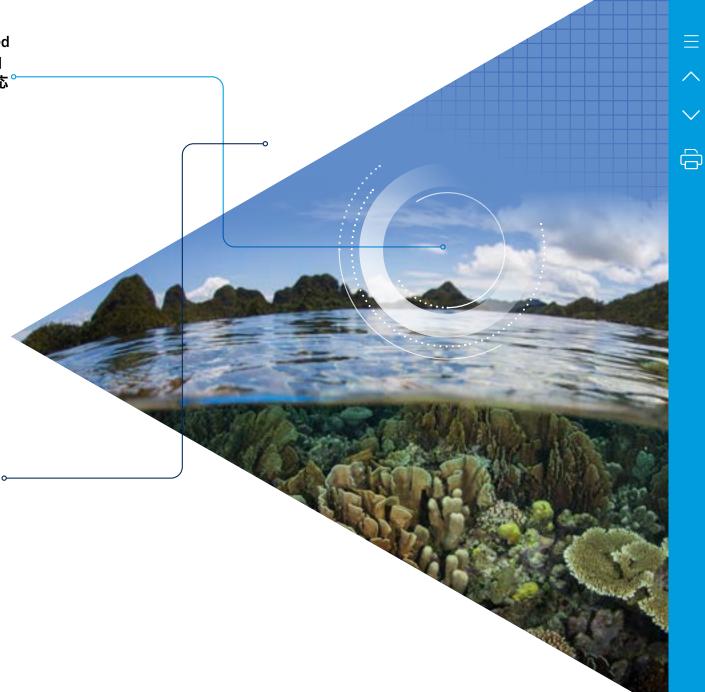
これと併せてスイス再保険研究所が 開発した BES (Biodiversity and Ecosystem Services) ツールを活用す ることによって、10種類(生物多様性 の保全、授粉、大気質、水の安全保障、 水質、土壌の肥沃度、土壌の浸食抑制、 沿岸の保護、食料資源の提供、木材資 源の提供)の生態系サービスを網羅し たマップに基づき、世界の陸上生態系 の状況を総合的に捉えました。それぞれ の生態系サービスについて、個別指標 を使って状況評価を行います。これらの 指標には窒素含有率、年間純一次生産 量、生息地完全度指数などの評価尺度 が含まれています。このツールによって、 自社生産拠点所在地における指数のス テータス評価と、事業活動の生態系サー ビス依存度と事業活動が生態系サービ スに与え得る影響に関わるリスク評価が 可能になります。

これらのアセスメント結果を集約し、水 資源を中心とした自然に大きく依存する 拠点や、生物多様性が比較的高い環境 内に位置する拠点を突き止めました。ど ちらも生態系に対するインパクトを正し く管理しなければ、当社の事業活動がよ り大きな影響を与えるおそれがあります。 まず認識したのが、水資源の使用と水質 の重要性です。特に、水リスクアセスメン トの結果によれば、数カ所の生産拠点は 高い水ストレス問題に直面しています(36 ページ参照)。ベースライン水ストレスで は、利用できる再生可能な地表水・地下 水供給に対する総水需要の割合を評価し ます。当社は事業活動と水源のどちらも 守るべく、該当拠点で水資源のレジリエ ンスを高めるための対策を講じています。

GRI 101 スタンダードに照らして、生物 多様性完全度が高い地域に位置する工 場はありませんでしたが、現在、自然環 境との相互影響の自主的見直しとマレリ グループレベル生物多様性ポリシーの 策定を進めています。この初期理解に基 づき、より強固な生物多様性戦略を策定 中です。当社の環境目標に組み込むとと もに、今後、サステナビリティレポート を通じた開示を予定しています。



水資源に対する当社の 取り組みについて詳しくは、 35~37ページをご覧ください



サステナビリティガバナンス	41
 人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47

04責任ある企業市民

マレリではインテグリティがコアバリューの一つに組み込まれ、日常業務の指針になっています。つまり、すべてのステークホルダーとの日々の取引に倫理的慣行とコンプライアンスを定着させています。ESG事項は当社の戦略的課題の基礎でもあり、取締役会での議論の対象です。

Marisa Iasenza、最高法務責任者

_		_	
	4	•	

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



サステナビリティガバナンス	41
今後に向けたコミットメント	41
人権の尊重	42
アプローチ	42
	42
サプライヤー監査	43
内部通報ホットライン	43
 今後に向けたコミットメント	44

ータに関する責任とサュリティ	45
イバー脅威対策	45
023 年の進捗	45
、工知能 (AI)	46
う後に向けたコミットメント	46
ナプライチェーンにおけるサステナビリティ	47
' プローチ	47
023 年の進捗	47
ナプライヤー行動規範	47
プライチェーンリスクの特定	48
プライヤー選定における ESG 基準	48
分 鉱物	48
後に向けたコミットメント	49

サステナヒリティカハナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



サステナビリティガバナンス

マレリでは、新しいデザイン主導型サステナビリティアプローチを通じて、責任ある事業活動が標準になり、サステナビリティが常に意志決定の中心に据えられた 新しい文化を築いています。

すべてのステークホルダーの期待に応えるために、基本的ガバナンス構造の全体に ESG の検討を組み込み、2023 年はアプローチの構築が大きく前進しました。

ESG の監視

2023 年は、サステナビリティの監視を 取締役会の標準議題に加え、プロセス を正式化しました。最高意思決定機関 であるマレリホールディングス取締役会 は10名で構成され、サステナビリティ に関する戦略、目標、ロードマップはい ずれも取締役会でのレビューを経て承認 されます(詳しくは70ページをご覧くだ さい)。ノミネーション・ガバナンス・人 的資本委員会(NGHCC)の5名の委員 がこれを補佐します。NGHCCは四半期 に一度、マレリのサステナビリティ目標 に照らした進捗を確認します。

社内サステナビリティ目標を効果的に監視、監督するために、事業部門単位でサステナビリティ体系を構築しました。これにより、事業部門全体でサステナビリティパフォーマンスを厳格に管理し、追跡できます。

サステナビリティ・カウンシル

マレリサステナビリティ・カウンシルは、取締役会会議において情報に基づく意志決定を行うためにサステナビリティ目標に照らした進捗を詳細に分析するとともに、2025 年 ESG ロードマップを確実に実現するためのサステナビリティ関連目標とマイルストーンを設定する責任を負います。

カウンシルはグループ・エグゼクティブコミッティ(GEC)の8名と議長役のCEOで構成されていて、進捗の監視とレビュー、投資の優先順位決定、意志決定プロセスの調整に責任を負い、マレリのサステナビリティ目標を前進させます。

ESG 目標のそれぞれにエグゼクティブ

サステナビリティコミッティ

オーナーとチャンピオンを 1 人ずつ選任 します。チャンピオンはサステナビリティ チームと協力して ESG 戦略の実行を監 視し、事業部門での目標達成をサポー トします。すでにすべての事業部門と機 能にチームが結成され、総勢 100 人を 超える熱心な仲間がマレリサステナビリ ティコミッティを構成しています。この 包括的コミッティがグループサステナビ リティチームとの直接の橋渡し役となり、 サステナビリティ・カウンシルが設定し た目標とマイルストーンの達成を支えま す。互いに協力しながら、ダブルマテリ アリティマトリックスに取り上げたすべて の項目に対処するために必要なイニシア ティブを推進してモニタリングするととも に、規制、レポーティング、パートナー からの要求への対応や準備を行います。 アクションプランをすべての事業活動に 落とし込む際は、コミッティとカウンシ ルをイノベーションカウンシル、ダイバー シティ・エクイティ & インクルージョン カウンシルなどの他の機能がサポートし ます。

従業員に対するサステナビリティ 奨励策

マレリのガバナンスにサステナビリティが しっかりと組み込まれていることを証明 するもう一つの事例として、ESG 目標が 現在では、エグゼクティブサステナビリ ティスポンサーから全工場長に至るまで、 全チームの業績評価目標に組み込まれ ている点が挙げられます。短期インセン ティブプランの対象従業員については、 エネルギー効率目標が報酬評価基準に 含まれます。2023年は、エネルギー効 率の改善が短期インセンティブプランの コーポレート目標の重要な要素となりま した。マレリ従業員のうちおよそ3.000 人は賞与にESG目標の達成度が関係し、 賞与金額の 5% に相当します。 2024 年 は割合を 10% に引き上げ、エネルギー 効率 1のほかにもスコープ 1 および 2 の排出量削減目標を加える予定です。

ESG リスク管理

2023 年からは、リスクマネジメントに関する国際規格 ISO 31000 に従い、ESG リスクをエンタープライズリスク管理 (ERM) の枠組みに暫定的に組み込みました。2024 年後半に予定している新しい ERM ツールの展開によって、これを大幅に強化し、グローバルでのリスク管理手法との整合化を前進させます。監査・リスク委員会は、調達リスクの一環としてのサプライヤーの ESG コンプライアンス評価など、その他の組織的リスクと併せて重要なサステナビリティ要素を監視し、マレリ CEO と取締役会を支えます。

ESG リスクとコンプライアンスリスクは、 2 つのエンタープライズリスク評価項目 です。

今後に向けたコミットメント

2023 年から持続可能な開発目標 (SDGs) をマレリのロードマップ、ポリシー、目標に組み込みました。2024 年は SDGs マッピングに照らして進捗をモニタリングし、2030 年目標の貢献者として期待される努力を奨励するため、よりプロアクティブな従業員教育に取り組みます。

サステナビリティに対する取締役会の関与とコミットメントは今後さらに強めていきます。2024年は排出量削減が報酬プログラムの目標の一つに組み込まれることから、検証済みデータのカバー率を高めたいと考えています。また、すべての多様なステークホルダーのニーズをより正確に反映させるために、同じく2024年に人権ポリシーの改訂にも取り組む予定です。

企業のレジリエンスは、サステナブルな 組織にとって要となる特性です。マレリ では、当社の最優先重点課題として、 全施設の危機管理を中央で一元化し、 調整する総合危機対応システムを 2024 年から始動させる予定です。

1 目標のバウンダリーには当年の稼働拠点が含まれます。例えば、2024年目標ではすべての稼働生産拠点を考慮していますが、本書で開示するデータは2023年の全稼働拠点を考慮しています。



責任ある企業市民

サステナビリティガバナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



人権の尊重

人権の保護はレジリエントなバリューチェーンの構築に必要 不可欠な要素です。当社はパートナー企業やサプライヤー に対しても、マレリと同等の高いレベルの法令遵守と人権の 尊重を求めています。

マレリ サステナビリティレポート 2023

2023年は、当社の人権ポリシーを含む サプライヤー行動規範を導入しました。 当社では、行動規範のほかにも、反ボ イコット法、インサイダー取引、プライ バシー、情報セキュリティなど 1幅広い 目的の各種グローバルポリシーアンドプ ロシージャーを定めています。2024年 は、贈答品および接待に関して、専用 ツールとプロシージャーを含めた包括的 枠組みを導入します。贈答品の授受と接 待の許容範囲について従業員に明確な 指針を示すことによって、マレリ行動規 範の遵守を徹底します。



マレリの各種業務ポリシーは こちら (www.marelli.com/en/ sustainability/policies-ethicscompliance.html) からご覧いた だけます。

新しい行動規範

2023 年は、見た目も印象もまったく新し いマレリ行動規範の刷新に着手しました。 現在、草案を社内ステークホルダーが レビュー中です。2024 年後半の発行を 予定しています。

現在の行動規範との主な違いは、新し い法的要件やお客さまの要求事項を満 たすまたはそれを上回るための具体的 項目を加えた点です。**例えば、(i) インテ** グリティに基づくサプライヤー選定、(ii) サードパーティーとの責任ある協力、(iii) コミュニティへの貢献とコーポレートシ チズンシップ、(iv) 環境保護とサステナ ブルな世界の構築、などが挙げられます。

アプローチ

マレリは人権の保護と公正で適正な事 業活動に対して実効性のある対策を講 じるため、2023年にすべての稼働中生 産工場における自己評価を実行し、さら に 2025 年までに EIRIS A および B リス ト該当国 2 に所在するすべての当社拠点 について SA8000 認証の取得を公約して います。 SA8000 (Social Accountability 8000)は、企業に対して社会的に許容さ れる職場慣行を構築し、維持し、適用す ることを奨励する、監査可能な国際認証 規格です。世界

24 カ国で事業を展開するマレリを含め、 グローバルメーカーにとって SA8000 の 取得は極めて重要な取り組みです。

当社は、職業選択の自由、児童労働の 排除、安全衛生基準の保証、結社の自 由の尊重、差別禁止、労働時間および 生活賃金の支払いに関する法規制およ び業界基準の遵守などに努めています。

2023 年の進捗

2025年目標に向けた第一歩として、 すべての稼働中生産拠点で SA8000 自己評価を実施し、この結果に基づいて 現在、各拠点で認証を取得するための ロードマップを策定中です。これらの各 領域には、重大度と時間的制約に応じ て優先順位に従って対処していきます。

SA8000 自己評価に加えて、2023 年 は中国国内の3つの工場(長春、仏 山、広州) において RBA (Responsible **Business Alliance) VAP (Validated** Audit Process) 監査が問題なく完了し ました。



コンプライアンスと人権

稼働中生産工場のうち、2023年の SA8000 自己評価実施率

2025 年までに SA8000 認証取得 を目指す重要拠点(44 拠点)

マレリが定める基準の理解と遵守を徹底するため、従業員を対象にコンプライア ンスと人権に関する広範囲の教育研修を実施しました。2023年のコンプライア ンス研修(行動規範、人権、企業倫理、ダイバーシティ・エクイティ&インクルー ジョン、差別禁止) は計 1 万 7,668 時間に達しています。また、同じく 2023 年 はマレリ行動規範原則に関する研修対象者のうち96%が受講を終えました。

	2023 年の音計時间		
研修内容	女性	男性	合計
企業倫理・コンプライアンス	325	875	1,200
ダイバーシティ、差別、ハラスメント	606	860	1,466
人権	3,652	11,350	15,002

全従業員を対象に必須コンプライア ンス研修を定期的に実施しています。 2024年は主に次のトピックを取り上 げます。

- 行動規範
- 人権
- 利益相反
- 贈収賄禁止
- ハラスメント

また、次の役割の従業員を対象に、 環境コンプライアンスに関する年1度 の追加研修を計画しました。

- エンジニアリング
- プロダクトマネジメント
- EHS
- 工場長
- 購買

- 1 その他のポリシーに以下が含まれます:マレリ倫理・コンプライアンス憲章、利益相反ポリシー、輸出入・反ボイコット法コンプライアンスポリティー、反トラスト・インサイダー 取引ポリシー、贈収賄・腐敗行為禁止ポリシー、ビジネストの交流を含む同業他社との会合ポリシー、プライバシーポリシー、情報セキュリティポリシー、財務会計管理ポリシー、 反社会的勢力に対する基本ポリシー、マネーローンダリング・不正行為禁止ポリシーなど。
- 2 UNEP (国際連合環境計画) 人権ツールキット (https://www.unepfi.org/humanrightstoolkit/geographic.php.) の定義に従い、中国、インド、トルコ、モロッコ、タイ国内に 所在する拠点。

責任ある企業市民

サステナビリティガバナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



人権の尊重 (つづき)



第三者から見たマレリの基準

2023 年は、企業倫理に関するデータを 収集して分析と評価を行うエシスフィア に、当社コンプライアンスプログラムの 成熟度評価を依頼しました。この評価を 委託した意図は、当社のコーポレート基 準の設定と評価に役立てることです。現 在、エシスフィアの提言や助言に従って 改善を進めています。こうした取り組み によって、確かなポリシーやプログラム を定め、最も高度な倫理基準を満たす という当社の目標を後押しすることがで きます。

サプライヤー監査

当社は、結社の自由と団体交渉の権利を尊重し、児童労働および強制労働の排除を徹底するため、サプライチェーンにおいてさまざまな積極的対策を講じています。UNEPが開発した人権ツールキットの中で用いられている EIRIS¹基準に従い、カントリー A または B を優先しながらサプライヤー監査を実施しました。

当社に代わって専門のサードパーティー が実施したサプライヤー監査では、人権、 労働条件、安全衛生、倫理、コンプラ イアンス、排出・環境関連事項に関する サプライヤーのパフォーマンスを検証しま した。

今後は、監査件数を年ごとに増やす計画です。2024年は50件を予定しています。2023年の一例として、監査を受けたあるサプライヤーから SA8000 認証の取得を目指す確約を得たのですが、この合意は、監査で社会的サステナビリティ保証に関する重大なギャップが見つかった結果に基づくものでした。

当社は、リスク監視やレジリエンス関連インテリジェンス・アナリティクスなどサプライチェーンに関する大手クラウドサービスプロバイダー、Resilinc²のサービスを利用し、5,000社を超える当社サプライヤーに関わるサプライチェーンリスクを積極的にモニタリングしています。その結果、ほぼすべてのサプライヤーに重大なレジリエンスリスクはありません。高リスク地域に所在するサプライヤーについては、予防措置や是正措置を講じるとともに、確かな「事業継続計画」を証拠として提出してもらうことにしました。重大なレジリエンスリスクは週に一度の頻度でモニタリングしています。

腐敗行為の禁止

2023 年は、腐敗行為の禁止ルールを厳格に守った結果、これに関する重大な法令違反事例はありません。ただし、2件の腐敗行為が見つかり、速やかに対処しました。1件は商業賄賂、もう1件はサプライヤーによる腐敗行為の試みです。結果として、従業員の解雇を含む懲戒処分とビジネスパートナー1社との契約解消を行いました。当社は公になるような腐敗行為事例のない法的にクリーンな経歴を保っています。これは倫理的事業活動と透明性のあるコーポレートガバナンスに対する揺るぎない取り組みの証です。

内部通報ホットライン

前述の各種当社ポリシーに定めた倫理的事業活動原則を確実に守るために、当社は独立的立場の専門サードパーティー、Navexが運営するインテグリティホットライン³を設けています。匿名で内密に内部通報ができるこのシステムは、すべての国⁴から18カ国語で利用できます。このホットラインを通じて、従業員やサードパーティーは、行動規範違反の疑いまたはマレリを前進させるための原則とそぐわない可能性のある不適切行為の疑いを通報できます。

2023 年は、計 293 件の懸念の声が寄せられ、すべての立証された案件 (57) および終了案件に対して是正措置が講じられています。通報案件のうち重大とみなされたり、行政罰に至ったケースはありません。これら以外は調査継続中、または立証に至りませんでした。立証された案件のうち 1 件は腐敗行為に関するものです。従業員からの直接の知らせによって判明し、関与した従業員らに懲戒処分を下しました。もう一つの腐敗行為案件は匿名の e メールで通報され、



- 1 EIRIS A および B リスト該当国:UNEP(国際連合環境計画)人権ツールキット (https://www.unepfi.org/humanrightstoolkit/geographic.php.) の定義に従い、中国、インド、トルコ、モロッコ、タイ国内に所在する拠点。
- 2 Resilinc は、経済、地政学、贈収賄、腐敗行為、サステナビリティに関する申し立て情報を収集する世界的 AI ブラットフォームです。リスクを定量化し、レジリエンススコアを判定します。 1 億 800 万を超える公的情報源のネットワークを持つこのブラットフォームを介して、当社のすべての取引中サブライヤーをモニタリングしています。主要リスク項目(地政学、贈収賄、腐敗行為、捜査、サステナビリティに関する申し立てなど)に関するニュースや出来事について情報収集します。 50 以上の言語で運営され、リスクが出現した場合は、サブライヤーに対する影響について年中無休で当社に通知が届く仕組みになっています。
- 3 https://secure.ethicspoint.eu/domain/media/en/gui/105365/index.html。匿名で内密に内部通報ができるこのシステムはすべての国で利用でき(法的制約上、モロッコ、韓国、ロシアを除く)、18 の言語に対応しています。通報案件は次のカテゴリーに分類されます:反ボイコット、反競争的行為、贈収賄・腐敗行為、利益相反、差別、EHS、輸出管理、財務 / 会計、不正行為、ハラスメント、脅迫・暴行、情報セキュリティ、社内労働環境、マネーローンダリング、製品の規制対応・安全性、報復、資産の保全、その他。
- 4 法的制約上、モロッコ、韓国、ロシアを除く。



サステナビリティガバナンス	4
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



人権の尊重 (つづき)

懸念事項カテゴリー別案件

カテゴリー	件数	割合
HR、ダイバーシティ、職場での敬意	175	59.8
ビジネスインテグリティ	59	20.1
会社資産の不正使用・流用	10	3.4
環境安全衛生	6	2.0
会計、監査、財務報告	2	0.7
その他	41	14.0
計	293	100.0

マレリ サステナビリティレポート 2023

終了案件に対する措置

措置	件数	割合
助言または支援の提供	23	37.7
懲罰	19	31.1
解雇	9	14.8
ポリシーまたはプロセスの見直し	7	11.5
研修内容	2	3.3
是正措置	1	1.6
計	61	100.0

カテゴリー別立証案件

ハラスメント、脅迫・暴行	22
社内労働環境	17
利益相反	5
その他 ¹	5
贈収賄・腐敗行為	2
不正行為	2
差別	1
環境安全衛生	1
報復	1
資産の保全	1

「その他」のカテゴリーには、不正行為、製品の規制対応・安全性、反競争的行為、贈収賄・腐敗行為、利益相反、 マネーローンダリング、輸出管理、反ボイコットが含まれます。

マレリホットライン通報に関して、同等 規模のグローバル企業とのベンチマーク 比較を行った結果、当社の通報率が比 較対象企業グループと比べて低いことが わかりました。従業員 100 人当たりの 通報件数中央値は 0.98 ですが、当社は 0.48 です。 当社従業員の 66% はコンプ ライアンスの懸念を上長またはコンプラ イアンスホットラインに通報できることに 不安がないと考えていることがわかって いますが、Great Place to Work のべ ストプラクティスに従い、100% 信頼で きる風通しの良い環境作りのためにこの 数値の改善が必要であることも認識して **います**。従って、2023 年はこの問題に 直接対処するさまざまな対策を講じまし た。現在、複数の対応策を検討し、来 年のレポートで分析結果をご報告する予 定ですが、すでに 2023 年に対策に着手 しています。

2023年は、報復を恐れずに懸念 の声をあげるための研修を 6,795 人の従業員に対して実施しまし た。キャンペーンではコンプライ アンス文化の醸成におけるマネー ジャーの役割にも着目し、ブラジ ル、日本、イタリア、中国、メキ シコ、タイ、スペイン、英国、米 国、トルコの総勢 666 人のマネー ジャーが対面研修に参加しまし た。従業員に気兼ねなく声をあ げてもらうための意識向トキャン ペーンの一環として、2023年11 月後半からは多数の工場でモバイ ルデバイスから簡単に不服の申し 立てができる QR コードも導入し ています。



2023 年は、EU 公益通報者保護指令 (Directive (EU) 2019/1937) および関連 国内法の発効に従って内部通報者の保 護に力を注ぎ、通報先として中央または ローカルのいずれかを選べるようにした ほか、申し立て者の個人データ保管を規 定する記録保管ポリシーを定め、透明 性のある苦情管理手順を起草しました。

今後に向けたコミットメント

2024 年以降、コンプライアンスチャン ピオンネットワークを構築する予定です。 すでにトルコでパイロットプログラムを 開始しており、ここからのフィードバック を基に、おそらく東欧を起点に他拠点へ の展開方法を検討するつもりです。コン プライアンスチャンピオンはグローバル コンプライアンスプログラムリーダーによ る積極的なサポートを受け、ニュースレ ターやミーティングなど、さまざまな経 路を介した定期的コミュニケーションを 通じて互いにつながります。コンプライ アンスチャンピオンネットワークの目的は リソースと教訓の共有です。主に次の責 任を負っています。

- ローカルでのコンプライアンスイニシ アティブの実施においてコンプライア ンスチームをサポートする。
- トレーナートレーニングによってコンプ ライアンス研修をカスケードする。
- リスクとローカルの事情に基づき、ポ リシー、プロシージャー、コミュニケー ションをローカライズする。

これによって、全員にとっての優先課題 であるビジネスコンプライアンス文化の 醸成を推進し、2024年に展開する広範 な教育研修と意識向上プログラムを補う ことができます。

人権ポリシーは、マレリ行動規範に欠か せない構成要素です。2024年はグルー プ・エグゼクティブコミッティ (GEC) に おいて人権ポリシーの改訂について協議 と承認を行い、先住民、難民その他特 別な保護を必要とする人々の権利を盛り 込む予定です。一方、人と環境を守る ための当社の包括的アプローチの証とし て、従業員向けの新しい行動規範には、 生物多様性、森林破壊、人工知能 (AI) の利用などの項目を加えます。

責任ある企業市民

サステナヒリティカハナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



データに関する責任とサイバーセキュリティ

マレリの事業とお客さまを一切のデータ侵害から守ることは、当 社の極めて重要な課題です。自動車のソフトウェア依存は増す一 方です。ソフトウェア・デファインド・ビークルの開発を支える当 社は、データインテグリティを最重要検討事項の一つであると考 えています。

セキュアなデータ保護のためには、当社 が保有するデータを責任を持って正しく 取り扱い、処理し、保存し、共有するこ とが重要ですが、データとデータを蓄積 するシステムの保護も必要不可欠です。

データに関するマレリの責任には、デー タの機密性、完全性、可用性を保つた めの各種ポリシーの策定や措置が含ま れ、例えば、情報セキュリティポリシー、 情報分類ポリシー、製品サイバーセキュ リティポリシーなどが挙げられます。法 的要件の遵守に止まらず、国際基準や 倫理的配慮に則したベストプラクティス の推進に取り組みます。

サイバー脅威対策

当社のデータに関する責任とサイバーセ キュリティは全社に完全に組み込まれて います。当社は総合的セキュリティ対策 によって事業をサプライチェーン内の脅 威から守ります。システムトのレジリエ ンスとサイバー脅威対策における従業員 の重要な役割とに重点を置き、サイバー セキュリティの状況を取締役会に定期的 に報告します。

2023 年の進捗

システムの保護

当社は現在、知的財産や個人情報など の機密データのセキュリティを強化する ための新しい情報漏洩対策の導入を進 めています。

データを分類して監視し、不正な共有や 情報漏洩を防ぐことが目的です。これに よってセキュリティを強化するとともに、 データ保護法の遵守を徹底し、データ侵 害リスクを低減します。現時点で展開し ている対策を土台に、2024年上期内に すべての国に展開する予定です。

すでにスパムや悪意のある e メール を排除するための最先端技術や AI ソ リューションを導入し、セキュリティの 全体的強化を図っています。2023年 第 4 四半期には 9,860 万通の悪意の ある e メールを受信し、このうち 7,530 万通をブロックしました。残りの2,330 万通は当社が正規の e メールである とみなしました。フィッシング攻撃を 監視し、常に一歩先を行くために導入 しているフィッシング対策サービスに よると、2023年の受信メールのうち、 200 万通につき約2 通が脅威に該当 するものでした。こうした脅威は当社 のセキュリティオペレーションセンター が常時、慎重に監視しています。

同センターは1日平均700件の事象に 対応し、月平均230件のサイバー攻撃 を管理しています。一層の対策強化の ため、研修を通じて従業員に警戒を呼 びかけ、脅威の発見能力を高めます。 その一方で、当社に脅威をもたらす e メールの件数は幸いにも極めて少な いと言えます。

人的要素

2023 年は総合サイバーセキュリティ研 修プログラムを通じて、**従業員のサイ** バー脅威の認識と対策に関するスキル アップに積極的に取り組み、フィッシン グ攻撃に対する感受性が前年の 13% か ら9%へと大幅に下がりました。四半期 に一度、フィッシング攻撃認識テストを 定期的に実施し、必須一般セキュリティ 研修を従業員の81%が終えたこともあ り、従業員のサイバーセキュリティ意識 が高いレベルで保たれています。また、 2023年のデータ侵害報告がなかったこ とは、研修内容が効果的に浸透し、ベ ストプラクティスが守られている証です。 高度な XDR (Extended Detection and Response) ツールを導入し、狙いを絞っ て活用することによって、機密性の高い コーポレートデータの保護を一層強化 し、強固で反応の速いサイバーセキュリ ティ対策にたゆみなく取り組む姿勢を貫 いています。

インシデント対応計画と危機対応計画

当社のトップマネジメントを交えたサイ バー危機総合机上シミュレーションを実 施し、その結果を踏まえて、サイバー危 機に陥った場合に速やかに講じるべき効 果的なアクションをわかりやすくまとめた ハンドブックを作成しました。

時間。2023年のサイバーセキュリティ・ データプライバシー研修時間

発揮します。

2023年の従業員向け必須 サイバーセキュリティ 研修完了率



責任ある企業市民

サステナビリティガバナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



データに関する責任とサイバーセキュリティ (つづき)

データプライバシー

当社では、データプライバシーに関する 苦情に専用経路を通じて対処しています。 一般データ保護に関する請求は当社公 式ウェブサイトのプライバシーポリシー ページに専用メールアドレスを掲載して います。また、OEM のお客さまにも専 用経路を設け、セールス・アカウントチャ ネルから製品に関わる問題のお問い合わ せを受け付けています。これらの経路は データ保護オフィサー (DPO) がサイバー セキュリティエキスパートの協力を得なが ら確認します。お客さまのデータプライバ シーの取り扱いは、情報セキュリティポリ シーやデータ分類ポリシーを含めた各種 ポリシーによって管理しています。**お客さ** まのデータを保護するために、最高情報 セキュリティ責任者 (CISO) が率いる専門 サイバーセキュリティチームが TISAX の 枠組みに従い、セキュリティ・バイ・ デザインと厳格なデータ管理対策を徹底 しています。さらに、ISO 27001 の枠組 みに準拠した情報セキュリティマネジメン トシステムを導入しています。

認証

マレリ サステナビリティレポート 2023

当社では、国際規格 ISO 21434 に準拠 した製品開発プロセスを定めています。 この規格には路上走行車のサイバーセ キュリティリスク管理に関する要件が規 定されていますが、当社では 2023 年に オートモーティブ・ライティング&センシ ング事業部門が ISO 21434 認証を取得 しました。

情報セキュリティについては、同じく 2023年に26件の有効なサイバーセキュ リティ認証を取得しました。 これら 26 件 の情報セキュリティ認証のうち24件は、 自動車業界の国際的情報セキュリティ基 準として広く認められた TISAX (Trusted Information Security Assessment Exchange) 認証です。認証の取得は OEM 各社からの標準的要求事項の一つ になりつつあり、認証取得の必要性は 今後も続くことが予想されます。

サイバーセキュリティ対策を講じた サプライヤー

2023年12月に、データに関する責任 とサイバーセキュリティについて、サプラ イヤーにも当社と同等の厳格さを求める サプライヤー行動規範を導入しました。 この新しい行動規範にはデータセキュリ ティ、サイバーセキュリティ、データの 完全性、AI に関するサプライヤーへの 要求事項が盛り込まれています。

当社はサプライヤーにエンドツーエンド のサイバーセキュリティ対策を求めてい ます。十分な情報セキュリティを徹底す るためには、ベストプラクティスと最新 主要テクノロジーが司る包括的サイバー セキュリティ戦略が不可欠です。

人工知能 (AI)

2023 年 10 月に OpenAI テクノロジー を応用した当社独自の生成 AI チャットボット「Maya」の導入を 開始し、徐々に全従業員へと広 げています。Maya は従業員の日常 業務をサポートし、生産性を高め、 多くのタスクの処理を助けます。 マレリが所有するプライベート Microsoft Azure テナント内で 動作するため、質問と答えが Microsoft を含めた第三者に 共有されることはありません。 2024年前半に機能を充実させ、 Maya とのやり取りにおける データセキュリティとプライバシー を強化します。

データポイント

2023 年のデータ セキュリティ侵害

2023 年にユーザーが フィッシング攻撃に気付 けなかった割合(業界 ベンチマークは 17.8%)

有効な情報セキュリティ 認証。前年から7つ増加。 26 のセキュリティ認証の うち 24 が TISAX 認証

23,924

サイバーセキュリティ研修時間

2023年の重大な サイバーインシデント

2023 年に送られた フィッシングテスト

今後に向けたコミットメント

当社はサイバーセキュリティ対策のたゆみ ない強化に力を注いでいます。2024年は 精度の高いインシデント対応計画を完成 させ、新しい脅威に対する防御力を高め るために従業員研修を強化します。データ 漏えい対策の前進と業界内の要求事項へ

の対応に重点的に取り組むことによって、 業務環境のセキュリティをさらに増強します。 これらの領域にフォーカスしながら、 サイバーセキュリティの管理とレジリエンス に関するベストプラクティスを実践してい





責任ある企業市民

サステナビリティガバナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



サプライチェーンにおけるサステナビリティ

自動車業界ではサプライチェーンと材料調達におけるサステナビリティがますます重要視され、 2022年の当社ダブルマテリアリティ分析でも非常に重要な項目の一つとして取り上げられて います。環境に対する懸念が増すにつれ、自動車業界にはカーボンフットプリントの削減と 環境にやさしい業務手法の導入が求められます。こうした変化はサプライチェーンのすべての 段階に及びます。



スコープ3排出量に関する昨年の当社からの問い合わ せに対して 600 社を超えるサプライヤーが回答にご協 力くださったことに感謝します。データの入手可能性 や一貫性に関わる課題に直面することになりましたが、 優先サプライヤーと取引するための明確なロードマップ が完成しました。さらに、取引中のすべてのサプライヤー に関して優先的に取り組むことによって、サプライヤー 側での人権や労働条件のモニタリングと改善策を徹底 するとともに、コスト増を回避しながら循環性の推進 と再生材料の積極的活用に協力していきます。

Andy Koehler、最高購買責任者

アプローチ

サステナビリティのためのデザイン アプローチにも反映されているとおり、 当社は責任ある材料調達、人権の保護、 再生または再生可能資源の積極的活用、 廃棄物を最小限に抑えるための生産方 法の最適化に力を注いでいます。

サプライヤーとの協調的努力と設定し た目標の遵守の重要性を力説すること によって、共に成長を推進し、サステナ ビリティに貢献します。 当社の取引先 であるサプライヤー各社においても、 互いに絡み合ったサステナビリティ、 コンプライアンス、イノベーションの 要素が事業活動に組み込まれることを 期待しています。

2023年の進捗

サプライヤー行動規範

2023年3月に、サプライヤーに対する 当社からの要求事項を詳しく述べた サプライヤー行動規範を導入し、広範 囲のエンゲージメント・コミュニケーション プログラムを展開して、この取り組みを 後押ししました。現在、サプライヤー を対象にした実用的なインサイトに基づ く効果的な研修プログラムを実施し、 マレリのサステナビリティ戦略を支える サプライヤー行動規範の実行をサポート しています。

サプライヤー行動規範の導入は、近年、 当社と当社サプライチェーンで取り組ん でいる大幅なカルチャー変革の一環です。 同様に、サステナビリティ目標の達成と いう新しいコミットメントの下、サステナ ビリティに対する当社サプライヤーの姿勢 が、認識不足から準備完了へと徐々に転 換しています。エンドユーザー顧客側で も自社バリューチェーンに及ぶ影響の改 善に対する関心が高く、これも推進要因 として働いています。

サプライヤー行動規範の一番の目的は、 サイバーセキュリティ、人権、安全衛生、 環境、エネルギー消費、責任ある原材料 調達、企業倫理、コンプライアンス、サプ ライヤーの責任に対する当社のアプロー チをサプライヤーが確実に理解し、これ に従って行動してもらうことです。 2023 年 からは、当社の購買担当者とサプライヤー を対象にした社会的インパクトと気候変動 に関する教育研修を開始しました。

適用される法規制や指令の知識を備え、 これらの遵守を徹底するため、当社は サプライヤーに対して当社の ESG コミットメントを説明した購買ターゲット レターを送り、働きかけを行っています。 ターゲットレターでは、ドイツの サプライチェーンにおける企業のデュー ディリジェンス義務に関する法律 (Act on Corporate Due Diligence Obligations in Supply Chains)、フランスの注意 義務法 (Duty of Vigilance)、米国の ウイグル強制労働防止法 (Uvghur Forced Labour Prevention Act) など 法的背景についても説明しました。

当社はサプライヤー各社に 2030 年を 期限とする国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に対する最大限の貢献を期待し ています。また、サプライヤーがさらに その取引先であるサプライヤーに同じ姿 勢を求めることも期待しています。そう すれば、サプライチェーン全体でサステ ナビリティを確信できます。簡単な任務 ではありませんが、これも当社が推進し ている取り組みの一つです。

2023年の購買ターゲットレターでは、 サプライヤーに対して具体的な CO。削減 数値目標を説明しました。この目的は、 サプライヤー側でのカーボンフットプリント (スコープ1、2、3) の測定と、2025年 までに少なくとも 25% の削減を目指す 計画の策定、年一度の進捗報告です。 サプライヤーには再生可能エネルギーと 再生材料の積極的活用を求めています。 また、製造工程における水消費量の削 減、生産拠点での廃棄物削減のため、 再生材料の新しい応用法を含め、製品 イノベーションの道筋を積極的に模索す ることを奨励しています。











責任ある企業市民

サステナビリティガバナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



サプライチェーンにおけるサステナビリティ (つづき)

当社はサプライヤーへの働きかけ、 サプライヤーパフォーマンスのモニタリング、 意識向上、負の影響の抑制、サプライ チェーン全体での前向きなイニシアティブ の推進を行う一方、この取り組みが長い 道筋であり、現在地がまだ始まりにすぎ ないことを認識しています。まず直面して いる課題は、サプライヤーから収集した 排出量データの比較可能性と信頼性 です。従って、サプライヤーの排出量は 当社において発展途上の測定基準です。

その一方で、新規サプライヤー選定の 基準に ESG アセスメントと ISO 14001 を加えることについては、2023年の結 果が目標値を上回りました。

取り組みの前進とともに、この先の目標 には、代替材料や脱炭素化戦略を検討 して実行に移すための、サプライヤーと の協力強化が必要です。こうした協調的 努力を通じて意味のある変化を推進し、 当社のサステナビリティビジョンを軸に 足並みを揃えていきます。



スコープ3排出量の削減 → タカについて詳しくは、 28 ページをご覧ください

れています。これらの事例に対する対応 策は後段の紛争鉱物の欄と、42ページ のコンプライアンス・人権の欄でも改め てご説明しています。こうした懸念事項 が明らかになったことは監視が機能して いる証です。判明した事案についてはす でに是正措置を講じ、サプライチェーン における基準の遵守を徹底しています。



サプライヤー監査に関する当社の アプローチについて詳しくは、 43 ページをご覧ください

2025 年目標

2023年の成果

選定サプライヤー ESG アセスメント 実施率 80%

ISO 14001 認証取得済み選定 直接材料サプライヤー工場 75%

重大なレジリエンスリスクのない サプライヤー 100%

66%

サプライチェーンリスクの特定

サプライヤー行動規範に関する取り組みの

わるリスクはリスク管理プラットフォームを

通じて監視しています。 現在取引中の

マッピングし、サプライチェーンレジリ

エンスの観点からの評価を確認してい

ます。重大なレジリエンスリスクが見つ

リスクそのものを低減するための一貫性

のある事業継続計画の提出を求めます。

監視の目を強めたことに伴い、事前の

レベルによって数件の懸念事項が発見さ

予想どおり、新しいモニタリング警戒

かった場合は、そのサプライヤーに対して

サプライヤーはすべて Resilinc に

ほかにも、直接・間接サプライヤーに関

71%

99.96%

サプライヤー選定における ESG 基準

サプライヤー行動規範の導入に加え、 今後のプロジェクトにおいて客観性を確 保するための新しいサプライヤー選定 プロセスを始動させました。**サプライヤー** に対して ESG 自己評価の実施、当社向 け製品の生産工場における ISO 14001 認証の取得を求め、全体的に重大な レジリエンスリスクがないことを条件と します。

サプライヤー選定に関しては、2つの 指標が進捗を証明しています。**サプラ** イヤーの ESG 自己評価実施率が 2021 年ベースラインの 26% から 2023 年は 66% に、ISO 14001 取得率が 2021 年 の約 22% から現在では 71% に上昇しま した。



責任ある材料調達は、デザイン主導型 サステナビリティの実現と、当社バリュー チェーンにおけるレジリエンスと完全性の 確保に欠かせません。 当社のイノベーション 戦略に則し、材料調達時に ESG 要素 を必ず検討するための厳格な管理策を 導入するとともに、リスクが比較的高い とみなされる事業者である場合は特に、 サプライヤーに対してサステナビリティ に関するコンプライアンスとベスト プラクティスの徹底を働きかけています。 例えば、当社の環境への貢献を高める ために、サプライヤーに対して再生可能 エネルギーと再生材料の積極的活用を 求めています。

サプライチェーンの **インファイン サステナビリティに関する当社の** アプローチについて詳しくは、 47~49 ページをご覧ください



材料カタログの簡素化

2023 年はサプライチェーンの合理化を 目的とした新しい材料カタログを導入し ました。その効果の一例として、調達 カタログに掲載する樹脂の数を 97% 削 減しました。この取り組みには当社の サステナビリティイニシアティブに対して 間接的メリットがあり、炭素強度がより 低い材料選択が促されます。詳しくは、 23 ページのサステナビリティのための デザインをご覧ください。

紛争鉱物

当社は、サプライヤー側での紛争鉱物規 制の遵守を絶対条件として定めています。 これには例えば、調達慣行に関する詳 細な宣言書の提出や、サプライヤー側 サプライチェーン内での規制違反事例に 対してすぐに実行可能な是正計画の 策定などが含まれます。サプライヤーに は紛争鉱物報告テンプレート (Conflict Minerals Reporting Template: CMRT), 拡張鉱物報告テンプレート (Extended Minerals Reporting Template: EMRT) の作成、または紛争鉱物を使用してい ない旨を説明した正式な宣言書の提出 を求めています。また、これらの要求事 項に対する対応と遵守を監視し、追跡し ています。



責任ある企業市民

サステナビリティガバナンス	41
人権の尊重	42
データに関する責任と サイバーセキュリティ	45
サプライチェーンにおける サステナビリティ	47

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください

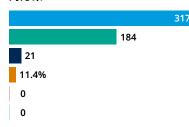


サプライチェーンにおけるサステナビリティ (つづき)

前述のとおり、当社は Resilinc を介して サプライチェーンのリスク監視を常時行 い、その結果、当社の直接のサプライヤー ではありませんが、サプライチェーンに 含まれる国際的精錬会社においてマレリ 行動規範の違反行為が1件明らかにな りました。対策として当該製錬会社を使 用しているサプライヤーに情報提供し、 別の精錬会社への変更を通告しました。 サプライヤーが調達先を変更しない場合 は、当社との新たな取引に影響が生じ る可能性があります。現在、サプライヤー 各社と継続的なフォローアップを行い、 多くから調達先をすでに変えたか、その 準備中との前向きな回答を得ています。

当社は、2023 年に Responsible Minerals Initiative (RMI) に加盟し ました。その後1年が経過し、その間、 当社サプライチェーンにおける紛争鉱物 規制の遵守をより確実に監視するための 強固なプロセスと信頼できるツールを導 入したと考えられることから、検討の結果、 2024年は更新を見送ります。

サプライチェーンにおける環境に 対するマイナスのインパクトとその 対応策



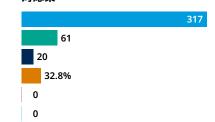
今後に向けたコミットメント

2024年以降、次の3段階でサプライヤー ESG デュー・ディリジェンスを実施する 予定です。

- 1. AI ソリューションを活用し、当社 サプライヤーの ESG リスクを国別に マッピングする。
- 2. リスクが特定された場合は、 サードパーティーのサプライヤー リスクアセスメントポータルを介して ESG リスク評価の実施を求める。
- 3. 高リスクサプライヤーについてはこ の目的に特化した ESG 監査を実施 する。

欧州ではさらなる規制緩和が予想され、 企業サステナビリティデューディリジェンス 指令も施行準備が進められることになり ます。従って、このアプローチがすべて の関係者の利益のために当社がサプラ イヤーと建設的に協力する下地になると 考えています。

サプライチェーンにおける社会に 対するマイナスのインパクトとその 対応策



データポイント

- マレリで選定を受けるための最低 条件(サプライヤー選定)
- サプライヤー側の ESG 自己評価
- ・ サプライヤー生産工場での ISO 14001 認証取得
- サプライヤー側に全体的に重大な レジリエンスリスクがない
- 目標:2025 年までに、すべての 選定サプライヤーの ESG 自己 評価回答率 80% を達成する
- 目標: 2025 年までに、直接 サプライヤー工場の ISO 14001 認証取得率 75% を達成する
- 目標:2025 年までに、サプライヤー レジリエンスモニタリング率 100% を達成する

当社購買部門に所属する全員が各自 の業務目標にサステナブル目標を組み 込んでいます。

昨年の結果によると、マイナスの インパクトを与えている、または与え る可能性があるとの評価結果のうち、 11.4% が環境インパクト、32.8% が 社会的インパクトでした。

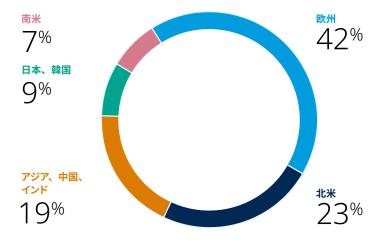
サプライヤー監査実施件数

2022 2023

2024 (予定)

- 社会的インパクトに関する評価を実施したサプライヤーの数
- 著しいマイナスの社会的インパクト (顕在化しているもの、 潜在的なもの) があると特定されたサプライヤーの数
- 著しいマイナスの社会的インパクト (顕在化しているもの、 潜在的なもの) があると特定されたサプライヤーのうち、 評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの数
- 著しいマイナスの社会的インパクト (顕在化しているもの、 潜在的なもの) があると特定されたサプライヤーのうち、 評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合(%)
- 著しいマイナスの社会的インパクト (顕在化しているもの、 潜在的なもの) があると特定されたサプライヤーのうち、 評価の結果、関係を解消したサプライヤーの数
- 著しいマイナスの社会的インパクト (顕在化しているもの、 潜在的なもの) があると特定されたサプライヤーのうち、 評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合(%)

2023 年にサプライヤーに支払われた調達予算





マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





■ ■ マレリの人財の資質と献身的姿勢が この組織のスピード感のある成長を 支えています。当社は人財の育成に 優先的に取り組んでいます。事業 再編に伴う課題と向き合いながらも、 私たちは自信を持って前進し、従業 員エンゲージメント、労使関係、 ダイバーシティ&インクルージョン、 すべての事業活動における人権の 尊重に全力を注いできました。

> Sherry Vasa、 最高人事責任者

従業員エンゲージメントとウェルビーイング	51
アプローチ	51
2023 年の進捗	52
従業員のウェルビーイングの尊重	55
従業員の育成と能力開発	57
アプローチ	57
今後に向けたコミットメント	58
ダイバーシティ & インクルージョン	59
アプローチ	59
2023 年の進捗	59
今後に向けたコミットメント	61

労働安全衛生	62
アプローチ	62
	62
 今後に向けたコミットメント	63
一 労使関係	64
アプローチ	64
	64
	64
 社会貢献	66
アプローチ	66
	66

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
社会貢献	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員エンゲージメントとウェルビーイング

従業員こそがマレリという組織を成り立たせています。当社は支援と成長がチーム全体の可能性を高 めると考え、従業員の育成に優先的に取り組んでいます。この数年、当社は「Fit for the Future」 を実現させるために難しい事業再編プロセスを断行し、厳しい状況が続きましたが、ついに、自信 を持って前進するための準備が整ったと確信しています。

アプローチ

当社の従業員エンゲージメント戦略の基 礎は、新規採用者に対する前向きで一 貫性のあるオンボーディング体験の提供 です。採用・オンボーディングモデルを ます。新規採用者に対しては「Glocal 社内デジタルツールを活用して十分な働 **されています。優秀で多様な人財を見** きかけを行っています。強い帰属意識を 持ち、企業文化、価値観、期待事項を 理解することによって、マレリでの道のり をスタートさせてもらうためのプロセス を構築しています。



→ ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンについて詳しくは、 59 ページをご覧ください

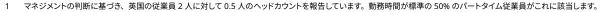
この2年間の事業再編から次のステージ へと進む今、従業員同士の仲間意識の 醸成に懸命に取り組んでいます。 マレリ は公正で品格のある雇用主であることを 最適化し、これに重点的に取り組んでい 目指しています。また、マレリには多様 な人財をサポートするためのさまざまな (グローバル + ローカル) | 方式を採用し、 従業員リソースグループ (ERG) が結成 つけ、育てる取り組みによって当社の採 用プロセスを支え、その結果、当社の 価値観や文化と一致した人員体制を構 築できます。

ジャップ 従業員の育成と能力開発に ついて詳しくは、

57 ページをご覧ください

	30,662.5
022 14,926	
023 12,922.5	
■ 女性	
■ 男性	





マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5!
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	59
労働安全衛生	62
労使関係	64
社会貢献	60



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員エンゲージメントとウェルビーイング (つづき)



マレリ サステナビリティレポート 2023

2023 年の進捗

GENERATION M

門の将来有望な従業員に注目し、次世 代リーダーの育成に力を注いでいます。 「Generation M」プログラムは、こうし た優秀な人財に重要戦略プロジェクトで 当社のエグゼクティブリーダーシップと タッグを組む機会を与えるものです。 イノベーションを奨励し、個人に幅 広い成長機会を提供し、グローバル・ エグゼクティブコミッティ (GEC) との双 方向のメンターシップを可能にします。 プログラムの参加者はマレリでの存在感 を強め、特別な任務に取り組むことが できます。2023 年は選ばれた 17 人の チームメンバーがマレリの存在意義に磨 きをかけるという任務に挑戦しましたが、 2024年の課題は雇用主としてのマレリか ら従業員への価値提案の評価です。この プログラムの重要な側面の一つにリバース メンター制度があります。シニアマネジ メントが若手世代のチームメンバーなら ではの新鮮な視点に触れることができ ます。

当社は、さまざまなリージョンや事業部

働きがいのある会社

マレリは働きがい認定企業を目指してい ます。企業文化の監査など、そのため にクリアすべき課題がまだありますが、 2023年はこの目標に向けた重要な第一 歩を踏み出しました。Great Place to Work® Institute と協力した、全従業 員を対象とする初めてのアンケート調査 の実施です。回答率は90%でした。調 査の結果、マレリは安全衛生を優先し、 従業員がこの組織で働くことを誇りに感 じているインクルーシブで友好的な職場 であることがわかりました。回答者の 78% が人種や民族的ルーツにかかわり なく公平に扱われていると答えています。

重要なアクション項目も明らかになり ました。改善領域は「評価の機会」と 「報酬体系」です。このほか、意志決定 におけるマネジメントの関与に改善が必 要と受け止められていることもわかって います。 どちらもリーダーシップの姿勢 を強化し、信頼と透明性の文化を醸成 する大切さを裏付ける結果です。

データポイント

人種や民族的ルーツにかかわり なく公平に扱われていると感じ ている従業員の割合

自らの性的指向にかかわらず 公平に扱われていると感じて いる従業員の割合

マレリを身体的に安全な職場だ と考えている従業員の割合

上位 1	0 項目	マレリ 2023 年
1	従業員が 人種や民族的ルーツにかかわりなく公 平に扱われている。	78%
2	従業員が 自らの性的指向にかかわらず公平に扱 われている。	77%
3	身体的に安全な職場である。	76%
4	従業員がジェンダーにかかわらず公平に扱われ ている。	73%
5	差別を心配することなく、 職場で自分らしくいられる。	72%
6	マレリの特性 を理解し、受け入れている。	70%
7	自分たちの成果を目にしたとき、 誇りを感じる 。	70%
8	組織に仲間入りしたとき、 温かく迎えられている と感じる。	68%
9	自分が必要だと思うとき、 仕事を休むことがで きる 。	68%
10	コンプライアンスに関する懸念を、 不安なく上長 またはコンプライアンスホットラインに通報できる。	66%

下位 1	0 項目	マレリ 2023 年
1	組織が生み出した 利益の公正な取り分を 得ていると思う。	40%
2	最もふさわしい人が 昇進している 。	40%
3	誰もに 特別な評価を得る機会がある 。	44%
4	マネジメントが仕事や職場環境に影響する 意志決定に従業員を関与させている。	44%
5	マネジメントが約束を果たしている。	45%
6	心理的、精神的に健全な 職場である。	46%
7	従業員はそれぞれの働きに対して 適正賃金を得ている 。	46%
8	マネージャーは えこひいきしない 。	46%
9	マネジメントは 適性を備えた人財を採用 している 。	46%
10	従業員は前向きな気持ちで 出勤している。	46%

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員エンゲージメントとウェルビーイング (つづき)

マレリ サステナビリティレポート 2023

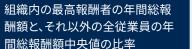
CELEBRATE MARELLI

2023年は、従業員同士の評価を強化す るために「Celebrate @ Marelli」プロ グラムをスタートさせました。金銭的報 賞と非金銭的報賞があります。「Marelli Kudos」(マレリ クードス)では、すべ ての従業員が同僚の努力を認め、称え ることができ、ふさわしいと思ったときに、 いつでもバーチャル報賞を贈ることが できます。「Marelli WOW」(マレリ ワウ)では、マネージャー以上の管理 職が優れた成果をあげたチームメンバー または同僚を推薦することができ、金 **銭的報賞が贈られます**。2023 年 7 月 の開始以降、仲間同士の評価が金銭的 報賞 (WOW) 2,084 件と非金銭的報賞 (Kudos) 5,262 件、計 7,346 件に達し、 インド、イタリア、ブラジル、中国、日 本を中心に、実人数で3,130人の多様 な人財が報賞を得ました。

従業員の報酬

報酬に関するマレリの基本方針では、 従業員の報酬について体系的意志決定 を促すためのポリシーの枠組みを考慮し ます。報酬に関するポリシーは、全社目 標と個人業績に応じて固定給と変動給 のバランスを取る形で定められています。

CEO とその直属部下の報酬は該当に応じ、 取締役会とノミネーション・ガバナンス・ 人的資本委員会 (NGHCC) の承認を経 て決定されます。



最高報酬者の年間総報酬額増

それ以外の全従業員の年間総報 酬額増加率

46.44:11

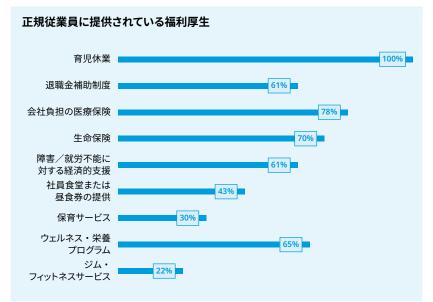
7%

経営陣は従業員の報酬枠組みを構築し、 NGHCC に適宜最新情報を提供する責務 を負います。契約終了時支払金と退職給 付は各自の雇用契約と国または地域の法 の定めに従い支払われます。2023年の 当社のペイレシオ(最高報酬者と全従業 員との比率) は 46.44 です。 参考までに 最近のウォール・ストリート・ジャーナル の調べによると、自動車セクターの CEO と従業員の平均レシオは300です。

2023 年には大きな前進として、シニア エグゼクティブの報酬にエネルギー効率 の取り組みにフォーカスした ESG 評価 基準を組み込み、さらにそれを業績連 動型報酬評価基準に組み込みました。 これによって、当社の戦略的重点課題と 説明責任の枠組みにおける ESG 項目の 重視が強化されました。

競争力のある報酬と生活賃金

人的資本管理ポリシーにも示すとおり、 当社は従業員に対して市場に則し、 意欲を高め、最大限の実力を発揮しても らうための競争力のある報酬パッケージ を提供することに力を注いでいます。 業績、能力、マレリの価値観の遵守と 報酬とを紐付けることによって、各自の 貢献を反映した公正な支払いに努め、 報酬体系を定期的に見直し、公正で客 観的な報酬慣行を常に補強しています。 当社従業員の賃金水準を生活賃金 ベンチマークに照らして分析する生活 賃金評価を 2025 年までに実施する予 定です。当社は従業員に市場の水準に 応じた報酬を提供し、社会的公正と従 業員のウェルビーイングにますます力 を注ぎます。





数字が小さいほどその企業の報酬分配が公正であり、大きいほど最高報酬者とそれ以外の従業員との開きが大きいことを示します。参考までに、S&P 500 企業における 2023 年の CEO 報酬と従業員報酬のペイレシオ中央値は 187:1 です。 出典: S&P Global https://www.spqlobal.com/marketintelligence/en/news-insights/latest-news-headlines/live-nation-reports-largest-2022-ceo-to-median-employee-pay-ratio-among-s-p-500-77039057

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	51
	55
従業員の育成と能力開発	57
ダイバーシティ & インクルージョン	59
労働安全衛生	62
労使関係	64
社会貢献	66



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員エンゲージメントとウェルビーイング (つづき)

インセンティブ

2023 年はマレリグループ全体の短期インセンティブプラン (STI) を導入しました。この業績連動型報酬制度では、賞与と特定の業績目標、個人の成果とを紐付けることによってハイパフォーマンス文化を醸成します。 STI プランにはさまざまなメリットがあります。

- 組織目標または個人目標の達成度と 報酬を直接紐付けることによって、業 績アップを促す。
- 競争力のある賃金体系によって業界 トップクラスの優秀な人材を引き寄せ、 定着させる。
- 従業員の士気と株主の関心事項や サステナビリティを重視するための ESG 目標とを合致させる。
- 従業員にマレリの繁栄に積極的に関わってもらい、エンゲージメントと当事者意識を高める。
- 従業員の努力をマレリの競争優位性と財務健全性にとって重要な領域に戦略的に集中させる。
- 半期人事異動に対応し、公平性や柔 軟な人員の動きを高める。

マレリの STI ポリシーは最終的には、 マレリの成長とサステナビリティを推進 しながら従業員の士気を高めるという 意味で、相互に利益を与えるものです。

従業員のウェルビーイングの尊重

マレリは従業員のウェルビーイングに優 先的に取り組み、その一つの手段として 各拠点でその地域の実情に応じた競争 力のある福利厚生や給付を提供していま す。優秀な人材の呼び込みと定着にお ける福利厚生・給付の役割を踏まえて 定期的な見直しと改変を行い、業界水 準、法的要件、当社従業員ならではの **ニーズを反映させています**。その取り組 みは金銭的報酬に止まらず、リージョン や雇用形態による違いはあれども、すべ てのチームメンバーを常に高い水準で配 慮し、支援するための包括的パッケージ を用意し、従業員を総合的にサポートし たいと考えています。現在、団体交渉協 定に基づく取り決めのある国については 就業外医療・ヘルスケアサービスを提供 しています。例えば、マレリイタリアでは 時間給または固定給制従業員に補足協 約に基づく就業外医療・ヘルスケア サービスを提供しています。

2023 年 6 月 1 日までは時間給および 固定給制従業員は FASIF¹ および FISDAF² 補足協約によってカバーされていました が、2023 年 6 月 1 日以降は、金属工 全国団体交渉協定への移行に伴い、 イタリア国内の時間給および固定給制 マレリ従業員を対象にした補足健康基金 は Metasalute³ に切り替わっています。 当社は事業活動を行うすべての国で従業員のウェルビーイングを尊重するため、さまざまな重要トピックに関して従業員に働きかけを行うための各種イニシアティブを行っています。例えば、更年期障害に関する従業員向け啓発活動や学校への貢献、ブラジルなどでのコミュニティ主体のウェル

ビーイングウォークなどです。



- 1 https://www.fasif.it/.
- 2 https://www.fisdaf.it/Pages/HomePage.aspx.
- 3 https://www.fondometasalute.it/.

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	51
従業員のウェルビーイングの尊重	55
従業員の育成と能力開発	57
ダイバーシティ & インクルージョン	59
労働安全衛生	62
労使関係	64
社会貢献	66

従業員のウェルビーイングの尊重

BRAINS AND HEARTS

当社は従業員リソースグループ「Brains & Hearts @Marelli」を立ち上げました。 この取り組みでは、誰もが安心や精神 的支えを実感でき、ありのままの自分と してそれぞれの役割をこなすことを後押 しされる職場文化の醸成に重点を置い ています。

メンタルヘルスや頭と心の一致の大切さ を呼びかけ、適切なワークライフバランス を保つための活動を行います。このグループ の一番の目的は、メンタルヘルスの理解 と意識を深めてもらうことです。 10 月 10 日 には、世界中の従業員がメンタルヘルス を意識する大切さについて連帯感を示そ うと緑の服に身を包み、撮った写真をシェア しました。この団結行為は心のウェル ビーイングを大切にし、すべての従業員 にとってのインクルーシブで健全な職場 環境作りに取り組むマレリの姿勢の象徴 です。

各地から寄せられたたくさんの写真は、 メンタルヘルスに関する会話を当たり前 にし、メンタルヘルスの大切さを提唱す るために、大勢が力を合わせた証でも あります。

更年期障害啓発活動

ラネリサイト(英国)では、従業員の 健康とウェルビーイングに対する取り組 みの一環として、1月16、17日に更年 期障害啓発セッションを開催しました。 ミス・メノポーズとも呼ばれるこの分野 の専門家、シャロン・マッカーサーさん を進行役としてお招きした 2 日間の セッションでは、支え合う職場環境作り のための積極的なアプローチについて話 し合いました。参加者は更年期の影響 について知識を得て、関連するタブーを 破り、ライフステージのこうした自然な 変化を経験中の仲間に配慮するために、 職場での実用的な対策を学びました。

セッションは好評を博し、労働生活の 質を高める大切さが改めて浮き彫りに なりました。

学業優秀者を称えるマレリアワード

11月24日、ポーランドのソスノヴィエツ で学業優秀者を称える伝統に則ったマレリ 教育賞表彰式を執り行い、平均以上の 学業成績を収めたさまざまな学年の従 業員の子どもたちを 4 年連続で称え ました。家族や他の従業員も同席した表

彰式は、教育の発展とコミュニティ への貢献に力を注ぐ当社の姿勢を強調 するものです。これに続いて、2023年 12月にはマレリブラジルが独自の教育 賞表彰式を開催し、輝かしい成績を収 めた 18 人の若き学徒(高校生 13 人、 大学生5人)を称えました。





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
社会貢献	6

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員のウェルビーイングの尊重 (つづき)

オルトランジアでのマレリウォーク

当社は健康とコミュニティへの貢献に力 を注いでいます。 マレリ ブラジルのオル トランジアサイトでは、2023年9月23 日に「マレリウォーク」を開催しました。 従業員に健康的なライフスタイルを推奨 し、家族の結束を高めることがこの取り 組みの目的です。ウォークイベントと併 せて、地元のコミュニティ団体を支援し、 当社の社会的責任を形として示すための 食品寄付キャンペーンを実施しました。 このイベントは従業員とその家族にとっ て、気楽な雰囲気の中で互いにつなが る場となりました。

サウスフィールド、アースデイ記念

2023年4月20日、世界的なアースデイ に先駆け、有志の従業員が職場環境を 良くするためのボランティア活動を行い ました。この勤勉なチームの活動場所は 屋外で、敷地内の手入れが行き届いて いなかった中庭を蘇らせました。花壇の 雑草やゴミを取り除き、新たに花を植え るなど、中庭は美しさも機能も見違える ほどになりました。

育児休業対象者

育児休業取得者

マレリ サステナビリティレポート 2023

2022	11,217	25,402	2022	
		計:36,619		
2023	12,916.5	30,587.5	2023	
		計:43.5041,2		

計:2,919

計:1.815

育児休暇取得後に職場復帰し、その後 12 カ月間雇用が継続している従業員数

2022	767	1,375
		計:2,142
2023	385	866
		計:1,251

育児休暇取得後、本報告期間中に職場復帰 した従業員数

2022	1,009	1,613
		計:2,622
2023	435	981
		計:1,416

職場復帰率

2022

2023

2022	78.39	%	98.9%
			計:89.8%
2023	52.7%		99.1%
			計:78.0%

1,288

825

止	7

2022	76.0%	85.2%
		計:81.7%
2023	38.2%	53.7%
		計:47.7%

2022	76.0%	85.2%
		計:81.7%
2023	38.2%	53.7%
		計:47.7%

- 1 育児休業対象者には正規従業員とパートタイム 従業員を含みます。
- 2 マレリの韓国法人には育児休業制度が設けられ ていません。

女性

男性

今後に向けて

2023 年はジェンダー平等とこれに関わる 優先課題に取り組みました。2024年は これまでの成果を土台に同一労働同一 賃金に着手し、統一的職務分類枠組みを 示すための「グローバルフレームワーク プロジェクト」を開始する予定です。 これによって明確さと一貫性を徹底し、 組織内のすべての役割の存在意義につ いて十分な理解を促します。ジェンダー などの個人の特性にかかわらず、仕事の 性質と難易度に応じた職務分類によって 同一労働同一賃金を本質的に支えます。



マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
社会貢献	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員の育成と能力開発

マレリの主義や主張を従業員に理解してもらうためには教育研修が重要な役割を果たします。私たちはこの 1 年、企業文化の大変革を経験し、現在は広範囲の教育研修・エンゲージメントプログラムを通じて組織の結束を図っています。



マレリ サステナビリティレポート 2023

この狙いは、優秀な人財に仲間入りしてもらい、士気を高め、育成すること、ひいてはキャリア形成の場としてマレリを選んでもらうことにあります。マレリの文化にはサステナビリティに対するコミットメントがますます色濃く反映されています。環境への影響、人権、安全衛生、そしてまさにありとあらゆるサステナビリティ要素など、サステナビリティ課題に対する私たちの姿勢は、研修コース、OJT、エンゲージメント、個別メンタリングをはじめとする幅広くかつ厳格なプログラムを通じて従業員に浸透しています。これらは、内容に応じてグローバルとローカルの両方で提供されています。

マレリの取り組み

2023 年はビジネスニーズの変化に対応するため、グローバルの教育研修を見直しました。新規採用者と既存従業員の両方を対象にしたこれらのプログラムは、CEO と CHRO が設定した戦略的方向性に則して展開されます。時間給制従業員も固定給制従業員もすべての組織階層が含まれ、その範囲は幅広い事業部門や機能に及びます。総合的なグローバル研修カリキュラムでは、コンプライアンス、文化、リーダーシップ、ビジネススキル、テクノロジー、プロセスなど多岐にわたるテーマを取り上げました。

2023年の分類別教育研修時間

	女性	男性	合計	従業員1人あたりの 研修時間
企業倫理・コンプライアンス	325	875	1,200	
サイバーセキュリティとデータプライバシー	6,786	17,137	23,924	
ダイバーシティ、差別、ハラスメント	606	860	1,466	
安全衛生	26,104	116,942	143,046	
人権	3,652	11,350	15,002	
生産管理システム	2,920	13,636	16,555	
その他	38,726	176,856	215,582	
計	79,120	337,656	416,776	10.24

このアプローチにおいては、それぞれの 業務に精通した社内エキスパートが研修 内容を組み立てました。また、リーダー シップ、管理方法の変更、ソフトスキル などの重要プログラムについては外部エ キスパートと協力し、これらを補足する 幅広い e ラーニングリソースを提供して います。

総研修時間		2022	2023
平均研修時間: 役員(取締役以上)	時間/従業員	4.4	11.0
平均研修時間: (管理職)	時間/従業員	10.7	25.8
平均研修時間: (固定給制従業員)	時間/従業員	15.06	8.39
平均研修時間: (時間給制従業員)	時間/従業員	5.8	9.3

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



従業員の育成と能力開発 (つづき)

リーダーシップ向けリソース

2023 年 2 月に「My e ラーニング ライブラリー」をスタートさせました。 このオンデマンド型 e ラーニングプ ラットフォームでは、各自の役割に関わ る役立つトピックを興味深く学ぶことが できます。 Harvard Business School Publishing, TED, Grovo, Skills Hub などから提供される質の高いコンテンツ が特長です。トピックには専門スキル、 リーダーシップ、マネジメントトレーニング のほか、新しいテクノロジーや IT プロセス などのテクノロジー関連も取り上げてい ます。教材も幅広い形式の複数言語で 提供しています。

2023 年末に、工場長を対象にした環境 問題に関する3時間の特別研修セッション **を行いました**。主なテーマはマレリの環 境安全衛生ポリシーです。環境保護、 労働安全衛生、エネルギー効率、廃棄 物管理、水資源管理に対する当社の取 り組みを取り上げました。10 カ国から 計 20 人が参加し、アクションアイテム、 報告義務、手順、関連ツールの導入など、 これらの取り組みを実施するための内容 を総合的に学びました。

トレーニングでは、EHS トピックとマレリ の包括的サステナビリティ戦略との重要 な結びつきに注目し、当社が責任ある 事業活動を行い、長期目標を達成する うえでこれらの課題が極めて重要である ことを改めて強調しました。

キャリアアジリティのための トレーニング

マレリでは、可能な場合は社内起用を 積極的に行うとともに、各自の目標と ビジネスニーズの助けになる場合は従業 員の方向転換をサポートしています。

その一例として、2022 年と 2023 年の 事業再編では研究開発部門を中心にし た従業員の再トレーニングと配置転換を 進めました。

業績・キャリア開発レビュー

マレリ業績評価プロセスは、当社の価値 観に則した高いパフォーマンスを推進す るための重要な作業です。このプロセス を通じてマネージャーとチームメンバー の間で目標に対する進捗を話し合い、 パフォーマンスの障害要因を突き止め、 スキルアップが必要な領域を見つけ、 フィードバックが活発に行われる文化を 築きます。また、従業員の成果を正しく 認め、評価する狙いもあります。2023 年は対象者の 60.4% がグレードに応じ た定期業績・キャリア開発レビューを受 けました(右表参照)。

今後に向けたコミットメント

2024年も引き続き、従業員の能力開発 パスに取り組み、新しいトレーニングを加 えて 2023 年の提供内容を充実させます。 現在、全工場従業員を網羅した標準能 力開発パスを示す工場教育研修戦略を 策定中です。

2024年は、ビジネス英語コース、報酬・ 福利厚牛基礎編、新規プロジェクト時の EHS・エネルギー管理・サステナビリティト レーニングなどの提供を計画しています。 このほかにも、「財務担当者以外の人の ための財務知識 (レベル 2)」 「問題解決 (レベル 2)」「プロジェクトライフサイクル 2.0」研修コースを提供する予定です。

定期業績・キャリア開発レビューを受けている対象者の割合

グレード		ジェンダー	定期評価を受けている対象者の数	定期評価を受けている 対象者の割合(%)
役員(取締役以上)	\longrightarrow	男性 女性 計	381 69 450	97.4 100.0 97.8
管理職	\longrightarrow	男性 女性 計	2,389 468 2,857	97.2 96.7 97.1
固定給制従業員	\longrightarrow	男性 女性 計	6,289 2,245 8,534	86.1 85.0 85.8
時間給制従業員	\longrightarrow	男性 女性 計	10,213 4,279 14,492	49.8 44.0 47.9
対象者数	\longrightarrow	男性 女性 計	19,272 7,061 26,333	62.9 54.6 60.4

グローバル研修・育成プログラム

Leadership Essentials at Marelli (LEM)

(マレリにおけるリーダーシップ基礎編)

このプログラムは初めて管理職に昇進 した人や再び昇進した人が対象です。 1 カ月をかけて 4 時間のセッションを 4回行います。2023年は2つのグループ の計 32 人が受講しました。2024 年は 4つのグループ、計80人を目指してい ます。

Leadership Accelerator Program at Marelli (LEAP) (マレリ・リーダーシップ アクセラレータープログラム)

中間管理職向けリーダーシップ育成 プログラムです。工場長、工場 HR 担 当者、工場コントローラーなどが対象 になります。3 カ月の研修と 12 カ月の アクションラーニングプロジェクトを行 います。2023年は2つのグループの 計 32 人が受講しました。2024 年は、 すべての職種を網羅した4グループ、

計80人を目指しています。

DDI Pinpoint Platform (DDI ピンポイントプラットフォーム)

マレリの HR コミュニティが立ち上げた リーダーシップのための e ラーニング プラットフォームです。1年間開催され、 2023 年は 2024 年 7 月までの時点で 35 のライセンスが承認されています。 2024年の目標は現在検討中です。

最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



ダイバーシティ& インクルージョン

マレリでは、ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I) が企業文化に深く溶 け込んでいます。これは責任ある事業活動の根幹であり、当社の成功の鍵でもあります。 世界の従業員が備えた多様な才能と視点を堅調な業績を達成するために注いでいます。

> ダイバーシティはマレリチームを強化する だけでなく、互いに尊重し合うインクルーシブ な職場を保つうえでの要です。 当社は国 連グローバル・コンパクト (UNGC) に 参加表明し、行動規範に基づき、差別 やハラスメントを一切容認しない厳格 な方針を支持しています。問題があった 場合は、社内インテグリティホットライン から安全に通報できる仕組みを整えてい ます。

マレリの取り組み

世界 24 カ国で事業を展開するマレリは、 文化の多様性に特に配慮し、対応してい ます。国や地域の伝統や法規制を尊重す る企業文化を築くには、柔軟性と感受性 を備えた強い精神が必要です。2023年は、 職務評価により明確なグローバル アプローチを取り入れ、キャリアアップ における差別の排除に積極的に取り組む とともに、採用・昇進プロセスの公平性 を強化しました。各国または地域の研究・ 調査データに基づき、当社が求人広告 で募集する職務の給与水準を評価し、 ベンチマーク比較することによって、無意 識のバイアスや一貫性の欠如の回避に 力を注いでいます。

現在は、教育研修、エンゲージメント、 HR プロセスを組み合わせながら、企業 文化に DE&I を組み込む取り組みを行っ ています。 インクルージョンはマレリの 特性の一つであり、全従業員の年次業 績評価プロセスにこの特性が評価項目 として含まれています。こうした特性は、 マレリでのキャリアアップを話し合う際に も必ず取り上げる要素です。

データポイント

女性従業員数

2023 年実績

2025年目標

経営層(取締役以上)における女性比率

2023 年実績

2025 年目標

2023 年の進捗

マレリでの女性の活躍

自動車産業は歴史的に男性が中心の技 術工学系業界であり、私たちはこの状況 が一夜にして変わることがないことを認 識しつつも、女性が成功し、成長できる 文化を築くために全力を注いでいます。 全社的に女性従業員の比率を高める ことを目指し、現在は 2025 年までの 40% 達成を目標にしています。 2023 年 は30%に達しました。

経営層における女性比率の改善にも取 り組んでいます。2020年時点では経営層 (取締役以上) における比率はおよそ 8%でしたが、この数年で徐々に増加し、 2023年は15%に達しました。2025年 の目標値は 25% です。



マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
	6
 社会貢献	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



ダイバーシティ& インクルージョン (つづき)

マレリ サステナビリティレポート 2023

事例紹介



同一労働同一賃金の取り組み

2023 年はジェンダーが給与設定に 影響している組織があることが判明 しました。国によっては、従来の文 化や法的枠組みがジェンダー平等の 壁になっています。私たちは揺るぎ ない決意の下、女性の活躍をサポート するグローバルでインクルーシブな 文化を築くため、ローカルのチーム や労働組合と密接に協力しています。

その一環として、候補者のジェンダー にかかわりなく、職務の要件と責務 に基づく採用活動に力を注いでいま す。これは、マレリの価値観に足並 みをそろえ、すべての従業員にとっ て公平公正な報酬方針を保証する ための取り組みでもあります。

女性求職者を増やすことを意図して、 2023 年からはジェンダーニュートラル な職務記述書を導入しました。内定者 への採用通知書でもジェンダー情報は 記載していません。

従業員リソースグループ

従業員リソースグループ (ERG) は従業 員主体のボトムアップ型組織です。すべ ての従業員に公平な機会を与える多様 性のある人員体制を築く当社の取り組 みにおいて重要な役割を担っています。 この先駆けとして 2022 年初めに立ち 上げた「Marelli Women」は、翌年に は全社に広く深く急速に広がりました。 ERG はネットワーク形態で運営され、 まず各拠点の責任者がカントリー チャンピオンに情報を提供し、次に カントリーチャンピオンが国内の情報や 意見を集約して、グローバルリーダーと 共有します。実行責任者は各 ERG の グローバルリーダーです。2023年 にはこのモデルを踏襲した3つのグ ループが新たに設立されました。社 内の LGBTQ+ コミュニティを擁護する 「Rainbow」、メンタルヘルスに取り組 む「Brains & Hearts」、マレリ内の多 種多様な文化を称える「All Cultures」 です。



ガバナンス機関のダイバーシティ

経営層(取締役以上)

ジェンダー	2022	2023
男性	499	391
女性	72	69
計	571	460
男性比率(%)	87.4%	85.0%
女性比率(%)	12.6%	15.0%
計(%)	100%	100%

ガバナンス機関のダイバーシティ - 従業員職位別(2023年)

	男性	女性	男性	女性	男性	女性
グレード	<3	0	30-	-50	>5	50
管理職	5	2	1,470	375	982	107
固定給制従業員	964	478	4,740	1,822	1,597	342
時間給制従業員	4,024	1,909	11,973	5,668	4,517	2,151

2022

	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	<3	0	30-	50	>5	0
管理職	27	7	1,874	474	1,146	104
固定給制従業員	1,881	1,017	5,851	2,417	1,705	349
時間給制従業員	5,224	2,364	13,243	6,211	3,991	1,911

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
————————————————— 社会貢献	6

ダイバーシティ & インクルージョン (つづき)

今後に向けたコミットメント

マレリ サステナビリティレポート 2023

グローバル企業であるマレリは、リージョン ごとの違いを互いに尊重するユニバーサル 文化を育む複雑な課題と向き合っています。 私たちはダイバーシティ、インクルージョン、 公平な機会の推進に取り組み、同時に地 域の規範や習慣も大切にします。2024年 には移民や難民、障がい者など弱い立場 の人々に配慮するため、人権ポリシーの 見直しを予定しています。

また、インクルーシブな文化を推進 するため、全従業員を対象にした人権、 差別、ハラスメント、マレリ行動規範 の倫理原則に関するグローバル研修 プログラムを実施します。多様で インクルーシブな組織をひたむきに 目指す姿勢に揺るぎはなく、これらの 課題に体系的に毅然として立ち向か います。

弱者・マイノリティグループに該当する従業員(障がい者など)

計	403	387
時間給制従業員	321	323
固定給制従業員	68	53
管理職	14	11
人数(ヘッドカウント)	2022	2023



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



労働安全衛生

マレリでは、当社の事業活動において、そして当社の取引関係を通じて最善の労働安全衛生基準の徹底に力を注いでいます。従業員のウェルビーイングと人権は本質的に結びついていることを踏まえ、安全衛生に対する重大な負の影響を防止、軽減するための厳格な手順を推進しています。

マレリの取り組み

労働安全衛生に対する当社のアプローチの軸は、当社の事業活動、製品、サービスから生じる可能性のある危険要因やリスクを予見的に見つけ、管理することにあります。例えば、2021年からは当社の各拠点で、機械類が予期せぬ動作をしたり、有害なエネルギーが放出された場合の怪我を防ぐ新しい対策や手順を導入しています。2023年の従業員の死亡事故はゼロ件です。これと並行して安全衛生に関する研修と啓発活動にも多くの時間を注ぎました。業務中の安全衛生に対する脅威を回避するために、従業員に可能な限りの知識を身につけて備えてもらうためです。

組織全体で最高水準の安全衛生基準を 徹底するための取り組みは、サプライヤー や請負コントラクター、パートナー企 業を含めた取引先ネットワークにも及 びます。このようにして、高い国際基 準と当社 EHS ポリシーに規定された ガイドラインを反映した厳格な安全衛 生の遵守を求めています。 ヒエラルキーコントロールによってリスクを出所から排除し、可能である場合は有害性の低いプロセスに切り替えたり、リスク軽減策を講じます。これらのステップを通じて防止の文化を強化し、すべての業務上のやり取りにおいて最大限の警戒レベルを維持することによって、当社の事業活動から影響を受けるすべてのステークホルダーの安全衛生を守ります。目標はすべてのステークホルダーの安全衛生に関する期待を満たし、あるいはそれを上回ることです。その結果、当社事業活動のすべての関係者について高い水準を維持します。

2023 年の進捗

OH&S インシデントを追跡・管理する デジタルツール

全拠点に EHS・エネルギーデジタルデータ 収集プラットフォームを通じたマネジメント への負傷事故データの報告を義務付けて います。安全慣行の見直しに加えて対 策を強化するために、2023 年は負傷 事故の分析をデジタル化する新しい ツールを導入しました。負傷事故分析 手法の統一化がこのツールの主な目的 です。現在、各拠点への展開を進め、 これが完了すると、組織内のすべての 安全インシデントを各拠点でしっかりと 管理し、明確に監視することができます。 全拠点がこのツールを使ってアクシデント、 怪我、ニアミス事例を追跡、分析する ことによって、報告元でインシデントの 調査を開始してからクローズされるま でシステム上で進捗を追跡できます。 再発防止のため、安全インシデントは デジタルシステム上で特定した対策の 完了が検証、確認されるまでクローズ されません。このツールは、同様の危 険要因が存在する他の拠点で対策計画 を立てる際も有用です。



マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
社会貢献	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



労働安全衛生 (つづき)

OH&S 研修プログラム

国または地域の規制と具体的なローカル リスクアセスメント結果に従い、各拠点で 厳格かつ広範な安全衛生研修プログラム が運営されています。また、直面し得る 危険の性質と最善のアクシデント防止策 を従業員に理解してもらうために啓発研 修を行っています。

職業性疾病

当社は、聴覚障害などの職業病に関 する傾向を明確に把握するため、従業 員の職業性疾病を追跡し、報告してい ます。また、自主的に労働安全衛生 マネジメントシステムの国際規格、 ISO 45001 に従っています。2023 年は 当社生産拠点の90%が認証を取得し、 2025年の目標をすでに達成しました。 各拠点が自己評価プロセスの実施依頼 に素早く、熱意をもって対応した甲斐 あって、ISO 45001 認証でカバーされ る従業員は 4 万 5,000 人 ¹ を超えてい ます。2023年は、安全衛生に関して計 126 の外部監査と 543 の内部監査が当 社拠点で実施されました²。

2025 年までの 生産拠点に

おける ISO 45001 取得率

CMR 物質排除プロジェクト

マレリ サステナビリティレポート 2023

当社は、イノベーション戦略の一環とし て、またマテリアルな項目の見直しに伴 い、有害物質の排出に重点的に取り組み、 可能である場合は当社製品に含まれる有 害物質をゼロにすることを目指していま **す**。2022 年には、発がん性、変異原性、 生殖毒性 (CMR) 物質を生産工程から減 らし、最終的には完全に取り除くことを 目的としたグローバルプロジェクトを スタートさせました。懸念が高まってい るこれらの化学物質は、自動車業界を 含め多くの産業で使用されていますが、 当社はサプライチェーンからの排除を決 意しています。すべてのリージョンの多く の部署が力を結集させる複雑で多次元 的なプロジェクトです。

- マレリでは労働者を従業員、派遣労働者、請負 コントラクターと定義しています。
- 2 現在、団体交渉協定に基づく取り決めが行われた 国については、就業外医療・ヘルスケアサービスを 提供しています。

2022 年は新製品に CMR 物質を使用 しないための専用ワークフローを定め ました。これを足がかりに、2023年は EHS チームが、手厚い従業員保護対策 を講じている地域を含め、各国共通手 法で CMR 物質を管理するガイドライン の策定に着手しました。

今後に向けたコミットメント

現在の OH&S データは、当社の全生産 拠点と試験センターを網羅しています。 2024年からは、全拠点が同じ評価基準と 防止対策を適用できるよう、それ以外の 事務所と研究開発センターからのデータ 収集を開始します。引き続き、OH&S その他関連事項について新しい法的要 件が設けられた場合は、所定の OH&S プロシージャーに従ってモニタリングし、 情報提供します。

543

内部監査

2023年の安全衛生監査

126

外部監査



2023 年時点の生産拠点に おける ISO 45001 取得率

2023 年の OH&S 研修時間

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



労使関係

2022 年は当社を含め、多くの企業にとって厳しい 1 年でしたが、自動車業界は 2023 年 も引き続き不安定な市場と減産の課題に直面しました。市況と世界経済の課題は私たちに とって、市場の機会を最大限活用できる最善の体制に整えるための、事業再編の重要性を 意味していました。

マレリの取り組み

当社はすべての従業員に公正な労働条 件を保証し、開かれた対話と関わりを通 じて労働組合と建設的な関係性を育む ことに力を注いでいます。目的に則して 合理化された組織を構築するために厳し い決断を迫られ、結果として人員削減に 踏み切ることになりましたが、最大限の 努力を払い、敬意を持って全員を公正に 扱いました。現在は安定して成長する組 織へと生まれ変わり、4万3.585人の従 業員全員でマレリの成功を分かち合える ようサポートに全力を注いでいます。

2023 年の進捗

FIT FOR THE FUTURE

2023 年は当社事業の徹底的な組織分 析を行い、その結果を踏まえた事業再 編プログラムでは効率化とリソースの 最適化、できる限りの構造的分散化を **図りました**。また、この一環として同じ く2023年9月からドイツ、イタリア、 フランスの計6つの工場の閉鎖プロセス に着手しました。労働組合その他従業 員代表組織との幅広い協議を通じて社 会的、経済的影響を最小限に抑える努 力を行い、多くのケースで希望退職制度 によってのみ人員削減を達成することに 合意しました。国によってはこれが法律 で定められていますが、そうではない多 くの国においてもこの方針を取り入れま した。新**しい役割または勤務地への配** 置転換、早期退職制度、再就職支援な ど幅広い対策を導入し、これらの努力に よって、2023年は大きな争議や事業の 混乱なく、およそ5,000人の人員削減を 行いました。

団体交渉

2023年後半に、事業再編第2段階の 最中であるにもかかわらず、**欧州で結ん** でいたほとんどの重要団体交渉協定を更 新できました。メキシコとブラジルでは **賃金交渉が無事妥結しています**。当社は 衝突やストライキを回避しながら、物価 上昇を踏まえた予算の範囲内での賃上 げを継続しています。また、マレリが魅 力ある雇用主であり続けるため、また、 多くの場合、離職率の低下に有効な幅広 い選択的給付金制度を導入しています。



福利厚生に関する当社の取り 組みについて詳しくは、 53 ページをご覧ください

欧州従業員代表委員会

マレリは、2023年に欧州従業員代表 委員会 (EWC) の設立に合意しました。 欧州全域の従業員を代表するこの委員 会では、必要に応じて最低でも年2回 会議が開かれます。第1回会議は 2024年前半の開催予定です。 2023年 1月に締結した協約に従い、雇用または 労働条件に影響する可能性のある、欧 州域内の国をまたいだ重要決定事項が ある場合、マレリの経営陣がこの委員会 にそれを通知し、意見を聞くことが求め られます。当社は EWC が欧州の状況に 応じたサステナビリティの話し合いの場 にもなることを期待しています。

EWC は、国をまたいだトピックについて 従業員への情報提供と協議を円滑に行 うための組織です。交渉機関ではなく、 決定に対する拒否権はありませんが、当 社は EU 指令の求めどおり、EWC との 情報共有や協議を前向きに行いたいと 考えています。また、英国法人も EWC に加えることを決定しました。

2023 年末時点の団体交渉協定 対象従業員の割合

欧州従業員代表委員会メンバーの数

マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	51
従業員のウェルビーイングの尊重	55
従業員の育成と能力開発	57
ダイバーシティ & インクルージョン	59
労働安全衛生	62
労使関係	64
社会貢献	66



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



労使関係 (つづき)

団体交渉協定 (CBA) が結ばれている国では、この協定の中で具体的な通知期間と会社側への協議規定が定められています。団体交渉協定が結ばれていない国での事業上の変更については、多くの場合、法定最低通知期間に従います。²

事例紹介

SA8000 規格は社会規範に関する世界を代表する認証プログラムです。 従業員に対して公正で適切な事業活動を行い、最高水準の社会規範の遵守を実証する企業を認証する枠組みを示しています。認証範囲には労働条件、人権、安全衛生などの事柄が含まれます。認証を取得するための第一歩が自己評価です。計125の工場を含むすべての稼働中生産拠点に自己評価の実施を求め、2カ月以内にすべての回答が出揃いました。 初回自己評価の結果、児童労働、 強制労働、結社の自由、団体交渉権、 差別、報酬、懲罰慣行など人権に関 わる項目について大きな懸念がない ことが明らかになりました。労働条 件と安全衛生については改善の余地 が見つかりましたが、概ね良好な回 答を得ています。

- 1 国別の規定は次のとおりです: EU Directive 2001/23/EC では、合併または法的譲渡による譲渡 については「合理的な事前通知期間」を設けること が定められています。英国では、TUPE(事業譲渡 規則)に該当する譲渡についての従業員への事前 通知が義務付けられていますが、契約が継続する場 合の法定通知期間はありません。米国では、WARN 法に基づき、特定のレイオフについて 60 日以上の 事前通知期間が義務付けられています。メキシコ では、明確に定められた通知期間はありませんが、 工場閉鎖の場合は閉鎖または集団的雇用関係の終 了要求の前に当局への届出が必要です。ブラジルで は具体的な期限はありませんが、合理的な通知を 行う必要があります。中国では、通知または実行の 30 日前までに労働局への変更の申請と承認が義務 付けられています。インドでは、変更の実施21日 前までの通知が必要です。イタリアでは、譲渡の性 質に応じて 20 ~ 25 日の事前通知期間が定められ ています。フランスでは、事業再編に社会計画が含 まれる場合、3カ月の事前通知期間が義務付けら れています。
- 2 団体交渉に関して、マレリが事業活動を行う国々において事業上の重大な変更に際して必要な手順を定めた団体交渉協定の例を以下に示します。
 - 日本では、マレリ法人に適用される団体交渉協 定では、事業譲渡を従業員に通知する前に、会 社と労働組合が会社の譲渡と譲渡後の労働条件 について合意に達することが規定されています。
 - マレーシアでは、マレリ法人に適用される団体交 渉協定において、新しい雇用条件またはその他関 連事項を交渉するため、いずれかの当事者が他 方当事者に3カ月前までに書面による通知を行う ことが規定されています。
 - 米国では、労働組合がある拠点では通常、会社 と労働組合が締結し、工場レベルで適用される 労働協約に労働組合に対する通知期間と協議手 順が定められています。
 - 韓国では、マレリ法人に適用される団体交渉協 定に、事業譲渡または合併計画に関する労働組 合との事前協議の定めが設けられています。



マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	5
労働安全衛生	6
労使関係	6
社会貢献	6



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



社会貢献

マレリをはじめとする企業による社会貢献では経済的側面はもちろん、持続可能な開発を見 据えた社会的、文化的、環境的要素にも取り組む必要があります。私たちは社会的大義に貢 献することによって、それを最も必要とする地域に社会的持続可能性の好循環を生み出すこと ができます。

マレリの取り組み

責任ある一企業市民として、マレリは 当社が事業活動を行う地域コミュニティ に参画し、前向きな貢献をすることに力 を注いでいます。当社の従業員は地域 コミュニティで暮らし、働いています。 当社は従業員にマレリの一員であるこ と、そして近隣地域において私たちが 果たしている役割を誇りに感じてほしい と考えています。教育、スキルアップ、 災害対応を中心にした CSR プロジェクト にも積極的に参加しています。マレリ ソサエティ、スクールエンゲージメント プログラム、見習い制度、女性の権利と 活躍を擁護するイベントのサポートなど もその一環です。



2023 年の進捗

マレリ サステナビリティレポート 2023

2023年のコミュニティへの貢献活動をい くつかご紹介します。

世界:被災家族支援

2023年3月、500人を超える従業員 とマレリが、5 人家族 1,000 世帯以上 分の1カ月の食料確保に十分な金額 を寄付しました。寄附金は、支援を至 急必要とする人々のために活動する赤 十字国際委員会に直接贈りました。

メキシコ:MARELLI SOCIETY

メキシコの HR・管理部門のスタッフが 立ち上げた Marelli Society(マレリ ソサエティ)は、地域コミュニティへの 支援活動を通じて助けを必要とする人々 を支援しています。2023年2月の立 ち上げ以降、30人のメンバーが積極 的に活動し、地元の老人ホームである CATAM で暮らす高齢者を訪問して プレゼントを贈っています。最近では支 援の手をCasa Hogar Alegriaへと広げ、 およそ 100 人の恵まれない少女たちと 一緒に過ごし、寄付を行うなどして サポートしています。Samuel Garduno は、献身的な支援から得られる喜びや 希望を口にしています。

英国:未来の人材の育成

地元のスクールエンゲージメント プログラムを通じて、未来の人材の 育成に力を注いでいます。マレリノース イースト(英国)では、職業選択の視 野を広げてもらうため地元の生徒たち と接し、自社施設内で1週間の就業 体験プログラムを提供しています。 この取り組みは子どもたちにとっては 職業選択の方向性を考える際の助け になり、マレリの従業員にとっても次 世代の人材のメンターを務める機会に なります。

インド:産学連携

マレリインドは、インド、カルナータカ 州にある評価の高い国立工科大学 カルナータカ校とパートナーシップを結 びました。このパートナーシップの下、 学生たちに即戦力になってもらうための スキルアッププログラムを提供しています。

ブラジル:見習い制度の強化

ブラジル法 10,097/2000 に従い、 14~24歳の若者を対象にした強力な見 習い制度を導入しました。法定労働条 件に従いながら、理論と実践を交えた教 育研修を行います。2023 年はさまざま な事業部門の見習い労働契約数が 162 に達しました。マレリの価値観と文化を 守りながら、未来の人材を育成するマレリ の姿勢に則した活動です。



イタリア: DV 啓発活動

イタリア国内拠点では、11月25日の 女性に対する暴力撤廃の国際デーに合 わせ、DV やジェンダーに基づく暴力と 闘うためのさまざまなイニシアティブを 行いました。HR、Marelli Women ネットワーク、地元のパートナー組織と 協力して行ったこれらの活動は、女性の 尊厳を守るマレリの継続的取り組みの代 表例です。



マレリの人財

従業員エンゲージメントと ウェルビーイング	5
従業員のウェルビーイングの尊重	5!
従業員の育成と能力開発	5
ダイバーシティ & インクルージョン	59
労働安全衛生	62
労使関係	64
	66



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



社会貢献 (つづき)

事例紹介

Project Gurugram



マレリ サステナビリティレポート 2023

マレリインドは官民連携による「Project Gurugram (プロジェクト・グルグラム)」 をスタートさせました。SEEDS (Sustainable Environment and Ecological Development Society), GMDA(グルグラム大都市開発局) と協力し、グルグラムのジャルサ村に ある湖の生物多様性の回復に取り組 みます。

湖周辺の動植物全体を育て、生物多様 性の改善を図ることがこのプログラムの 狙いです。次のような具体的な目標があ ります。

- 魅力的で安全な公共スペースを整備 し、障がい者や高齢者を含め、社会 の全員のために効果的に活動する
- 生物多様性を改善する
- 環境に関するコミュニティの知識と取 り組みを強化する
- 自然保護を積極的に支持する活動を 推進する



ドン・ボスコ・テクニカル・ インスティテュートにソーラーパネル を設置



CSR プログラムの一環として、インドで重要な 再生可能エネルギープロジェクトをスタートさせ、 ニューデリーにある職業斡旋技術訓練校、 ドン・ボスコ・テクニカル・インスティテュートに ソーラーパネルを設置しました。

出力 100kW のハイブリッドソーラーパネルは 建物全体の電力を賄うことができ、エネルギー 消費量を 90% 削減できます。このプロジェクトは、 マレリインドの環境問題にフォーカスした取り組 みの中でも直近の事例です。ドン・ボスコ・ テクニカル・インスティテュートには 2016 年か ら支援を行っていますが、その支援をさらに強化 しました。





マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリの温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



マレリ サステナビリティレポート 2023

マレリ補足資料

本レポートについて	6
最後に	6
取締役会	7
マテリアルな項目	7
GRI	7
第三者保証報告書	10
マレリ温室効果ガス報告第三者保証報告書	10



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	7
第三者保証報告書	100
マレリの温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



本レポートについて

レポーティング期間と範囲

本文書は「マレリ・サステナビリティレポート」 の第4版です(以下「本レポート」とい います)。本レポートは、2023年1月 1日から2023年12月31日まで(以下 「報告対象期間」といいます)の期間 における、マレリのサステナビリティに 関する実績をまとめたものです。

レポーティングバウンダリー:

- 1. 環境:環境データは 111 拠点に関 する情報です。オンサイト業務を行っ ている顧客企業敷地、第三者倉庫、 非生産拠点は含まれていません。 オンサイト業務を行っている顧客企 業敷地は、OEM から当社使用場所 の個別エネルギーデータが提供され ないため除外しています。代わりに それぞれの場所のルールに従い、 コストを配分しています。
- 2. 安全性:安全データは 167 拠点に 関する情報です。当社が従業員管理 を行っている拠点が含まれています。 契約上の定義に従い、オンサイト業 務を行っている顧客企業工場または 合弁事業が含まれる場合があります。

3. 人事: 人事関連データは 197 拠点 (370 ユニット) に関する情報です。 従業員が同じ建物内の複数の事業 部門または機能に配属されている場 合があることから、同じ拠点が複数 のユニットに分割されている事例が 含まれます。例えば、1つの工場の 住所が人的資源配分の目的上、複 数の領域に分割されているケースが あります。

本レポートに記載するデータはすべて、 2023年の稼働拠点に関するものです。

当社は、GRI スタンダード 2021 年 版に従い、マレリサステナビリティ レポート 2023 において情報を開示し ています。

ご注意事項

本レポートには、2024年第1四 半期の本文書作成時点で関連性 があると考えられる進行中の将来 予想に関する記述が含まれてい ます。さまざまな要因により、実 際の結果が異なる場合もあります ので、ご了承ください。発行日: 2024年5月

さらに詳しい情報をご希望の方は、 sustainability@marelli.com までお問い合わせください。

最後に

この1年を振り返ると、所定目標のうち 10 が目標値を超えたほか、Ecovadis のゴールドメダルを獲得し、評価対象 企業の上位 5% にランクインするなど マレリのサステナビリティ戦略は大きく 勢いを増しています。 挑戦的な 2025 年目標を達成すべく備えを固め、国連 グローバル・コンパクトや科学に基づ く目標イニシアチブ (Science-Based Targets Initiative: SBTi) をはじめとす る主な国際イニシアティブにも取り組 んでいます。マレリのロードマップには 2030年までに事業活動における脱炭 素化を実現し、2045 年までにサプライ チェーンにも同じ取り組みを呼びかける 構図が描かれています。

2023 年はエネルギー原単位について 2021 年ベースラインと比較して 5.8% 削減を達成し、さらに 2025 年までに 10% 削減を目指します。3,000 人の従 業員が対象となる短期インセンティブ プランとエネルギー効率目標を紐付け、 サステナビリティに対する取り組みを強 化しました。賞与金額の5%に相当し、 2024年に予定している排出量削減目標 を加えると 10% に上がります。

2024年は、挑戦的目標を上回り、 サステナビリティの業界リーダーに なることを目指します。現在、総合的 サプライヤー ESG デューディリジェンス と AI を活用したリスクマッピング、狙い を絞った監査の統合を進めています。 この運用を廃棄物の削減、再生利用の 強化へと広げ、特に中国でサプライヤー と協力した梱包材の無駄に対処します。 水消費量の削減については、2021年 ベースライン比で 25% 削減という新しい 2025 年目標を設定し、さらに上を目指 します。

マレリは強い姿勢で前進し、サステナビ リティとイノベーションの融合によって自 動車業界に新しい形で貢献します。ESG に関する説明責任を事業活動のすべての 側面に組み込むことによって、地球と人 へのやさしさが変化の激しいこの世界の 成長を後押しする未来を築いていきます。

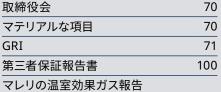






マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリの温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



取締役会



マレリ補足資料

DINESH PALIWAL エグゼクティブチェアマン、 代表取締役社長兼 CEO ノミネーション・ ガバナンス・人的資本 委員会議長



DAVID SLUMP



BIN HWEE QUEK



平野 博文



飯島 久雄



KAREN SNOW



DR. PUNITA KUMAR SINHA



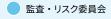
柿沢 誠一 監査委員会議長



DR. SHELLENE SANTANA



山本 昇



ノミネーション・ガバナンス・人的資本委員会

マテリアルな項目

マテリアルな項目	内容
気候変動対策 /	ESG 基準 / 規制と足並みを揃える
エネルギー管理	温室効果ガス排出量を測定し、事業に則した脱炭素計画を立て、実行する
サプライチェーンにお けるサステナビリティ	当社物流、サプライチェーンにおけるサステナブルなインパクト
材料調達	重要物質の使用を制限するとともに、その調達を確保する。サプライチェーンの混乱と投入物価 変動の影響を受けにくい代替材料を開発する
ガバナンス・ コンプライアンス	当社のコーポレートガバナンスと企業倫理慣行がすべてのステークホルダーに与える影響を評価する。ガバナンスには、オーナーシップ・支配、取締役会、賃金、会計、企業倫理、税の透明性を含む
労使関係	経営陣と労働者の関係、労働者保護の強さ
廃棄物管理	廃棄物を削減し、再利用・再生利用を増やすことによって業務効率を改善する
製品の安全性と品質	効果的な製品安全性管理を通じて、自動車部品メーカーは評判を高め、長期的な売上増が可能 になる
労働安全衛生	すべての従業員を守る健全で安全な労働環境の構築、維持、推進に取り組む
サーキュラー エコノミー・デザイン	自動車部品メーカーは簡単に再利用・再生利用できる部品設計と、モジュール方式による製品設計によって貢献できる
ダイバーシティ & インクルージョン	全社で多様な視点と文化を奨励し、推進し、守ることによって、新しい思考が生まれ、競争力が 増す
人権の尊重	当社従業員はもちろん、サプライチェーン従業員に対しても、人権に関する基本的国際原則を尊重し、支持する
水資源の保護	事業活動における水原単位、事業活動地域の水ストレス、水に関するリスク・機会管理の取り 組み
データに関する責任	責任あるデータ管理を行う。その一例として、サイバーセキュリティリスクを抑え、サイバー意識 の高い文化を醸成し、責任を持って個人情報や機密情報を取り扱う
社会貢献	地域社会の発展に貢献する。そのために、富を築き、専門知識や技能、技術などを提供することによって、当社と地域コミュニティの持続可能な発展を目指す
従業員 エンゲージメント	意欲の高い多様な人員体制を構築するための戦略を立てる
反競争的行為	業界を代表する自動車部品メーカーとして、反トラスト法に反しない事業活動を行い、当社の 財務状況と評判に急性的影響を与える可能性のある処罰を受けない
生物多様性	事業活動が事業活動地域に与える可能性のある影響と、事業活動に伴う環境への影響を管理 するための取り組み

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI

翻番車項 2-1	GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
開示事項 2-1 組織の詳細	GRI 2: 一般開示事項 2021						
13 A - ジャを服	組織と報告実務						
開示事項 2-3 報告開限、報告頻度、連絡先 第:マレリの人財・項:本レポートについて 70 ページ参照 開示事項 2-4 情報の修正・訂正記述 第:マレリの人財・項:本レポートについて 70 ページ参照 開示事項 2-5 外部保証 第:マレリの人財・項:本レポートについて 69 ページ参照 第 でレリの人財・項:本レポートについて 69 ページ参照 第 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	開示事項 2-1	組織の詳細		にとって、強力な独立系技術パートナーです。			
おいか	開示事項 2-2						
開示事項 2-5 外部保証 章:マレリの人財・項:本レボートについて 69 ページ参照	開示事項 2-3	報告期間、報告頻度、連絡先					
活動と労働者 開示事項 2-6 活動、パリューチェーン、 章:マレリについて、ステークホルダーエンゲージメント での他の取引関係 03、14、15 ページ参照 開示事項 2-7 従業員 章:マレリの財・項:従業員エンゲージメントとウェルビーイング、労使関係 52、60 ペーン参照 ***********************************	開示事項 2-4	情報の修正・訂正記述					
開示事項 2-6 活動、バリューチェーン、	開示事項 2-5	外部保証					
その他の取引関係	活動と労働者						
別定単位 範囲 2022 2023	開示事項 2-6			メント			
従業員数 (直接雇用) 人数 グループ 50,368 43,585 - 女性 ¹ 人数 グループ 14,926 12,922.5 - 男性 ¹ 人数 グループ 35,441 30,662.5 - 「そのほか」 人数 グループ 48,355 42,124 - 女性 ¹ 人数 グループ 14,155 12,408.5 - 男性 ¹ 人数 グループ 34,199 297.15.5 - 『そのほか」 人数 グループ 34,199 297.15.5 - 「そのほか」 人数 グループ 34,199 297.15.5 - 「そのほか」 人数 グループ 34,199 297.15.5 - 市来 (SA) 人数 グループ 4,655 4,705 - 市来 (SA) 人数 リージョン内の会社 12,937 11,324 - 下米 (NA) 人数 リージョン内の会社 18,120 16,328 - インド 人数 リージョン内の会社 920 822 - ASEAN 人数 リージョン内の会社 6,186 4,840				章:マレリの人財 - 項:従業員エンゲージメントとウェルビーイング、労使関係			
- 女性 ¹ 人数 グループ 14,926 12,922.5 - 男性 ¹ 人数 グループ 35,441 30,662.5 「そのほか」 人数 ジェンダー情報がない会社/国 1 - 無期雇用の従業員 人数 グループ 48,355 42,124 女性 ¹ 人数 グループ 14,155 12,408.5 -男性 ¹ 人数 グループ 34,199 29,715.5 - Fをのほか」 人数 グループ 34,199 29,715.5 - Fをのほか」 人数 グループ 34,199 29,715.5 - 市来 (SA) 人数 リージョン内の会社 4,655 4,705 - 北米 (NA) 人数 リージョン内の会社 12,937 11,324 - EMEA 人数 リージョン内の会社 18,120 16,328 - インド 人数 リージョン内の会社 920 822 - ASEAN 人数 リージョン内の会社 6,186 4,840			測定単位	範囲	2022	2023	
-男性 ¹ 人数 グループ 35,441 30,662.5 -「そのほか」 人数 ジェンダー情報がない会社/国 1 - 無期雇用の従業員 人数 グループ 48,355 42,124 -女性 ¹ 人数 グループ 14,155 12,408.5 -男性 ¹ 人数 グループ 34,199 29,715.5 -「そのほか」 人数 ヴェンダー情報がない会社/国 1 - -南米 (SA) 人数 リージョン内の会社 4,655 4,705 -北米 (NA) 人数 リージョン内の会社 12,937 11,324 -EMEA 人数 リージョン内の会社 18,120 16,328 -インド 人数 リージョン内の会社 920 822 -ASEAN 人数 リージョン内の会社 6,186 4,840	従業員数(直接雇用)		人数	グループ	50,368	43,585	
- 「そのぼか」人数ジェンダー情報がない会社/国1- 中無期雇用の従業員- 女性 「	-女性 ¹		人数	グループ	14,926	12,922.5	
無期雇用の従業員人数グループ48,35542,124-女性¹人数グループ14,15512,408.5-男性¹人数グループ34,19929,715.5-「そのほか」人数ジェンダー情報がない会社/国1南米(SA)リージョン内の会社4,6554,705-北米(NA)リージョン内の会社12,93711,324- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328-インド人数リージョン内の会社920822-ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	- 男性 ¹		人数	グループ	35,441	30,662.5	
女性 ¹人数グループ14,15512,408.5- 男性 ¹人数グループ34,19929,715.5- 「そのほか」人数ジェンダー情報がない会社/国1 南米 (SA)リージョン内の会社4,6554,705- 北米 (NA)リージョン内の会社12,93711,324- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328- インド人数リージョン内の会社920822- ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	- 「そのほか」		人数	ジェンダー情報がない会社/国	1	-	
男性 1人数グループ34,19929,715.5-「そのほか」人数ジェンダー情報がない会社/国1 南米 (SA)リージョン内の会社4,6554,705- 北米 (NA)リージョン内の会社12,93711,324- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328- インド人数リージョン内の会社920822- ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	無期雇用の従業員		人数	グループ	48,355	42,124	
- 「そのほか」人数ジェンダー情報がない会社/国1 南米 (SA)リージョン内の会社4,6554,705- 北米 (NA)リージョン内の会社12,93711,324- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328- インド人数リージョン内の会社920822- ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	-女性 ¹		人数	グループ	14,155	12,408.5	
- 南米 (SA)人数リージョン内の会社4,6554,705- 北米 (NA)リージョン内の会社12,93711,324- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328- インド人数リージョン内の会社920822- ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	- 男性 ¹		人数	グループ	34,199	29,715.5	
- 北米 (NA)人数リージョン内の会社12,93711,324- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328- インド人数リージョン内の会社920822- ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	- 「そのほか」		人数	ジェンダー情報がない会社/国	1	-	
- EMEA人数リージョン内の会社18,12016,328- インド人数リージョン内の会社920822- ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	- 南米 (SA)		人数	リージョン内の会社	4,655	4,705	
-インド人数リージョン内の会社920822-ASEAN人数リージョン内の会社6,1864,840	- 北米 (NA)		人数	リージョン内の会社	12,937	11,324	
- ASEAN	– EMEA		人数	リージョン内の会社	18,120	16,328	
	- インド		人数	リージョン内の会社	920	822	
- 中国 人数 リージョン内の会社 5,537 4,105	- ASEAN		人数	リージョン内の会社	6,186	4,840	
	-中国		人数	リージョン内の会社	5,537	4,105	

¹ 英国については、労働時間が標準労働時間の 50% の従業員をヘッドカウント 0.5 として報告しています。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
開示事項 2-7 (つづき)	従業員	章:マレリの人財 - 項:従業員エンゲージメントとウェルビーイング、労使関係 52、66 ページ参照				
		測定単位	範囲	2022	2023	
有期雇用の従業員		人数	グループ	2,013	1,461	
-女性		人数	グループ	771	514	
- 男性		人数	グループ	1,242	947	
- 南米 (SA)		人数	リージョン内の会社	300	69	
- 北米 (NA)		人数	リージョン内の会社	378	195	
- EMEA		人数	リージョン内の会社	729	709	
-インド		人数	リージョン内の会社	-	-	
- ASEAN		人数	リージョン内の会社	606	488	
-中国		人数	リージョン内の会社	-	-	
フルタイム従業員		人数	グループ	49,981	43,229	
- 女性		人数	グループ	14,628	12,646	
- 男性		人数	グループ	35,353	30,583	
パートタイム従業員		人数	グループ	386	356	
- 女性		人数	グループ	298	276.5	
- 男性		人数	グループ	88	79.5	
開示事項 2-81	従業員ではない労働者	章:マレリの人財 - 項:労使関係 66 ページ参照				
		測定単位	範囲	2022	2023	
従業員以外の労働者で、当該総	組織によって業務が管理されている者の総数	人数	グループ	4,855	5,134	
ガバナンス						
開示事項 2-9	ガバナンス構造と構成	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照				
開示事項 2-10	最高ガバナンス機関における選定と選出	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照				
開示事項 2-11	最高ガバナンス機関の議長	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照				
開示事項 2-12	インパクトのマネジメントの監督に おける最高ガバナンス機関の役割	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照				

1 派遣労働者および請負コントラクター。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
 最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



ー 最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所
開示事項 2-13	インパクトのマネジメントに関する 責任の移譲	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照
開示事項 2-14	サステナビリティ報告における 最高ガバナンス機関の役割	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照
開示事項 2-15	利益相反	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 43、45 ページ参照
開示事項 2-16	重大な懸念事項の伝達	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照
開示事項 2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照
開示事項 2-18	最高ガバナンス機関の パフォーマンス評価	章:責任ある企業市民、節:サステナビリティガバナンス 42 ページ参照
開示事項 2-19	報酬方針	章:責任ある企業市民、節:従業員エンゲージメントとウェルビーイング – 項:従業員の報酬 54 ページ参照
開示事項 2-20	報酬の決定プロセス	章:責任ある企業市民、節:従業員エンゲージメントとウェルビーイング – 項:従業員の報酬 54 ページ参照
戦略、方針、実務慣行		
開示事項 2-21	年間報酬総額の比率	章:責任ある企業市民、節:従業員エンゲージメントとウェルビーイング 項:従業員の報酬 54 ページ参照
開示事項 2-22	持続可能な発展に向けた戦略 に関する声明	章:マレリについて - 項:サステナビリティ戦略 11 ページ参照
開示事項 2-23	方針声明	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 43 ページ参照
開示事項 2-24	方針声明の実践	章:環境管理、責任ある企業市民、節:水資源の保護、人権の尊重、データに関する責任とサイバーセキュリティ - 項:マレリの水資源保護ポリシー 36、43-47 ページ参照
開示事項 2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにおけるサステナビリティ 49 ページ参照
開示事項 2-26	助言を求める制度および懸念 を提起する制度	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 – 項:内部通報ホットライン 44-45 ページ参照
開示事項 2-27	法規制遵守	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 43-45 ページ参照
開示事項 2-28	会員資格を持つ団体	章:ステークホルダーエンゲージメント - 項:業界内連携 15 ページ参照



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
ステークホルダーエンゲージメント					
開示事項 2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへの アプローチ	章:ステークホルダーエンゲージメント - 項:業界内連携 14 ページ参照			
開示事項 2-30	労働協約	章:マレリの人財、節:労使関係 - 項:団体交渉 66 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
団体交渉協定の対象となる全従業員の数 1		人数	グループ	38,976	33,748



マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 反競争的行為

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所		
GRI 3: マテリアルな項目 2021				
開示事項 3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	章:マレリについて、節:マテリアリティ分析 13 ページ参照		
開示事項 3-2	マテリアルな項目のリスト	章:マレリについて、節:マテリアリティ分析 13 ページ参照		
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにおけるサステナビリティ 48-50 ページ参照		
GRI 205: 腐敗防止 2016				
開示事項 205-11	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 – 項:腐敗行為の禁止 44 ページ参照		
		測定単位		2023
腐敗関連リスク評価の対象事業所 ²		数		125
事業所総数		数		197
腐敗関連リスク評価の対象事業所の割合		数		63%
リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	ク	数		0
開示事項 205-21	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 – 項:腐敗行為の禁止 44 ページ参照		
		測定単位	2022	2023
·····································		人数	1	0
管理職		人数	34	7
一般従業員		人数	2,898	1,442
労働者		人数	7,588	5,933
開示事項 205-31	確定した腐敗事例と実施した措置	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 – 項:腐敗行為の禁止 44 ページ参照		
		測定単位	2022	2023
確定した腐敗事例の総数		数	0	0
確定した腐敗事例の性質		数	1	2
確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を	を解雇または懲戒処分したものの総数	数	1	1
確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反。 更新拒否を行ったものの総数	を理由にビジネスパートナーと契約破棄または	数	0	0

- 1 当社保証活動の範囲外にあるためデータ未検証。GRI 経済指標を除外しています。
- 2 マレリは社内目標(SA8000 目標)に示したとおり、125 の稼働中生産拠点の自己評価を実施しました。非生産ユニット、当社が支配していない合弁事業、2023 年に閉鎖された待機状態の工場(ロシア)¹ を除外しています。詳しくは 65 ページをご覧ください。
- 3 2023 年の従業員の研修受講率は 96% です。ただし、ここで言う従業員とは固定給制従業員です。従業員の内訳はありません '。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - サプライチェーンにおけるサステナビリティ

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにおけるサステナビリー 48-50 ページ参照	ティ		
GRI 308: サプライヤーの環境面	のアセスメント 2016				
開示事項 308-1	環境基準により選定した新規 サプライヤー	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにおけるサステナビリ 項:サプライヤー選定における ESG 基準 49 ページ参照	-		
		測定単位		2023	注
		%			データなし - 2023 年度末に新規サプライヤー評価プロシージャーを新たに発行しました。このプロシージャーでは、適格性条件に含まれる ESG要求事項を確認するため初期段階からスクリーニングを取り入れています。2023 年からモニタリングシステムを導入し、2024 年度レポートにこの情報を報告する予定です。
開示事項 308-2	サプライチェーンにおける マイナスの環境インパクトと 実施した措置	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにおけるサステナビリー項:サプライチェーンにおける社会に対するマイナスのインパクトとそ50ページ参照			
		測定単位	2022	2023	
環境インパクト評価の対象サプラ	イヤー	数 / 年	147	317	
著しいマイナスの環境インパクト 潜在的なもの)があると特定され		数 / 年	32	184	
著しいマイナスの環境インパクト 潜在的なもの)があると特定され 評価の結果、改善の実施に同意	ıたサプライヤーのうち、	数 / 年	5	21	
著しいマイナスの環境インパクト 潜在的なもの)があると特定され 評価の結果、改善の実施に同意	ıたサプライヤーのうち、	%	15.6%	11.4%	
著しいマイナスの環境インパクト 潜在的なもの)があると特定され 評価の結果、関係を解消したサブ	ıたサプライヤーのうち、	数 / 年	0	0	
著しいマイナスの環境インパクト 潜在的なもの)があると特定され 評価の結果、関係を解消したサフ	ıたサプライヤーのうち、	%	0%	0%	







マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - サプライチェーンにおけるサステナビリティ(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 414: サプライヤーの社	- -会面のアセスメント 2016				
開示事項 414-1	環境基準により選定した新規 サプライヤー	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにお項:新規サプライヤー選定における ESG 基準49 ページ参照	けるサステナビリティ –		
		測定単位		注	
社会的基準により選定した	新規サプライヤーの割合	%		記載されている新規選います。詳しくは 48 / 承認要件が明確に示っ 年度末に新しいサプラ プロシージャーでは、	新規プロジェクトの社内承認済みリストにすでに 建定サプライヤーについて、具体的目標を設定して ページをご覧ください。GRI 308-1 にサプライヤー されていますが、このデータはありません。2023 ライヤー評価プロシージャーを導入しました。この 承認条件の一つとして ESG 基準に照らした初期 ニングを取り入れています。モニタリングシステム 予定です。
開示事項 414-2	サプライチェーンにおける マイナスの社会的インパクトと 実施した措置	章:責任ある企業市民、節:サプライチェーンにお における社会に対するマイナスのインパクトとその対 50 ページ参照		゚ライチェーン	
		測定単位	2022	2023	
社会的インパクト評価の対象	象サプライヤー	数 / 年	147	317	
著しいマイナスの社会的イン 潜在的なもの)があると特	ンパクト(顕在化しているもの、 定されたサプライヤー	数 / 年	20	61	
H 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ンパクト(顕在化しているもの、 定されたサプライヤーのうち、 に同意したサプライヤー	数 / 年	6	20	
潜在的なもの)があると特	ンパクト(顕在化しているもの、 定されたサプライヤーのうち、 に同意したサプライヤーの割合	%	30.0%	32.8%	
	ンパクト(顕在化しているもの、 定されたサプライヤーのうち、 たサプライヤー	数 / 年	0	0	
潜在的なもの)があると特	ンパクト(顕在化しているもの、 定されたサプライヤーのうち、 たサプライヤーの割合(自動計算)	%	0.0%	0.0%	

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 材料調達

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所	Í			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	マテリアルな項目の	章:責任ある企業市民、節	:人権の尊重			
開示事項 3-3	マネジメント	44 ページ参照				
GRI 301: 原材料 2016						
開示事項 301-1	使用原材料の重量	章:責任ある企業市民、節 49 ページ参照	:サプライチェーンにおけるち	ナステナビリティ		
		測定単位	範囲	2022	2023	
総使用原材料 1		トン	グループ	248,956	283,991	
- 樹脂		トン	グループ	121,926	125,449	-
- スチール		トン	グループ	106,685	146,469	-
- アルミニウム		トン	グループ	20,345	12,073	-
GRI 204: 調達慣行 2016						
開示事項 204-12	地元サプライヤーへの 支出の割合	章:責任ある企業市民、節 49 ページ参照	: サプライチェーンにおけるサ	ナステナビリティ		
次の区域内に所在するサプライヤ (直接調達 – サービスを除く) ³	アーに支出した調達予算	測定単位		2022	2023	
ASEAN		日本円 / 年				
中国		日本円 / 年		123,028	136,916,369,516	
インド		日本円 / 年				
日本、韓国		日本円 / 年		51,048	62,384,494,525	-
欧州		日本円 / 年		231,496	310,125,600,194	-
北米		日本円 / 年		123,437	172,661,187,264	-
南米		日本円 / 年		34,570	53,455,803,427	-
地元サプライヤーへの支出割合		%		_	81.1%	
GRI 301: 原材料 2016						
0.12 00 11 /// 13/1 20.10						注

¹ これらの材料は当社顧客の大部分の優先事項であり、従って、これらに限りレポーティング目的で毎年追跡しています。

² 当社の世界全体の調達のうち、直接材料のみ。

³ 当社保証活動の範囲外にあるためデータ未検証。GRI 経済指標を除外しています。

⁴ 当社ではローカルをリージョン内(EMEA から EMEA、NAFTA から NAFTA)と定義しています。これは自動車業界の一般的前提に則しています。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 廃棄物管理

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:環境管理、節:廃棄物管理 34-35 ページ参照				
GRI 306: 廃棄物 2020						
開示事項 306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しい インパクト	章:環境管理、節:廃棄物管理 34-35 ページ参照				
開示事項 306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	章:環境管理、節:廃棄物管理 34–35 ページ参照				
開示事項 306-3	発生した廃棄物	章:環境管理、節:廃棄物管理 34–35 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
発生した廃棄物の総量 1,2		トン / 年	グループ	86,915	85,457	86,086
有害廃棄物の総量		トン/ 年	グループ	6,250	6,541	6,596
非有害廃棄物の総量		トン/年	グループ	80,665	78,916	79,490
水原単位 ³		メトリックトン / 売上 100 万ユーロ	グループ	-	8.8	8.1
開示事項 306-5	処分された廃棄物	章:環境管理、節:廃棄物管理 34–35 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
処分された有害廃棄物と非有害廃棄	物の総量 ^{1,4}	測定単位 トン / 年	範囲 グループ	2021 12,863	2022 13,274	2023 13,632
処分された有害廃棄物と非有害廃棄 - 焼却(エネルギー回収あり)	物の総量 ^{1,4}					
	物の総量 ^{1.4}	トン/年	グループ	12,863	13,274	13,632
- 焼却(エネルギー回収あり)	物の総量 ^{1,4}	トン/年 トン/年	グ ルー プ グループ	12,863 5,919	13,274 6,243	13,632 6,312
- 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし)	物の総量 ^{1.4}	トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402	13,274 6,243 1,477	13,632 6,312 1,519
- 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て	物の総量 ^{1.4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418	13,274 6,243 1,477 2,135	13,632 6,312 1,519 2,332
- 焼却 (エネルギー回収あり)- 焼却 (エネルギー回収なし)埋立てその他の処分	物の総量 ^{1,4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468
- 焼却 (エネルギー回収あり)- 焼却 (エネルギー回収なし)埋立てその他の処分有害廃棄物の総量	物の総量 ^{1.4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823
- 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 有害廃棄物の総量 - 焼却(エネルギー回収あり)	物の総量 ^{1.4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488 2,133	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550 1,897	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823 1,882
 -焼却(エネルギー回収あり) -焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 有害廃棄物の総量 -焼却(エネルギー回収あり) -焼却(エネルギー回収なし) 	物の総量 ^{1.4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488 2,133 794	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550 1,897 658	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823 1,882 903
 -焼却(エネルギー回収あり) -焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 有害廃棄物の総量 -焼却(エネルギー回収あり) -焼却(エネルギー回収なし) 埋立て 	物の総量 ^{1,4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488 2,133 794 25	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550 1,897 658 22	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823 1,882 903 52
- 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 有害廃棄物の総量 - 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分	物の総量 ^{1,4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488 2,133 794 25 1,537	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550 1,897 658 22 1,973	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823 1,882 903 52 1,986
- 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 有害廃棄物の総量 - 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 非有害廃棄物の総量	物の総量 ^{1.4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488 2,133 794 25 1,537 8,375	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550 1,897 658 22 1,973 8,724	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823 1,882 903 52 1,986 8,809
- 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 有害廃棄物の総量 - 焼却(エネルギー回収あり) - 焼却(エネルギー回収なし) 埋立て その他の処分 非有害廃棄物の総量 - 焼却(エネルギー回収あり)	物の総量 ^{1,4}	トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年 トン/年	グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ	12,863 5,919 1,402 2,418 3,124 4,488 2,133 794 25 1,537 8,375 3,787	13,274 6,243 1,477 2,135 3,419 4,550 1,897 658 22 1,973 8,724 4,346	13,632 6,312 1,519 2,332 3,468 4,823 1,882 903 52 1,986 8,809 4,430

- 1 廃棄物データはすべて、生産活動によって発生した廃棄物を指します。社内プロシージャーに基づき、生産活動から発生した廃棄物と定義されています 2。
- 2 2021 年および 2022 年のデータは 2023 年の報告対象範囲当社が管理する 111 の生産拠点(当社が 50% 超を支配する合弁事業を含む)に従い、修正・訂正しました。
- 3 労働時間あたり水原単位は 0.00X です。本レポートでは小数点以下第 2 位までの数字を開示しています。従って、本レポートでは売上あたりの水原単位を開示します。
- 4 有害廃棄物および非有害廃棄物はすべて自拠点外で処分されました²。





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI - マテリアルな項目 - 廃棄物管理(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
開示事項 306-4	処分されなかった廃棄物	章:環境管理、節:廃棄物管理 34–35 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021 ³	2022 ³	2023
処分されなかった有害廃棄物と	ン非有害廃棄物の総量 ¹	トン / 年	グループ	74,052	72,183	72,454
- 再利用のための準備		トン / 年	グループ	-	-	_
- リサイクル		トン / 年	グループ	74,052	72,183	72,454
- その他の回収作業		トン / 年	グループ	_	-	_
有害廃棄物の総量 2		トン / 年	グループ	1,763	1,991	1,774
- 再利用のための準備		トン / 年	グループ	_	-	_
- リサイクル		トン / 年	グループ	1,763	1,991	1,774
- その他の回収作業		トン / 年	グループ	_	-	_
非有害廃棄物の総量		トン / 年	グループ	72,289	70,192	70,681
- 再利用のための準備		トン / 年	グループ	_	-	_
- リサイクル		トン / 年	グループ	72,289	70,192	70,681
- その他の回収作業		トン / 年	グループ	-	-	-







¹ 廃棄物データはすべて、生産活動によって発生した廃棄物を指します。社内プロシージャーに基づき、生産活動から発生した廃棄物と定義されています。2021 年および 2022 年のデータは 2023 年の報告対象範囲に従い、修正・訂正しました。

² 有害廃棄物および非有害廃棄物はすべて自拠点外で処分されました³.

^{3 2021} 年および 2022 年のデータは 2023 年の報告対象範囲当社が管理する 111 の生産拠点(当社が 50% 超を支配する合弁事業を含む)に従い、修正・訂正しました。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 気候変動対策 / エネルギー管理

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:環境管理、節:気候変動対策、エネルギー管理 27–33 ページ参照				
GRI 302: エネルギー 2016						
開示事項 302-1 組織内のエネルギー消費量	組織内のエネルギー消費量	章:環境管理、節:エネルギー管理 30–33 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
総エネルギー消費量		GJ / 年	グループ	5,025,946	4,975,028	5,025,600
間接エネルギー総消費量		GJ / 年	グループ	3,831,279	3,837,464	3,884,428
- 非再生可能エネルギー源に由来する電力消費	分	GJ / 年	グループ	3,241,998	2,764,739	2,347,538
- 認証を受けた再生可能エネルギー源に由来する電力購入分		GJ / 年	グループ	537,108	1,027,130	1,505,626
- 熱電併給システムに由来する電力分		GJ / 年	グループ	=	5,169	3,993
- 非再生可能エネルギー源に由来する冷房分		GJ / 年	グループ	261	254	230
- 非再生可能エネルギー源に由来する圧縮空気	分	GJ / 年	グループ	2,208	4,640	5,099
- サプライヤーの熱電併給システムに由来する熱エネルギー分		GJ / 年	グループ	=	-	7,705
- サプライヤーに由来する熱エネルギー分(非再生可能エネルギー)		GJ / 年	グループ	44,707	31,849	10,856
- サプライヤーに由来する熱エネルギー分(再会	主可能エネルギー)	GJ / 年	グループ	4,997	3,684	3,380
直接エネルギー総消費量		GJ / 年	グループ	1,194,667	1,137,563	1,141,172
- 天然ガス分		GJ / 年	グループ	1,015,982	935,137	895,446
- 軽油分		GJ / 年	グループ	1,095	1,126	1,478
- ディーゼル分		GJ / 年	グループ	3,574	3,391	26,814
- LPG 分		GJ / 年	グループ	149,854	172,268	189,781
– HSC 重油・LSC 油分		GJ / 年	グループ	1,305	1,324	1,353
- A 重油分		GJ / 年	グループ	18,084	19,605	15,633
- 再生可能燃料分		GJ / 年	グループ	-	-	-
- 自家生産再生可能燃料分		GJ / 年	グループ	4,773	4,712	10,666
開示事項 302-3	エネルギー原単位	章:環境管理、節:エネルギー管理 30–33 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
エネルギー原単位 ¹		MJ/ 労働時間	グループ	64.92	62.83	61.08
		MWh/ 売上 100 万ユーロ	グループ	_	142.5	132.0

¹ 当社はこれまで労働時間に基づく原単位を報告していましたが、2023年に初めて、売上に基づく原単位を報告します。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 気候変動対策 / エネルギー管理(つづき)

マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
GRI 305: 大気への排出 2016						
開示事項 305-1	直接的な GHG 排出(スコープ 1)	章:環境管理、節:気候変動対策 27-28 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
GHG 排出量スコープ 1 ¹		tCO₂e / 年	グループ	62,388	59,527	59,961
開示事項 305-2	間接的な GHG 排出(スコープ 2)	章:環境管理、節:気候変動対策				
		27-28 ページ参照				
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
GHG 排出量スコープ 2(マーケット基準) ¹		tCO₂e / 年	グループ	386,674	369,343	334,812
GHG 排出量スコープ 2(ロケーション基準) ²		tCO₂e / 年	グループ	391,204	406,107	422,402
開示事項 305-3 ³	その他の間接的な GHG 排出(スコープ 3)	章:環境管理、節:気候変動対策				
		27-28 ページ参照				
		測定単位	範囲		2022	2023
スコープ 3 – カテゴリー 1 – 購入した商品・サ	ービス	tCO₂e / 年	グループ		4,002,900	3,908,567
スコープ 3 - カテゴリー 2 - 資本財		tCO₂e / 年	グループ		105,685	100,117
スコープ 3 - カテゴリー 3 - 燃料およびエネル	ギーに関連する活動	tCO₂e / 年	グループ		129,332	131,721
スコープ 3 – カテゴリー 4 – 上流部門における	輸送と流通	tCO₂e / 年	グループ		365,054	311,012
スコープ 3 - カテゴリー 5 - 事業によって発生	する廃棄物	tCO₂e / 年	グループ		4,584	5,002
スコープ 3 – カテゴリー 6 – 出張		tCO₂e / 年	グループ		10,308	14,270
スコープ 3 – カテゴリー 7 – 従業員の通勤		tCO₂e / 年	グループ		63,839	55,242





^{1 2021} 年および 2022 年のデータは 2023 年の報告対象範囲に従い、修正・訂正しました。報告対象範囲:当社が管理する 111 の生産拠点(当社が 50% 超を支配する合弁事業を含む)に従い、修正・訂正しました。

² GHG 排出量スコープ 2 (マーケット基準) は第三者により検証済みです。

³ 当社の GHG 排出量スコープ 3 は第三者により検証中です。検証済みデータは 2024CDP アセスメントでの開示を予定しています。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 気候変動対策 / エネルギー管理(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
開示事項 305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	章:環境管理、節:気候変動対策 27–28 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
スコープ 1、スコープ 2(マーケット基準)	温室効果ガス (GHG) 排出原単位比率 ¹	tCO₂e / 労働時間	グループ	0.0054	0.0048
スコープ 1、スコープ 2(マーケット基準)	温室効果ガス (GHG) 排出原単位比率	tCO₂e / 売上(100 万ユーロ)	グループ	44.21	37.34
開示事項 305-52	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	章:環境管理、節:気候変動 - 項:20 27 ページ参照	023 年の進捗		
開示事項 305-6					
		測定単位	範囲	2022	2023
粒子状物質 (PM)		トン / 年	グループ	2,827	4,983
窒素酸化物 (NOx)		トン / 年	グループ	105,441	131,871
硫黄酸化物 (SOx)		トン / 年	グループ	10,360	8,409
その他の重大な大気排出物総量		トン / 年	グループ	118,629	145,262



^{2 2022} 年と比較した排出量削減のリンク - 27 ページをご覧ください。







マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 水資源

マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所				
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:環境管理、節:水資源の保護 36-38 ページ参照				
GRI 303: 水と廃水 2018						
開示事項 303-3 ^{1,2}	取水	章:環境管理、節:水資源の保護 - 項:総 38 ページ参照	取水量 (ML)			
		測定単位	範囲	2021	2022	2023
総排水量		ML / 年	グループ	2,446	2,237	2,109
地表水からの取水		ML / 年	グループ	105	107	101
- 水ストレスを伴う地域分 ²		ML / 年	グループ		19	17
水ストレスを伴う地域の割合		%	グループ		17.8%	17.1%
地下水からの取水		ML / 年	グループ	406	361	332
- 水ストレスを伴う地域分		ML / 年	グループ		_	0.01
水ストレスを伴う地域の割合		%	グループ		_	0%
海水からの取水		ML / 年	グループ	_	_	_
- 水ストレスを伴う地域分		ML / 年	グループ	-	_	_
水ストレスを伴う地域の割合		%	グループ	-	_	_
第三者からの供給(公営水道局、公割	営下水処理場、公営・民間施設など)	ML / 年	グループ	1,935	1,769	1,676
- 水ストレスを伴う地域分		ML / 年	グループ	648	586	650
水ストレスを伴う地域の割合		%	グループ	33.5%	33.1%	38.8%
水原単位		m3 / 売上 100 万ユーロ	グループ	-	230.6	199.5
水原単位		ML/労働時間	グループ	31.60	28.25	25.64

^{1 2021} 年および 2022 年のデータは 2023 年の報告対象範囲に従い、修正・訂正しました。

² 報告対象範囲:当社が管理する 111 の生産拠点(当社が 50% 超を支配する合弁事業を含む)に従い、修正・訂正しました。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 水資源(つづき)

マレリ サステナビリティレポート 2023

開示事項 303-4 排水 章:環境管理、節:水資源の保護 - 項:排水 (ML) 38 ページ参照 測定単位 範囲 総排水量 1 ML / 年 グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ グループ			
総排水量¹ML / 年グループ-地表水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-地下水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-海水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ			
-地表水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-地下水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-海水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ	2021	2022	2023
-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-地下水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-海水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ	1,435	1,291	1,526
水ストレスを伴う地域の割合%グループ-地下水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-海水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ	98	85	78
-地下水への排水 ML / 年 グループ -水ストレスを伴う地域分 ML / 年 グループ 水ストレスを伴う地域の割合 % グループ -海水への排水 ML / 年 グループ -水ストレスを伴う地域分 ML / 年 グループ 水ストレスを伴う地域の割合 % グループ	-	2	_
-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ-海水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ	-	2.8%	0.0%
水ストレスを伴う地域の割合%グループ-海水への排水ML / 年グループ-水ストレスを伴う地域分ML / 年グループ水ストレスを伴う地域の割合%グループ	_	_	1
-海水への排水 ML / 年 グループ -水ストレスを伴う地域分 ML / 年 グループ 水ストレスを伴う地域の割合 % グループ	-	-	_
-水ストレスを伴う地域分 ML / 年 グループ 水ストレスを伴う地域の割合 % グループ	-	-	_
水ストレスを伴う地域の割合 % グループ	-	_	_
	-	_	_
- 第三者への排水(公営水道局、公営下水処理場、公営・民間施設など) ML / 年 グループ	-	_	_
	1,337	1,206	1,447
- 水ストレスを伴う地域分 ML / 年 グループ	310	278	438
水ストレスを伴う地域の割合 % グループ	23.2%	23.1%	30.3%
開示事項 303-5水消費章:環境管理、節:水資源の保護 36-38 ページ参照			
	2021	2022	2023
総水消費量 ¹ ML / 年(計算済み) グループ	1,011	946	583
- 水ストレスを伴う地域分 ML / 年 グループ	338	324	229
GRI 外再生水インデックス ² % グループ	92.6%	92.2%	90.9%
リサイクル水・再生水 ML / 年 グループ	30,428	26,524	20,974
GRI 外 エネルギーマネジメントシステム、 章:環境管理、責任ある市民、項:有害物質の排出、サプライチェーン 環境監査 39、49-50 ページ参照	たおけるサステナビリティ		
測定単位		2022 ³	2023 ⁴
ISO 14001(環境マネジメントシステム)認証取得拠点の数 拠点数 グループ		104	104
ISO 14001(環境マネジメントシステム)認証取得拠点の割合 % グループ		94.0%	94.0%

^{1 2021} 年および 2022 年のデータは 2023 年の報告対象範囲に従い、修正・訂正しました。報告対象範囲:当社が管理する生産拠点(当社が 50% 超を支配する合弁事業を含む): 111.

² GRI 外の定義:GRI の要求事項に該当しない KPI。当社は、当社サステナビリティ戦略に従い GRI 外を報告しています。

^{3 2022} 年データ:111 の生産拠点に対して 104 拠点が認証を取得。

^{4 2023} 年データ:111 の生産拠点に対して 104 拠点が認証を取得。水のリサイクルまたは再利用では、当社拠点での雨水の再利用またはリサイクルを考慮しています。



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 生物多様性

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:環境管理、節:生物多様性 40 ページ参照
GRI 304: 生物多様性		
開示事項 304-1	保護地域および保護地域ではないが生物 多様性価値の高い地域、もしくはそれらの 隣接地域に所有、賃借、管理している 事業拠点	章:環境管理、節:生物多様性 40 ページ参照

GRI - マテリアルな項目 - 労使関係

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:マレリの人財、節:労使関係 66-67 ページ参照			
GRI 401: 雇用 2016					
開示事項 401-1	従業員の新規雇用と離職	章:マレリの人財、節:労使関係 66-67 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
報告年の新規雇用者数(終身雇用の従業員	員のみ)	人数	グループ	9,967	7,548
入職率(合計)		%	グループ	20.6%	17.9%
- 女性		人数	グループ	3,867	3,005
女性入職率		%	グループ	27.3%	24.2%
- 30 歳未満		人数	グループ	2,132	1,533
30 歳未満入職率		%	グループ	70.4%	71.1%
- 30 歳~ 50 歳		人数	グループ	1,598	1,340
30 歳~ 50 歳入職率		%	グループ	18.1%	17.5%
- 50 歳超		人数	グループ	137	132
50 歳超入職率		%	グループ	5.9%	5.1%
		人数	グループ	6,099	4,543
男性入職率		%	グループ	17.8%	15.3%
- 30 歳未満		人数	グループ	3,434	2,488
30 歳未満入職率		%	グループ	51.8%	53.4%
- 30 歳~ 50 歳		人数	グループ	2,370	1,795
30 歳~ 50 歳入職率		%	グループ	11.5%	10.02%

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 労使関係(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所	ћ		
開示事項 401-1(つづき)	従業員の新規雇用と離職	章:マレリの人財、節:労働 66-67 ページ参照	吏関係		
		測定単位	範囲	2022	2023
- 50 歳超		人数	グループ	295	260
50 歳超入職率		%	グループ	4.3%	3.6%
- 「そのほか」		人数	ジェンダー情報 がない会社/国	1	-
「そのほか」の入職率		%	ジェンダー情報 がない会社/国	100%	-
南米 (SA) 新規雇用者数		人数	SA	523	546
南米 (SA) 入職率		%	SA	11.2%	7.2%
北米 (NA) 新規雇用者数		人数	NA	6,739	5,705
北米 (NA) 入職率		%	NA	52.1%	50.4%
EMEA 新規雇用者数		人数	EMEA	1,095	905
EMEA 入職率		%	EMEA	6.0%	5.5%
インド新規雇用者数		人数	インド	360	110
インド入職率		%	インド	39.1%	13.4%
ASEAN 新規雇用者数		人数	ASEAN	415	136
ASEAN 入職率		%	ASEAN	6.7%	2.8%
中国新規雇用者数		人数	中国	835	146
中国入職率		%	中国	15.1%	3.6%
報告年の離職者数(終身雇用の従業員の)み)	人数	グループ	13,687	14,328
離職率(合計)		%	グループ	28.3%	34.0%
- 自己都合離職者		人数	グループ	7,353	6,087
自己都合離職率		%	グループ	15.2%	14.5%
-女性		人数	グループ	4,535	4,997
女性離職率		%	グループ	32.0%	40.2%
- 30 歳未満		人数	グループ	1,953	1,703
30 歳未満離職率		%	グループ	64.5%	79.0%
- 自己都合離職者		人数	グループ	1,287	897
自己都合離職率		%	グループ	42.5%	41.6%
- 30 歳~ 50 歳		人数	グループ	2,123	2,744
30 歳~ 50 歳離職率		%	グループ	24.1%	35.7%
- 自己都合離職者		人数	グループ	1,177	1,161

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 労使関係(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所	所		
開示事項 401-1(つづき)	従業員の新規雇用と離職	章:マレリの人財、節:労f 66-67 ページ参照	使関係		
		測定単位	範囲	2022	2023
自己都合離職率		%	グループ	13.4%	15.1%
- 50 歳超		人数	グループ	459	550
50 歳超離職率		%	グループ	19.8%	21.2%
- 自己都合離職者		人数	グループ	135	192
自己都合離職率		%	グループ	5.8%	7.4%
		人数	グループ	9,152	9,331
男性離職率		%	グループ	26.8%	31.4%
- 30 歳未満		人数	グループ	3,562	2,707
30 歳未満離職率		%	グループ	53.7%	58.1%
- 自己都合離職者		人数	グループ	2,159	1,366
自己都合離職率		%	グループ	32.6%	29.3%
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	4,225	4,902
30 歳 ~ 50 歳離職率		%	グループ	20.5%	27.4%
- 自己都合離職者		人数	グループ	2,306	2,131
自己都合離職率		%	グループ	11.2%	11.9%
- 50 歳超		人数	グループ	1,365	1,722
50 歳超離職率		%	グループ	19.7%	24.1%
- 自己都合離職者		人数	グループ	289	340
自己都合離職率		%	グループ	4.2%	4.8%
南米 (SA) 離職者数		人数	SA	598	738
南米 (SA) 離職率		%	SA	12.8%	15.7%
北米離職者数 (NA)		人数	NA	7,049	7,534
北米 (NA) 離職率		%	NA	54.5%	66.5%
EMEA 離職者数		人数	EMEA	3,218	2,885
EMEA 離職率		%	EMEA	17.8%	17.7%
インド離職者数		人数	インド	154	206
インド離職率		%	インド	16.7%	25.1%
ASEAN 離職者数		人数	ASEAN	1,555	1,387
ASEAN 離職率		%	ASEAN	25.1%	28.7%
中国離職者数		人数	中国	1,113	1,578
中国離職率		%	中国	20.1%	38.4%









最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 労使関係(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当筺	所		
開示事項 401-2	フルタイム従業員には支給され、 有期雇用の従業員やパートタイム 従業員には支給されない手当	章:マレリの人財、節:位項:正規従業員に提供され 54、57 ページ参照	详業員エンゲージメントとウェルビ- れている福利厚生	ーイング、従業員	のウェルビーイングの尊重 -
		測定単位	範囲	2022	2023
生命保険 1		人数	グループ	-	70%
医療 ²		人数	グループ	_	78%
身体障がいおよび病気補償		人数	グループ	_	61%
育児休暇		人数	グループ	-	100%
定年退職金		人数	グループ	-	61%
持ち株制度		人数	グループ	-	0%
その他		人数	グループ	ウェル	を堂または昼食券の提供 = 43% 保育サービス = 30% レネス・栄養プログラム = 65% ・フィットネスサービス = 22%

章:マレリの人財、節:従美 57 ページ参照	業員のウェルビーイングの尊重		
測定単位	範囲	2022	2023
人数	グループ	36,619	43,504
人数	グループ	11,217	12,916.5
人数	グループ	25,402	30,587.5
人数	グループ	2,919	1,815
人数	グループ	1,288	825
人数	グループ	1,631	990
人数	グループ	2,622	1,416
人数	グループ	1,009	435
人数	グループ	1,613	981
人数	グループ	2,142	1,251
人数	グループ	767	385
人数	グループ	1,375	866
	57 ページ参照 測定単位 人数 人数 人数 人数 人数 人数 人数 人数 人数 人数 人数 人数	測定単位 範囲 人数 グループ 人数 グループ	37ページ参照 範囲 2022 人数 グループ 36,619 人数 グループ 11,217 人数 グループ 25,402 人数 グループ 2,919 人数 グループ 1,288 人数 グループ 1,631 人数 グループ 1,009 人数 グループ 1,613 人数 グループ 1,613 人数 グループ 2,142 人数 グループ 767

- 1. 当社は 2023 年からこの指標の報告を開始しました。
- 2. 育児休暇にはフルタイム従業員のみが含まれています³。
- 3. 育児休暇にはフルタイム従業員とパートタイム従業員が含まれています。
- 4. マレリの韓国事業所には育児休暇制度が設けられていません³。







マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



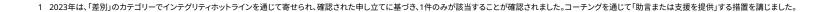
最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 労使関係(つづき)

マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 402: 労使関係					
開示事項 402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	章:マレリの人財 節:労使関係 - 項:事業上の変更に関する 67 ページ参照	曼低通知期間		
GRI 406: 非差別 2016					
開示事項 406-1	差別事例と実施した是正措置	章:責任ある企業市民 節:人権の尊重 - 項:カテゴリー別立証案件 45 ページ参照	=		
		測定単位	範囲	2022	2023
差別事例の総件数 ¹		人数	グループ	-	1
GRI 407: 結社の自由と団体交渉					
開示事項 407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスク にさらされる可能性のある事業所および サプライヤー	章:責任ある企業市民、節:人権の尊重 43-44 ページ参照			





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 従業員エンゲージメント

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:マレリの人財、節:従業員エンゲージメントとウ 52-55 ページ参照	フェルビーイング		
GRI 404: 研修と教育 2016					
開示事項 404-1		従業員一人あたりの年間平均研修時間	マレリの人財、貿		品質:
		測定単位	範囲	2022	2023
研修時間の合計:役員(取締役	殳以上)	時間 / 年	グループ	2,528	5,063
女性		時間 / 年	グループ	325	902
男性		時間 / 年	グループ	2,203	4,160
研修の平均時間:役員(取締役	殳以上)	時間 / 従業員	グループ	4.4	11.0
女性		時間 / 年	グループ	4.5	13.1
男性		時間 / 年	グループ	4.4	10.6
研修時間の合計:(管理職)		時間 / 年	グループ	38,664	75,755
女性		時間 / 年	グループ	6,826	15,826
男性		時間 / 年	グループ	31,838	59,929
研修の平均時間: (管理職)		時間 / 従業員	グループ	10.7	25.8
女性		時間 / 年	グループ	11.7	32.7
男性		時間 / 年	グループ	10.5	24.4
研修時間の合計:(固定給制従	業員)	時間 / 年	グループ	199,052	83,452
女性		時間 / 年	グループ	52,897	24,379
男性		時間 / 年	グループ	146,141	59,074
研修の平均時間:(固定給制従	業員)	時間 / 従業員	グループ	15.06	8.39
女性		時間 / 年	グループ	14.0	9.2
男性		時間 / 年	グループ	15.5	8.1
研修時間の合計:(時間給制従業	業員)	時間 / 年	グループ	189,454	281,842
女性		時間 / 年	グループ	36,612	46,748
男性		時間 / 年	グループ	152,842	235,094
研修の平均時間: (時間給制従	業員)	時間 / 従業員	グループ	5.8	9.3
女性		時間 / 年	グループ	3.5	4.8
男性		時間 / 年	グループ	6.8	11.5



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 従業員エンゲージメント

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
開示事項 404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	章:マレリの人財、節:従業員の育成と能力開発 – 項:グローバル研修・育成プログラム 58–59 ページ参照			
開示事項 404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている 従業員の割合	章:マレリの人財、節:従業員の育成と能力開 58-59 ページ参照	 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日子 日	を受けている対象	き者の割合
		測定単位	範囲	2022	2023
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の数		人数	グループ	_	26,333
業績とキャリア開発に関し	て定期的なレビューを受けている従業員の割合	%	グループ	-	60.4%
-女性		人数	グループ	-	7,061
女性の割合		%	グループ	_	54.6%
- 男性		人数	グループ	_	19,272
男性の割合		%	グループ	_	62.9%
役員(取締役以上)		人数	グループ	_	450
- 女性		人数	グループ	_	69
女性の割合		%	グループ	_	100%
- 男性		人数	グループ	-	381
男性の割合		%	グループ	-	97.4%
管理職		人数	グループ	_	2,857
-女性		人数	グループ	_	468
女性の割合		%	グループ	-	96.7%
- 男性		人数	グループ	_	2,389
男性の割合		%	グループ	-	97.2%
固定給制従業員		人数	グループ	-	8,534
-女性		人数	グループ	-	2,245
女性の割合		%	グループ	-	85.0%
- 男性		人数	グループ	-	6,289
男性の割合		%	グループ	-	86.1%
時間給制従業員		人数	グループ	-	14,492
- 女性		人数	グループ	-	4,279
女性の割合		%	グループ	-	44.0%
- 男性		人数	グループ	-	10,213
男性の割合		%	グループ	_	49.8%

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



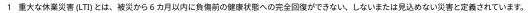
最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 労働安全衛生

マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 63-65 ページ参照			
GRI 403: 労働安全衛生 2018					
開示事項 403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 - 項:マレリの取り組み 63 ページ参照			
開示事項 403-6	労働者の健康増進	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 - 項:マレリの取り組み 63 ページ参照			
開示事項 403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた 労働安全衛生の影響の防止と軽減	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 - 項:マレリの取り組み 63 ページ参照			
開示事項 403-9	労働関連の傷害	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 - 項:労働関連の傷害 64-65 ページ参照			
従業員		測定単位	範囲	2022	2023
労働関連の傷害件数		数 / 年	グループ	497	449
- 死亡災害		数 / 年	グループ	1	-
- 重大な休業災害 (LTI) ¹		数 / 年	グループ	18	16
- 休業災害 (LTI) ²		数 / 年	グループ	66	63
- 応急処置		数 / 年	グループ	412	370
通勤災害件数		数 / 年	グループ	157	208
労働時間		数 / 年	グループ	90,048,083	87,117,977
労働関連の傷害による死亡者の割合		(労働関連の傷害による死亡者数/労働時間数) ×1,000,000	グループ	0.01	-
重大結果に繋がる労働関連の傷害者の割	合(死亡者を除く)	(重大な休業災害 / 労働時間数) ×1,000,000	グループ	0.2	0.18
記録対象となる労働関連の傷害者の割合		(記録対象となる労働関連の傷害者数/労働時間数) ×1,000,000	グループ	5.5	5.2
LTI 度数率(重大な休業災害を含む)		(重大な休業災害を含む休業災害 (LTI) + 死亡災害 / 労働時間数) x 1,000,000	グループ	0.94	0.91



² 休業災害 (LTI) とは被災日の翌日から休業せざるを得ない災害と定義されています。







マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 労働安全衛生(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
開示事項 403-9(つづき)	労働関連の傷害	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 - 項:労働関連の傷害 64-65 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
従業員ではない労働者(派遣労働者 + 外	部請負コントラクター)				
労働関連の傷害件数		数 / 年	グループ	38	20
- 死亡災害		数 / 年	グループ	-	-
- 重大な休業災害 (LTI)		数 / 年	グループ	2	5
- 休業災害 (LTI)		数 / 年	グループ	2	11
- 応急処置		数 / 年	グループ	34	4
通勤災害件数		数 / 年	グループ	-	
労働時間		数 / 年	グループ	16,348,977	18,647,017
労働関連の傷害による死亡者の割合		(労働関連の傷害による死亡者数 / 労働時間数)×1,000,000	グループ	-	-
重大結果に繋がる労働関連の傷害者の割っ	合(死亡者を除く)	(重大な休業災害 / 労働時間数)×1,000,000	グループ	0.1	0.3
記録対象となる労働関連の傷害者の割合		(記録対象となる労働関連の傷害者数 / 労働時間数)×1,000,000	グループ	2.3	1.1
LTI 度数率(重大な休業災害を含む)		(重大な休業災害を含む休業災害 (LTI) + 死亡災害 / 労働時間数) x 1,000,000	グループ	0.2	0.9
開示事項 403-10	労働関連の疾病・体調不良	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 - 項:職業性疾病 64 ページ参照			
		測定単位	範囲		
従業員					
労働関連の疾病・体調不良件数 1		数 / 年	グループ	5	3
従業員ではない労働者					
労働関連の疾病・体調不良件数		数 / 年	グループ	-	_
GRI外	労働安全衛生マネジメントシステム	章:マレリの人財、節:労働安全衛生 64 ページ参照			
		測定単位	範囲		
ISO 45001 (労働安全衛生マネジメントシ	·ステム)認証取得拠点の数 ²	生産拠点の認証取得率	グループ	55.0%	91.0%

^{1 2023} 年:3 件の AOI 生物医学的過負荷・振動、蓄積外傷疾患、人間工学関連。

^{2 2022} 年のデータは 2023 年の報告対象範囲に従い、修正・訂正しました。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - ダイバーシティ&インクルージョン

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	マテリアルな項目のマネジメント	章:マレリの人財、節:ダイバーシティ&インクルージョン			
開示事項 3-3		60-62 ページ参照			
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016					
開示事項 405-1 (a)	ガバナンス機関および従業員の ダイバーシティ	章:マレリの人財、節:ダイバーシティ & インクルージョン 61 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
トップマネジメントにおける従業員数		人数	グループ	571	460
-女性		人数	グループ	72	69
- 女性		%	グループ	12.6%	15.0%
- 30 歳未満		人数	グループ	_	_
- 30 歳未満		%	グループ	_	_
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	47	38
- 30 歳 ~ 50 歳		%	グループ	8.2%	8.3%
- 50 歳超		人数	グループ	25	31
- 50 歳超		%	グループ	4.4%	6.7%
- 男性		人数	グループ	499	391
- 30 歳未満		人数	グループ	1	_
- 30 歳未満		%	グループ	0.18%	_
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	191	132
- 30 歳 ~ 50 歳		%	グループ	33.5%	28.7%
- 50 歳超		人数	グループ	307	259
- 50 歳超		%	グループ	53.8%	56.3%
管理職総数		人数	グループ	3,632	2,941
- 女性		人数	グループ	585	484
- 30 歳未満		人数	グループ	7	2
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	474	375
- 50 歳超		人数	グループ	104	107
- 男性		人数	グループ	3,047	2,457
- 30 歳未満		人数	グループ	27	5
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	1,874	1,470
- 50 歳超		人数	グループ	1,146	982
- 社会的弱者やマイノリティグループ(障がい	者など)に属する従業員	人数	グループ	14	11
- 社会的弱者やマイノリティグループ(障がい	メャバ に見せて必要 □ 1	%	グループ	3.5%	2.8%

¹ 割合は、社会的弱者やマイノリティグループ(障がい者など)に属する従業員総数として計算しています。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102

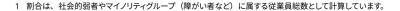


最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - ダイバーシティ&インクルージョン(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
開示事項 405-1 (a) (つづき)	ガバナンス機関および従業員の ダイバーシティ	章:マレリの人財、節:ダイバーシティ & インクルージョン 61 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
固定給制従業員総数		人数	グループ	13,220	9,942
- 女性		人数	グループ	3,783	2,641.5
- 30 歳未満		人数	グループ	1,017	478
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	2,417	1,822
- 50 歳超		人数	グループ	349	342
- 男性		人数	グループ	9,437	7,300.5
- 30 歳未満		人数	グループ	1,881	964
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	5,851	4,740
- 50 歳超		人数	グループ	1,705	1,597
- 社会的弱者やマイノリティグループ(障	がい者など)に属する従業員	人数	グループ	68	53
- 社会的弱者やマイノリティグループ(障	がい者など)に属する従業員 ¹	%	グループ	16.5%	13.7%
時間給制従業員総数		人数	グループ	32,945	30,242
-女性		人数	グループ	10,486	9,728
- 30 歳未満		人数	グループ	2,364	1,909
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	6,211	5,668
- 50 歳超		人数	グループ	1,911	2,151
- 男性		人数	グループ	22,458	20,514
- 30 歳未満		人数	グループ	5,224	4,024
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	13,243	11,973
- 50 歳超		人数	グループ	3,991	4,517
- 「そのほか」		人数	グループ	1	-
- 30 歳未満		人数	グループ	-	-
- 30 歳 ~ 50 歳		人数	グループ	1	_
- 50 歳超		人数	グループ	-	
- 社会的弱者やマイノリティグループ(障	がい者など)に属する従業員	人数	グループ	321	323
- 社会的弱者やマイノリティグループ(障	がい者など)に属する従業員 1	%	グループ	79.7%	83.5%
社会的弱者やマイノリティグループ(障力	がい者など)に属する従業員総数	人数	グループ	403	387





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI - マテリアルな項目 - ダイバーシティ&インクルージョン(つづき)

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
開示事項 405-2	基本給と報酬の男女比	章:マレリの人財、節:ダイバーシティ & インクルージョン – 項:同一労働同一賃金の取り組み 61 ページ参照			
		測定単位	範囲	2022	2023
総数 ¹		数	グループ	-	1.03



マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



GRI - マテリアルな項目 - 製品の安全性と品質

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:先進的なモビリティとイノベーション戦略、節 パフォーマンスを強化 24-25 ページ参照	:製品の安全性と品質:基準	生を引き上げ、	
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016					
開示事項 416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する 違反事例	章:先進的なモビリティとイノベーション戦略、節 パフォーマンスを強化 24 ページ参照	:製品の安全性と品質:基準	きを引き上げ、	
		測定単位	範囲	2022	2023
製品・サービスによる安全衛生インパクトに関す	る違反事例のうち、罰金その他の処罰に至った件数	%	グループ	_	0
製品・サービスによる安全衛生インパクトに関す	る自主規則に対する違反事例の件数	%	グループ	-	0
GRI 417: マーケティングとラベリング					
開示事項 417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する 要求事項	章:先進的なモビリティとイノベーション戦略、節パフォーマンスを強化 24-25 ページ参照	:製品の安全性と品質:基準	手を引き上げ、	
		測定単位	範囲	2022	2023
重要な製品・サービスのカテゴリーのうち、組縦るものの割合 ¹	ぱが定める手順の対象であり、手順の遵守評価を行ってい	,	グループ	-	100%
開示事項 417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する 違反事例	章:先進的なモビリティとイノベーション戦略、節 パフォーマンスを強化 24 ページ参照	:製品の安全性と品質:基準	手を引き上げ、	
		測定単位	範囲	2022	2023
罰金または処罰の対象なった規制違反の事例 ¹		数	グループ	-	0
警告の対象となった規制違反の事例		数	グループ	-	0
自主的規範の違反事例		数	グループ	-	0
開示事項 417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する 違反事例	章:先進的なモビリティとイノベーション戦略、節 パフォーマンスを強化 24 ページ参照	:製品の安全性と品質:基準	準を引き上げ、	
		測定単位	範囲	2022	2023
罰金または処罰の対象なった規制違反の事例 ¹		数	グループ	-	0
警告の対象となった規制違反の事例		数	グループ	-	0
自主的規範の違反事例		数	グループ		0

¹ 当社は 2023 年からこの指標の報告を開始しました。

マレリ補足資料

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ補足資料

マレリ サステナビリティレポート 2023

GRI - マテリアルな項目 - データに関する責任

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所			
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:責任ある企業市民、節 3 46-47 ページ参照	データに関する責任	とサイバーセキュ	リティ
GRI 418: 顧客プライバシー					
開示事項 418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関	して具体化した不服申立	章:責任ある企業 47 ページ参照	市民、節:データ	に関する責任とサイバーセキュリティ
	測定単位		範囲	2022	2023
外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの	数		グループ	0	0
規制当局から申立を受け、組織が認めたもの	数		グループ	0	0
顧客データの漏えい、窃盗、紛失の総件数	数		グループ	0	0
具体化した不服申立が無い場合のその旨の 簡単な説明	テキスト		グループ	-	2023 年に当社が顧客または規制当局 から申立を受け、組織が認めたデータ 侵害はありません。
過年度に関する立証された違反事象	数		グループ	0	0

GRI - マテリアルな項目 - 人権の尊重

GRI 指標	開示事項	本レポートにおける該当箇所
GRI 3: マテリアルな項目 2021 開示事項 3-3	マテリアルな項目のマネジメント	章:責任ある企業市民、マレリの人財、節:人権の尊重、サプライチェーンにおけるサステナビリティ、 労使関係 – 項:SA8000 認証 43–45、48–49、67 ページ参照





最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



第三者保証報告書



Ernst & Young Associates LLP Ground Floor, Plot no 67, Sector 44, Institutional Area, Gurugram, Haryana-

Tel: +91 124 464 4000 Fax: +91 124 464 4050 ev.com

Independent practitioner's assurance report

Marelli Holdings Co., Ltd. 4-19Miyahara-Cho, 2-Chome, Kita-Ku, Saitama City, Saitama 331-8501 Japan

Scope

We have been engaged by Marelli Holdings Co., Ltd. (hereafter "Marelli") to perform a 'limited assurance engagement,' as defined by International Standards on Assurance Engagements, here after referred to as the engagement, to report on Marelli's sustainability Key Performance Indicators (KPIs) (the "Subject Matter") contained in Marelli's (the "Company's) Global Sustainability Report CY 2023 as of 28th May 2024 for the year ended 31st December 2023 for the period from 01st January 2023 to 31st December 2023 as included in Annexure I.

Other than as described in the preceding paragraph, which sets out the scope of our engagement, we did not perform assurance procedures on the remaining information included in the Global Sustainability Report CY 2023, and accordingly, we do not express a conclusion on this information.

Criteria applied by Marelli

In preparing the sustainability KPIs contained in the Global Sustainability Report CY 2023, Marelli applied the GRI Standards (300 series: environmental and 400 series: social) of the Global Reporting Initiative (Criteria). As a result, the subject matter information may not be suitable for another purpose.

Marelli's responsibilities

Marelli's management is responsible for selecting the Criteria, and for presenting the sustainability KPIs contained in the Global Sustainability Report CY 2023 in accordance with that Criteria, in all material respects. This responsibility includes establishing and maintaining internal controls, maintaining adequate records and making estimates that are relevant to the preparation of the subject matter, such that it is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

EY's responsibilities

Our responsibility is to express a conclusion on the presentation of the Subject Matter based on the evidence we have obtained.

We conducted our engagement in accordance with the International Standard for Assurance Engagements Other Than Audits or Reviews of Historical Financial Information ('ISAE 3000 (Revised)') and the terms of reference for this engagement as agreed with Marelli on 12th December 2023 and its subsequent amendment dated 11th May 2024. Those standards require that we plan and perform our engagement to express a conclusion on whether we are aware of any material modifications that need to be made to the Subject Matter in order for it to be in

accordance with the Criteria, and to issue a report. The nature, timing, and extent of the procedures selected depend on our judgment, including an assessment of the risk of material misstatement, whether due to fraud or error.

We believe that the evidence obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our limited assurance conclusions.

Our independence and quality management

We have maintained our independence and confirm that we have met the requirements of the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants, and have the required competencies and experience to conduct this assurance engagement.

EY also applies International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements, which requires that we design, implement and operate a system of quality management including policies or procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements.

Description of procedures performed

Procedures performed in a limited assurance engagement vary in nature and timing from, and are less in extent than for a reasonable assurance engagement. Consequently, the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is substantially lower than the assurance that would have been obtained had a reasonable assurance engagement been performed. Our procedures were designed to obtain a limited level of assurance on which to base our conclusion and do not provide all the evidence that would be required to provide a reasonable level of assurance.

Although we considered the effectiveness of management's internal controls when determining the nature and extent of our procedures, our assurance engagement was not designed to provide assurance on internal controls. Our procedures did not include testing controls or performing procedures relating to checking aggregation or calculation of data within IT systems.

A limited assurance engagement consists of making enquiries, primarily of persons responsible for preparing the Global Sustainability Report CY 2023 and related information, and applying analytical and other appropriate procedures.

Our procedures included:

- Checking the standard disclosures regarding the company's material sustainability aspects contained in the Global Sustainability Report CY 2023;
- Checking of consistency of data / information within the Global Sustainability Report CY 2023:
- Carry out assurance including checking of the sample data and information reported at the following plants and corporate headquarter at Corbetta, Italy.

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



第三者保証報告書(つづき)

AL Juarez plant 2 AL Mexico	8. AL Sosnoweic AL Poland
2. SHA Lavras RD Brazil	9. IBU AG Plastics (PIVA) IE Mexico
3. ELS Guangzhou ELS China	10. THS JGP (Gunma Plant) THS Japan
4. ELS Kechnec ELS Slovakia	11. PT Delhi PT India
5. PT Modugno PT Italy	12. EPT Modugno EPT Italy
6. SS Sulmona RD Italy	13. GTS JGP (Gunma Plant) GTS Japan
7. AL Wuhu AL China	

 Execution of audit trail of selected claims and data streams to determine the level of accuracy in collection, transcription and aggregation processes followed;

We also performed such other procedures as we considered necessary in the circumstances.

The assurance scope excludes:

- Data and information outside the defined reporting period of: 01st January 2023 to 31st December 2023
- Data and information on economic and financial performance of the Company;
- Data, statements and claims already available in the public domain through Global Sustainability Report, or other sources;
- The Company's statements that describe the expression of opinion, belief, inference, aspiration, expectation, aim or future intention;
- The Company's compliance with regulations, acts, guidelines with respect to various regulatory agencies and other legal matters.

Conclusion

Based on our procedures and the evidence obtained, we are not aware of any material modifications that should be made to the sustainability KPIs contained in the Global Sustainability Report CY 2023 as of 28th May 2024, for the period from 01st January 2023 to 31st December 2023 in order for it to be in accordance with the Criteria.

Ernst & Young Associates LLP 28th May 2024 Gurugram, Haryana India

Annexure I (Subject Matter)

S.No.	GRI	Indicators
1	GRI 301-1	Materials used by weight
2	GRI 303-3	Water withdrawal
3	GRI 304-1	Operational sites owned, leased, managed in, or adjacent to, protected areas and areas of high biodiversity value outside protected areas
4	GRI 306-1	Waste generation and significant waste-related impacts
5	GRI 306-2	Management of significant waste related impacts
6	GRI 306-4	Waste diverted from disposal
7	GRI 306-5	Waste directed to disposal
8	GRI 308-2	Negative environmental impacts in the supply chain and actions taken
9	GRI 402-1	Minimum notice periods regarding operational changes
10	GRI 405-2	Ratio of basic salary and remuneration of women to men
11	GRI 406-1	Incidents of discrimination and corrective actions taken
12	GRI 407-1	Operations and suppliers in which the right to freedom of association and collective bargaining may be at risk
13	GRI 414-2	Negative social impacts in the supply chain and actions taken
14	GRI 417-1	Requirements for product and service information and labeling
15	GRI 417-2	Incidents of non-compliance concerning product and service information and labeling
16	GRI 417-3	Incidents of non-compliance concerning marketing communications
17	GRI 302-1	Energy consumption within the organization
18	GRI 302-3	Energy Intensity
19	GRI 303-4	Water discharge
20	GRI 303-5	Water consumption
21	GRI 305-7	Nitrogen oxides (NOx), sulfur oxides (SOx), and other significant air emissions
22	GRI 401-1	New employee hires and employee turnover
23	GRI 401-2	Benefits provided to full-time employees that are not provided to temporary or part time employees
24	GRI 401-3	Parental leave
25	GRI 403-1	Occupational health and safety management system
26	GRI 403-10	Work-related ill health
27	GRI 403-6	Promotion of worker health
28	GRI 403-7	Prevention and mitigation of occupational health and safety impacts directly linked by business relationships
29	GRI 403-9	Work-related injuries
30	GRI 404-1	Average hours of training per year per employee
31	GRI 404-2	Programs for upgrading employee skills and transition assistance programs
32	GRI 404-3	Percentage of employees receiving regular performance and career development reviews
33	GRI 405-1	Diversity of governance bodies and employees
34	GRI 416-2	Incidents of non-compliance concerning the health and safety impacts of products and services
35	GRI 418-1	Substantiated complaints concerning breaches of customer privacy and losses of customer data

3



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ温室効果ガス報告第三者保証報告書



Ernst & Young Associates LLP Ground Floor, Plot no 67, Sector 44, Institutional Area, Gurugram, HaryanaTel: +91 124 464 4000 Fax: +91 124 464 4050 ey.com

1

Independent practitioner's assurance report on Marelli's Greenhouse Gas (GHG) Statement

Marelli Holdings Co., Ltd. 4-19Miyahara-Cho, 2-Chome, Kita-Ku, Saitama City, Saitama 331-8501 Japan

Scope

We have been engaged by Marelli Holdings Co. Ltd. to perform a 'limited assurance engagement,' as defined by International Standards on Assurance Engagements , here after referred to as the engagement, to report on the accompanying GHG statement of Marelli Holdings Co. Ltd. as of 28th May 2024 for the period from 01st January 2023 to 31st December 2023, comprising of GHG emissions related Key Performance Indicators (KPIs) included in the Greenhouse Gas (GHG) Inventory Report (the "Subject Matter") detailed in Annexure I.

Other than as described in the preceding paragraph, which sets out the scope of our engagement, we did not perform assurance procedures on the remaining information included in the Report, and accordingly, we do not express a conclusion on this information.

Criteria applied by Marelli Holdings Co. Ltd.

In preparing GHG Inventory Report CY 2023, Marelli Holdings Co. Ltd. applied the World Business Council for Sustainable Development's (WBCSD) GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (Criteria). The Criteria were specifically designed by WBCSD for the estimation of GHG emissions related KPIs included in the GHG Inventory Report CY 2023 (detailed in Annexure I); As a result, the subject matter information may not be suitable for another purpose.

Marelli Holdings Co. Ltd.'s responsibilities

Marelli Holdings Co. Ltd.'s management is responsible for selecting the Criteria, and for presenting the GHG emissions related KPIs (as included in Annexure I) in accordance with that Criteria, in all material respects. This responsibility includes establishing and maintaining internal controls, maintaining adequate records and making estimates that are relevant to the preparation of the GHG statement, such that it is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

EY's responsibilities

Our responsibility is to express a conclusion on the presentation of the Subject Matter based on the evidence we have obtained.

Our engagement was conducted in accordance with the *International Standard for Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements* (¹ISAE 3410¹), and the terms of reference for this engagement as agreed with Marelli Holdings Co. Ltd. on 12th December 2023 and its subsequent amendment dated 11th May 2024. Those standards require that we plan and perform our engagement to express a conclusion on whether we are aware of any material modifications that

need to be made to the Subject Matter in order for it to be in accordance with the Criteria, and to issue a report. The nature, timing, and extent of the procedures selected depend on our judgment, including an assessment of the risk of material misstatement, whether due to fraud or error. We believe that the evidence obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our limited assurance conclusion.

Our independence and quality management

We have maintained our independence and confirm that we have met the requirements of the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants, and have the required competencies and experience to conduct this assurance review.

EY also applies International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements, which requires that we design, implement and operate a system of quality management including policies or procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements.

Description of procedures performed

Procedures performed in a limited assurance engagement vary in nature and timing from, and are less in extent than for a reasonable assurance engagement. Consequently the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is substantially lower than the assurance that would have been obtained had a reasonable assurance engagement been performed. Our procedures were designed to obtain a limited level of assurance on which to base our conclusion and do not provide all the evidence that would be required to provide a reasonable level of assurance.

Although we considered the effectiveness of management's internal controls when determining the nature and extent of our procedures, our assurance engagement was not designed to provide assurance on internal controls. Our procedures did not include testing controls or performing procedures relating to checking aggregation or calculation of data within IT systems. The Green House Gas quantification process is subject to scientific uncertainty, which arises because of incomplete scientific knowledge about the measurement of GHGs. Additionally, GHG procedures are subject to estimation (or measurement) uncertainty resulting from the measurement and calculation processes used to quantify emissions within the bounds of existing scientific knowledge.

A limited assurance engagement consists of making enquiries, primarily of persons responsible for preparing the GHG Inventory Report CY 2023 and related information, and applying analytical and other relevant procedures.

Our procedures included:

- Conducted interviews with select personnel and corporate team to understand the process for collecting, collating, and reporting the subject matter as per GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard.
- Checking of data for Marelli Holdings Co. Ltd. on a selective test basis for the following locations and through consultations with the plant and corporate sustainability team:

本レポートについて	69
最後に	69
取締役会	70
マテリアルな項目	70
GRI	71
第三者保証報告書	100
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	102



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



マレリ温室効果ガス報告第三者保証報告書(つづき)

1. AL Juarez plant 2 AL Mexico	8. AL Sosnoweic AL Poland
2. SHA Lavras RD Brazil	9. IBU AG Plastics (PIVA) IE Mexico
3. ELS Guangzhou ELS China	10. THS JGP (Gunma Plant) THS Japan
4. ELS Kechnec ELS Slovakia	11. PT Delhi PT India
5. PT Modugno PT Italy	12. EPT Modugno EPT Italy
6. SS Sulmona RD Italy	13. GTS JGP (Gunma Plant) GTS Japan
7. AL Wuhu AL China	

- Checked calculations and methodologies outlined in the Criteria;
 Undertook analytical procedures to check the reasonableness of the data;
- Execution of an audit trail of claims and data streams, on a selective test basis, to determine the level of accuracy in the collection, transcription, and aggregation processes followed.

We also performed such other procedures as we considered necessary in the circumstances.

The assurance scope excludes:

- Data and information outside the defined reporting period-01st January 2023 to 31st December 2023
- Data and information on the economic and financial performance of the Company;
 Data, statements, and claims already available in the public domain through Global
- Data, statements, and claims already available in the public domain through Global Sustainability Report, or other sources;
 The Company's statements that describe the expression of opinion, belief, inference, aspiration, expectation, aim, or future intention;
 The Company's compliance with regulations, acts, and guidelines concerning various regulatory agencies and other legal matters.

Based on our procedures and the evidence obtained, we are not aware of any material modifications that should be made to the GHG emissions related KPIs considered in the GHG Inventory Report CY 2023 as of 28th May 2024 for the period from 01st January 2023 to 31st December 2023 in order for it to be in accordance with the Criteria.

3

Ernst & Young Associates LLP 28th May 2024 Gurugram, Haryana

Annexure I (Subject Matter)

S.No.	GRI	Indicators
1	305-1	Direct Scope 1 GHG emission
2	305-2	Indirect Scope 2 GHG emission
3	305-4	GHG emissions intensity
4	305-5	Reduction of GHG emissions



マレリ サステナビリティレポート 2023

マレリ補足資料

本レポートについて	6
最後に	6
取締役会	7
マテリアルな項目	7
GRI	7
第三者保証報告書	10
マレリ温室効果ガス報告 第三者保証報告書	10



最新ニュースは、公式ウェブサイト (marelli.com) をご覧ください



